

令和4年度予算案について

令和4年1月
横浜市

目次

はじめに	1頁
1 予算案の概要	
(1) 令和4年度予算案のポイント	2頁
(2) 感染症対策の更なる強化	6頁
(3) 各会計の予算規模	8頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 令和4年度の主な取組	9頁
(2) 「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立し、『持続可能な市政』を推進	34頁
(3) 持続可能な行政運営の推進（事業見直し等）	40頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	42頁
(2) 歳出	44頁
4 令和4年度の主要事業一覧	
(1) 令和4年度局・統括本部の主要事業一覧	46頁
1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり	46頁
2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり	56頁
3 Zero Carbon Yokohamaの実現	70頁
4 力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり	73頁
5 住まいと地域を大切に作る持続可能な郊外部のまちづくり	81頁
6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり	84頁
7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり	85頁
8 災害に強い安全・安心な都市づくり	87頁
9 市民生活と経済活動を支える都市づくり	91頁
(2) 令和4年度区の主要事業と区からの主な提案	94頁
コラム	
①官民データ活用の推進	17頁
②2050年「Zero Carbon Yokohamaの実現」を目指して	19頁
③新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	25頁
④国際園芸博覧会の開催に向けて	27頁
【参考】資料編	98頁

注 この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

はじめに

横浜市は、オミクロン株の感染拡大による第6波を乗り越えるため、全力で感染症対策を進めています。いかなる時も377万人の市民の皆様への命と暮らしをお守りする、その強い決意を込め、このたびの予算案をとりまとめました。

令和4年度も「感染症対策の強化」と「横浜経済の回復」を最優先に、総力を挙げて取り組みます。ワクチンの3回目接種の前倒しをはじめ、病床の拡充や自宅療養者の見守り支援などによる医療提供体制の強化、市内中小企業の皆様、生活に困難を抱える皆様へのご支援など、あらゆる対策を講じてまいります。

「暮らしやすく、誰もがWELL-BEINGを実現できるまち」を目指し、子ども・子育て支援や教育環境をさらに充実させるとともに、医療、介護や福祉分野の施策にも着実に取り組んでいきます。「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた取組も加速させます。

横浜の活力と賑わい、そして力強い横浜経済を取り戻していくためには、「人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち」の実現が欠かせません。戦略的な企業誘致や横浜発スタートアップの成長支援、商店街振興や観光・MICE振興に加え、旧上瀬谷通信施設地区のまちづくりや山下ふ頭の再開発に向けた新たな事業計画の策定などにも力を注ぎます。また、2027年の国際園芸博覧会に向けた準備や、防災・減災対策、鉄道・道路・公園など「市民生活や都市を支える基盤づくり」にしっかりと取り組み、安全・安心で魅力あふれる都市を築いていきます。市民サービスの向上や働きやすい環境づくりにつながるデジタル化も、加速させます。

一層厳しさを増している横浜市にとって、令和4年度は「歳出改革元年」です。今後の本格的な「歳出改革」に向けて、今回の予算編成でも、その方向性を意識した見直しを行いました。「市民の皆様を幸せにする」という共通のゴールを目指し、徹底的に職員との対話を重ね、策定した予算案です。

令和4年度中には、市政の中長期的な羅針盤となる、「財政ビジョン」、「行政運営の基本方針」、「次期中期計画」を策定します。持続可能な市政運営の実現に向けて、議論を重ねていきます。

多くの皆様に「住みたい、住み続けたい」と思ってもらえる横浜、事業者の皆様から選ばれる横浜を創っていくため、粉骨砕身、市政運営に全力を尽してまいります。

令和4年1月28日

横浜市長 

1 予算案の概要

(1) 令和4年度予算案のポイント ～「誰もが自分らしさを発揮し、いきいきと

○暮らしやすく、誰もが WELL-BEING を実現できるまち

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり 2,120 億円 (2,025 億円)

・ **次の横浜を創る政策プロジェクト 0.5 億円 (-億円)**

子育て世帯に優しい施策の推進や企業に選ばれる街の魅力づくりなど本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策等を検討

・ **保育・幼児教育の充実 1,741 億円 (1,682 億円)**

待機児童解消に向けた1,290人分の受入枠確保、医療的ケア児の受入確保のための看護師雇用経費の拡充等

・ **放課後の居場所づくり 110 億円 (94 億円)**

長期休業期間等における放課後キッズクラブの開所時間の前倒し等

・ **児童虐待対策の充実 114 億円 (112 億円)**

(仮称) 東部児相新設に向けた設計、「こども家庭総合支援拠点」機能の全区展開等

・ **子どもの可能性を広げる教育の推進 112 億円 (96 億円)**

(仮称) スマート教育センターの設置準備(事業者選定・設計協議)、英語教育の充実などグローバル人材の育成等

・ **多様な教育的ニーズに対応した教育の推進 43 億円 (41 億円)**

不登校傾向の生徒への支援強化(校内ハートフル事業実施15校増)、医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援の拡充等

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり 329 億円 (300 億円)

・ **高齢者福祉の充実 221 億円 (194 億円)**

施設入所需要の高まりに対応するための特別養護老人ホームの整備補助(竣工:480人分、着工:757人分)等

・ **医療提供体制の充実強化 18 億円 (17 億円)**

小児がんの長期フォローアップの推進に向けた新たな補助の実施、看護専門学校の設備改修に対する補助等

・ **障害児・者支援の充実 85 億円 (85 億円)**

医療的ケアが必要な重症心身障害児・者等とその家族を支援する多機能型拠点の4館目の整備、社会参加促進に向け3つの選択制制度をもとに移動を支援等

・ **多文化共生の推進 4.3 億円 (3.5 億円)**

市内3か所目の日本語支援拠点及び磯子区への国際交流ラウンジの新設等

Zero Carbon Yokohama の実現 69 億円 (63 億円)

・ **Zero Carbon Yokohama の実現 43 億円 (38 億円)**

グリーンリカバリーの観点から新たな投資等につなげる設備投資助成、臨海部における脱炭素イノベーションの創出、集合住宅へのEV充電設備設置補助の拡充等、脱炭素ライフスタイルキャンペーンを新たに実施等

・ **ごみ焼却工場の再整備 26 億円 (25 億円)**

保土ヶ谷工場の再整備に向けた設計・調査等、鶴見工場長寿命化対策工事の完了

・ **サーキュラーエコノミーの実現に向けた検討 0.1 億円 (-億円)**

経済循環と地域課題の解決を同時に図る仕組みの構築に向けた取組推進

安心して暮らすことができる街・横浜」の実現に向けて ～

○人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続けるまち

力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり 1,739 億円 (2,204 億円)

・ 戦略的な企業誘致とイノベーション創出 42 億円 (39 億円)

国内外からの企業誘致、研究開発機能集積に向けた土地利用誘導策の策定、オープンイノベーションの推進、スタートアップの成長支援 等

・ 中小企業・小規模事業者支援 1,482 億円 (1,985 億円)、商店街の振興 2.9 億円 (2.7 億円)

制度融資による資金繰り支援の拡充（新型コロナウイルス特別資金、SDGs よこはま資金）、プレミアム付き商品券（電子商品券）の補助額拡充 等

・ 観光・MICEの推進 44 億円 (55 億円) ※マリントワー改修事業の終了に伴う減

横浜市観光MICE戦略策定、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光推進体制の構築に向けた検討、SDGs等を切り口とした観光資源充実・開発、旅行需要喚起による市内文化・観光産業の復興支援、大河ドラマ等を契機とした誘客プロモーション等

・ 文化芸術・スポーツの推進 146 億円 (103 億円)

金沢区区民文化センター整備に向けた基本構想策定、横浜音祭り2022の開催、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援、第3期横浜市スポーツ推進計画策定 等

・ 海外とのネットワークを活用した海外活力の取り込み 22 億円 (20 億円)

ムンバイ事務所をタイ・バンコクに移転し（仮称）アジア事務所として開設、海外スタートアップ・エコシステムと本市イノベーションプラットフォームの連携強化 等

・ 次の横浜を創る政策プロジェクト 0.5 億円 (-億円) (再掲)

住まいと地域を大切に作る持続可能な郊外部のまちづくり 100 億円 (73 億円)

・ 旧上瀬谷通信施設地区の土地利用推進 59 億円 (41 億円)

土地区画整理事業の事業計画決定・工事着手、防災機能の検討調査 等

・ 新たな地域交通施策の検討 0.7 億円 (0.1 億円)

モデル地区における実証実験等に取り組み、様々な移動サービスのあり方の検討を実施

・ 通学路等安全対策の推進 41 億円 (32 億円)

地域の要望を踏まえた歩道設置・あんしんカラーベルト整備等を実施

成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり 40 億円 (77 億円)

・ 山下ふ頭用地の造成等 24 億円 (58 億円)

用地の造成、市民意見募集や事業提案募集、新たな事業計画の策定に向けた検討を実施 等

・ エキサイトよこはま22の推進 5.1 億円 (5.5 億円)

東口駅前開発・基盤整備検討 等

・ 関内・関外地区の活性化推進 11 億円 (14 億円)

横浜文化体育館再整備 等

注) 主に新規・拡充事業を掲載
注) 括弧内は3年度当初予算計上額

○市民生活や都市を支える基盤づくり

花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり 160 億円 (166 億円)

・国際園芸博覧会の推進 3.6 億円 (6.8 億円)

2027年国際園芸博覧会協会と連携して開催準備を推進、市内での広報・機運醸成の強化、輸送手段の検討 等

・公園整備事業 155 億円 (158 億円)

大規模な公園の整備として（仮称）舞岡町公園の一部、小柴自然公園第1期エリアの令和4年度末供用開始 等

・活力ある農業経営につながる取組 1.4 億円 (1.6 億円)

持続可能な都市農業の担い手確保のための新規就農者・後継者等の設備導入に対する支援 等

災害に強い安全・安心な都市づくり 275 億円 (224 億円)

・災害情報伝達・普及啓発等 2.8 億円 (2.7 億円)

自助・共助の強化による地域防災力の強化に向け、15区での浸水ハザードマップ配布（全区配布完了）、自治会・町内会へのアドバイザー派遣などによるマイ・タイムライン作成支援 等

・風水害対策の推進 204 億円 (181 億円)

エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線等の整備 等

・消防力の強化 68 億円 (40 億円)

新たな消防本部庁舎の整備、消防訓練センター大訓練場等の基本計画策定、救急隊1隊の増隊（計84隊） 等

市民生活と経済活動を支える都市づくり 89 億円 (89 億円)

・神奈川東部方面線整備事業 81 億円 (81 億円)

相鉄・東急直通線 令和5年3月開業予定

・高速鉄道3号線延伸事業 1.2 億円 (1.8 億円)

行政手続きや協議等に必要な調査・設計及び新駅設置に伴う公共交通ネットワーク等の検討 等

・連続立体交差事業 6.3 億円 (6.0 億円)

相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業 着工

DXの推進 119億円 (R3: 99億円)

※:一部再掲を含む

◆「横浜市DX戦略(仮称)」の策定 ～【7つの重点方針】でDXを推進～

- ①「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現 5.2億円(4.4億円)
- ②「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現 9.7億円(4.1億円)
- ③地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント 6.4億円(-億円)※
- ④先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信 1.5億円(-億円)
- ⑤デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化 0.5億円(0.1億円)※
- ⑥創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり 0.3億円(-億円)
- ⑦セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備 12億円(0.2億円)※

上記以外に、マイナンバーカードの普及促進として 87億円(90億円)を計上

重要な施策の検討体制

市民の皆様の信頼に応え、必要な施策を検討する体制の整備

◆主な機構改革

- ・感染症対策・健康安全室の新設
(新型コロナウイルスなどの感染症対策に、より迅速・集中的に対応するための体制強化)
- ・デジタル・デザイン室の新設 等
(デジタル・デザイン室の新設及びICT運用部門の統合により、デジタル化を強力に推進)
- ・行政イノベーション推進室の新設
(「行政運営の基本方針」を策定し、この方針に位置付ける歳出改革などを推進)
- ・シティプロモーション推進室の新設
(広報・プロモーション・報道を一体的に展開、市民の皆様への情報発信力を強化)

◆庁内での検討体制

- ・中学校給食
(より多くの生徒への給食の提供を目指し、専任体制を設置し、最適な実施方法を検討)
- ・子育てしやすい環境
(安心して子どもを生み育てられる環境の実現に向け、経済的な支援も含め、横断的チームを設置し、検討)
- ・高齢者等外出支援
(地域の総合的な移動サービスのあり方について、高齢者等に焦点をあて、横断的チームを設置し、検討)

財政運営 「施策の推進と財政の健全性の維持」の真の両立**◆「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」(素案)の公表**

- ・「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」第2条(基本原則)等を具体化する中長期の財政方針
- ・目指すべき持続的な財政の姿や中長期の財政運営の基本方針、基本方針等に基づく将来へのアクションを明記

行政運営 持続可能な行政運営の推進

- ◆徹底した事業見直しの実施 件数1,069件 効果額88億円
- ・4年度予算編成において、今後本格化する「歳出改革」を意識した見直しを実施
- ◆今後10年程度を見据えた行政運営のあり方・方向性(歳出改革を含む)を示す「**行政運営の基本方針**」の策定

政策 将来を見据えた政策の推進**◆「次期中期計画」の策定**

- ・2040年頃を見据えた「めざすべき都市像」、中長期的な「戦略」、4年間で重点的に取り組む「政策」から成る新たな計画の策定

(2) 感染症対策の更なる強化

【令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策予算 総額 2,041 億円】

「感染・医療対策と経済再生の両立」を基本に、再びの感染拡大に対する万全な備えをしつつ、特に、感染拡大防止に力を入れ、ワクチンの3回目追加接種及び小児接種の実施などの対策を切

感染拡大防止と医療提供体制確保 427 億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種を着実に推進。
- ・コールセンターや、PCR 検査等の基礎的な感染対策を継続して実施。
- ・外来診療の拠点を新たに確保するなど、医療提供体制を充実。
- ・その他、救急体制の維持に必要な感染対策を実施。

【主な事業】

- ・ **新型コロナウイルスワクチン接種 323 億円 (250 億円 ※)**
3 回目追加接種及び小児接種の実施体制の構築や接種会場の設置運営等
※3年度2月補正含む現計予算:674 億円
- ・ **コールセンターの運営 4 億円 (5 億円)**
感染予防等の市民相談にコールセンターで 24 時間対応
- ・ **検査体制の確保 34 億円 (33 億円)**
帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対し、患者受入れ件数に応じて支援金を支給、衛生研究所でのゲノム解析等
- ・ **自宅療養者への支援 17 億円 (一※)**
訪問等による診療に加え、外来診療の拠点を新たに確保し、自宅療養者の重症化を防止
※3年度2月補正含む現計予算:12 億円
- ・ **疫学調査チーム「Y-AEIT」運営 14 億円 (8 億円)**
クラスター予防・対策のため立入調査を行い、PCR 検査等を実施
- ・ **医療調整本部「Y-CERT」運営 0.2 億円 (0.1 億円)**
感染者の発生状況や医療機関の入院状況などの情報を一元管理し、円滑な入院調整等を実施
- ・ **救急活動における感染防止対策 7 億円 (0.6 億円)**
救急隊員等の感染防止を図るため、自動式心マッサージ器の導入など、救急活動に必要な資器材や設備を整備し、救急体制を維持

横浜経済の活性化と市民生

- ・経済活性化については、コロナデジタル化等に取り組み中消費促進、雇用機会の創出
- ・観光・MICE については、感策をしっかりと行いながら実施。
- ・子育てや、福祉施設等の運営について、3年度の実績を

【主な事業】

- ・ **中小企業等への支援**
制度融資による資金繰り支援、グリつなげる設備投資への助成、商店商品券) 事業等への助成を拡
※制度融資預託金を除くと
- ・ **雇用機会の創出・就職支援**
緊急雇用創出事業による雇用創出就労支援等就職氷河期世代への支
- ・ **観光・MICE 支援 8 億円**
会場及びハイブリッド形式等旅行需要の喚起による市内文
- ・ **子ども・子育て支援**
オンラインでの両親教室及ひとり親世帯へのフードサ
- ・ **子育て・福祉施設等のサー**
子育て・福祉施設等における助成等
- ・ **生活困窮者への自立支援**
生活にお困りの方への相談

注) 括弧内は3年度当初予算額(3年度当初は臨時交付金の不足が見込まれたため、事業によっては半年分のみ計上)

【3年度 2,405 億円】※中小企業制度融資の預託金を除くと 613 億円（3年度 489 億円）
 経済活性化に向けた積極的な支援や、デジタル化等の環境整備を実施します。
 れ目なく推進します。

活の安全・安心 1,561 億円

ナ禍を契機として事業転換・
 小企業の支援や、商店街での
 等を実施。

染状況を見極めつつ、感染対
 、需要回復に向けて後押しを

、生活困窮者への自立支援等
 踏まえて必要な経費を計上。

1,473 億円（1,974 億円）※

ーリカバリーの観点から新たな投資等に
 街が行うプレミアム付商品券（電子
 充等

45 億円（57 億円）

9 億円（8 億円）

400 人程度、非正規職シングル女性の
 援

（3 億円）

の M I C E 開催への支援、
 化・観光産業の復興支援

11 億円（4 億円）

び育児等支援サービスの提供、
 ポート等

ビス提供体制確保

46 億円（27 億円）

る感染者発生時の対応にかかる経費

10 億円（19 億円）

支援、住居確保給付金の支給等

With コロナ/After コロナ 52 億円

- ・コロナ禍における新たな日常に取り組むための環境整備を継続して実施。
- ・特に、With コロナ/After コロナ時代にふさわしい DX 推進の取組を計上。

【主な事業】

・ G I G A スクール構想の推進 22 億円（23 億円）

情報通信ネットワークを活かした学習活動を行うために必要な
 機器等の学習環境を整備

・学校における感染対策 17 億円（12 億円）

感染症対策等の業務をサポートするためのスタッフ配置、
 感染防止資器材の購入支援等

・行政のデジタル化 11 億円（4 億円）

コロナ禍を契機としたデジタル化を推進
 ・行政サービスのオンライン化を推進
 ・インターネットを利用した行政サービスを提供しやすい
 ネットワーク環境の整備
 ・全区庁舎の ICT 環境を強化
 ・区と地域がデジタルでつながる環境のモデル区への整備
 ・デジタル機器の利用に苦手意識を持つ方などへの支援

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

令和 4 年度当初予算案：71 億円（参考 3 年度当初：57 億円）

国の 3 年度第 1 次補正予算に計上されている地方創生臨時交付金（地方単独事業分）の本市交付限度額 88 億円のうち、71 億円を 4 年度当初予算案で活用し、コロナ対応等の補正財源として 17 億円を留保します。

(3) 各会計の予算規模

令和4年度の一般会計の予算規模は、1兆9,749億円（対前年度増減率▲1.6%）（実質的な伸び率、同1.0%^(※)）となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計では、3兆8,074億円（同▲2.4%）となっています。

※ 3年度予算から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出（519億円）を除いた場合の伸び率

<全会計の予算規模>

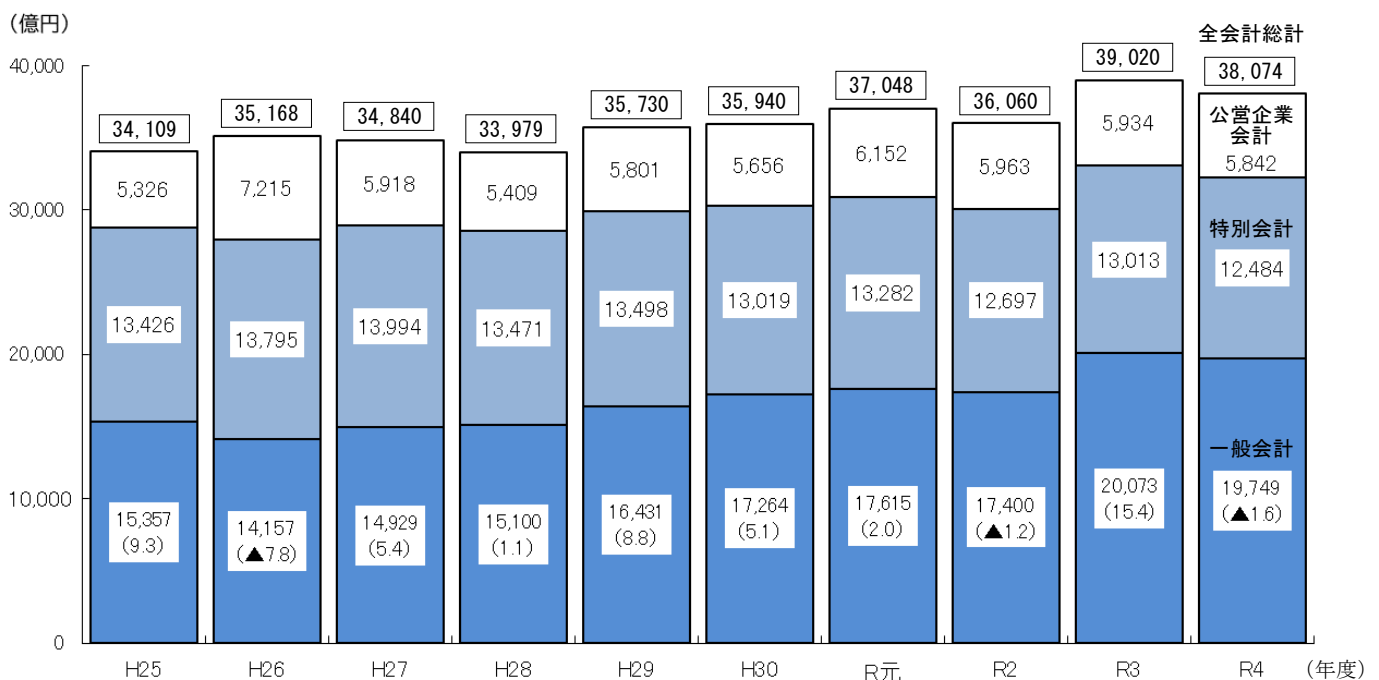
会計名称	令和4年度	令和3年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,749億円	2兆 73億円 (注1)	▲324億円	▲1.6% (注1)
特別会計	1兆2,484億円	1兆3,013億円	▲529億円	▲4.1%
公営企業会計	5,842億円	5,934億円	▲92億円	▲1.6%
総計	3兆8,074億円	3兆9,020億円 (注1)	▲945億円	▲2.4% (注1)

注1：3年度の一般会計予算額から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出（519億円）を除いた場合の実質的な予算額は1兆9,553億円、伸び率は1.0%となっています。

総計は3兆8,501億円、同▲1.1%となっています。

注2：4年度予算案の会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は3兆1,612億円となっています。

<全会計の予算規模の推移>



2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(1) 令和4年度の主な取組

主な取組を掲載します。

- ※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業ないし拡充事業を含み、◇は感染症対策の更なる強化に係る事業を含みます。
- ※ 説明は、予算額に計上する事業のうち、主な取組について記載するものです。
- ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。
- ※ ここで紹介する取組には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や取組名が、6～7ページの「感染症対策の更なる強化」や、46ページ以降の「主要事業一覧」とは一致しない場合があります。

すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

◎『次の横浜を創る政策プロジェクト』 5,000万円

※本事業は「力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり」にも関連

本格的な人口減少社会を迎える中で、安定した行政サービスの提供などの持続可能な市政運営を実現するためには、人や企業を呼び込み、都市の活力を維持していくことが重要です。

そのために、横浜市の人口転出入の要因分析や子育て世帯に優しい施策の検討、新たな経済振興策の検討など、今後のまちづくりとも連携しながら幅広く検討します。

[政策局政策課 TEL671-3912]

◎◇『妊娠期からの切れ目のない支援』 152億800万円

誰もが安心して出産・子育てができる環境づくりに向け、生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援を充実することで、子どもの健やかな育ちを支えます。

保土ヶ谷区に地域子育て支援拠点サテライトを設置（累計8か所）するなど、地域の子育て支援の場を拡充します。

令和4年4月から特定不妊治療等が保険適用されることに伴い、制度変更による不利益が生じないように助成事業を実施します。また、不妊に関する心身の不安や悩みをカウンセラーや専門医等に相談できる仕組みづくりを進めます。

さらに、妊産婦や乳幼児等の実情や支援経過を電子化することで、個別の支援状況等を一元的に把握し、適切なタイミングできめ細かな支援を行います。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、小児医療費の助成事業を実施します。

[子ども青少年局子ども家庭課 TEL671-4286/子育て支援課 TEL671-2701/
健康福祉局医療援助課 TEL671-3694]

◎『保育・幼児教育の充実』 1,741 億 4,200 万円

待機児童の解消に向け、1歳児受入枠拡大のための定員変更に対する補助を拡充するほか、保育ニーズが見込まれる地域を対象として、老朽化した設備等の改修費用への補助を創設し、あわせて1、2歳児受入枠を拡大するための加算をモデル実施します。さらに、私立幼稚園での2歳児受入れの拡大など、既存施設の活用を進めます。受入枠が不足するエリアについては、保育所等を整備するなど、市全体で1,290人分の受入枠を確保します。

人材の確保に向け、SNSを活用した「横浜で保育士として働く魅力」のPRや保育士の離職防止のための相談窓口の設置など、採用と定着の両面から取組を実施します。

また、令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」を踏まえ、医療的ケア児の受入れに関するガイドラインの策定や医療的ケア児の受入れ体制を確保するための雇用経費の拡充などを行います。

〔こども青少年局こども施設整備課 TEL671-2376/保育対策課 TEL671-3955/
保育・教育運営課 TEL671-2365/子育て支援課 TEL671-2706〕

◎『放課後の居場所づくり』 109 億 9,600 万円



放課後キッズクラブの活動

放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに対して、医療的ケア児を受け入れるための看護師等の配置に対する支援や、職員の事務負担軽減に向けた支援、研修の充実等、質の維持・向上に取り組めます。また、放課後キッズクラブについては、土曜日を除く学校休業日の朝の開所時間を8時30分から原則8時に前倒しし、留守家庭児童の「生活の場」としての支援を充実します。

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕

◎『児童虐待対策の充実』 113 億 5,400 万円

令和4年度は新たに8区のこども家庭支援課に「こども家庭総合支援拠点」の機能を整備し、令和3年度に整備を完了した10区を含めた全区で拠点機能を運営することで、子どもとその家庭への相談支援機能の更なる強化・充実を図ります。

また、増加する児童虐待への対応や一時保護所における支援環境向上のため、鶴見区で新たな児童相談所設置に向けた基本設計を実施するとともに、開所までの間、市内東部方面に中央児童相談所のサテライト拠点を設置し、初動対応の強化を図ります。あわせて、南部児童相談所の移転新設工事等を実施します。

令和3年10月改正の「横浜市子供を虐待から守る条例」で明文化した「子どもに対する体罰等の禁止」などについて、SNS等を活用することにより広報・啓発を強化し、体罰等によらない子育てを推進していきます。

〔こども青少年局こども家庭課 TEL671-4208/中央児童相談所 TEL260-6516〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎◇『子どもの可能性を広げる教育の推進』 111 億 9,500 万円

児童生徒 1 人 1 台端末の環境における ICT の効果的な活用の促進や、情報教育の充実を図るため、ICT 支援員の拡充や G I G A 端末のトラブル等に対応するため G I G A スクール運営支援センター機能の充実に取り組み、G I G A スクール構想を着実に推進します。

また、新たな学びを創造する「(仮称) スマート教育センター」について、民間事業者が整備する建物を賃借し、設置します。令和 4 年度は選定された事業者との設計協議を進めます。

さらに、英語教育の充実のため、全小中高等学校、特別支援学校等に英語指導助手 (A E T) の配置を継続します。

引き続き、児童の学力向上・心の安定・教職員の育成と働き方の改善を目的とした小学校高学年における教科分担制等を推進するとともに、教育現場における事務的な業務や感染症対策をサポートする職員室業務アシスタントの配置のほか、感染防止資器材の購入等への支援を行います。

[教育委員会事務局小中学校企画課 Tel671-4498/教育課程推進室 Tel671-3723/
教育政策推進課 Tel671-3224/教職員人事課 Tel671-3226/総務課 Tel671-3223]

◎『多様な教育的ニーズに対応した教育の推進』 42 億 7,900 万円



日本語支援拠点の様子

いじめ防止や早期解決に向け、引き続き、学校へスクールソーシャルワーカーやカウンセラーを配置します。また、不登校傾向にある生徒への支援強化のため、中学校の特別支援教室等に支援員を配置する「校内ハートフル事業」の実施校を新たに 15 校 (累計 35 校) 増やすほか、ひきこもり傾向にある不登校児童生徒に対するオンライン学習教材等を活用した支援を拡充します。

さらに、増加傾向にある日本語指導が必要な児童生徒への対応として、都筑区の小学校内に新たな日本語支援拠点施設を設置 (累計 3 か所) し、学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導などの支援を行います。

また、たんの吸引など医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小中学校等への看護師派遣や、特別支援学校における福祉車両等による通学支援の充実など支援を拡充します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3773/
小中学校企画課 Tel671-3202/特別支援教育課 Tel671-3956]

◎『より良い教育環境の確保』 340億6,500万円

老朽化した空調設備の改修や体育館への空調設備の設置を引き続き進めるほか、車いす利用等により階段昇降が困難な児童生徒が入学予定または在籍する学校へのエレベーター設置など、児童生徒が安全・安心な環境で学校生活を送れるよう取り組んでいきます。

また、計画的な学校建替えに向けて、令和4年度も3年度に引き続き汐見台小、都岡小、上菅田笹の丘小での建替え工事を進めます。さらに、国の段階的な少人数学級化の導入方針を含め、学級数が保有教室を上回る場合は、必要教室数の確保を目的とした仮設教室の設置等を実施し、適正な学校編成に寄与することで、より良い教育環境の整備を推進します。

中学校給食については、国産比率の向上や地産地消の推進など、食材の充実を図りながら、生徒にとって魅力的なメニューを提供するなど、献立を充実するほか、給食を教材とした食育を一層推進し、利用促進に取り組みます。新1年生に対し給食の利用を推奨する「さくらプログラム」の全校実施により、年間平均喫食率は、30%まで増加することを見込んでいます。

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3230/健康教育・食育課 TEL671-3687]

◎『子どもの貧困対策の推進』 8億9,800万円

「第2期横浜市子どもの貧困対策に関する計画」(令和4年3月策定予定)に基づき、貧困の連鎖を防ぐため、教育、福祉、子育て支援等の総合的な取組を進めます。

養育環境に課題のある家庭の小・中学生等が生活習慣を身に付けられるように、寄り添い型生活支援事業を新たに1か所(累計21か所)で実施するとともに、遠方に居住する児童の利用促進及び安全確保のため、送迎体制を強化します。

また、高校等進学を希望する中学生に対する寄り添い型学習支援事業を実施します。

さらに、家庭学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない小・中学生への放課後等の学習支援を実施します。

ひとり親家庭に対しては就業支援等のほか、子への学習支援及び親への相談支援を行うひとり親家庭思春期・接続期支援事業の利用定員を拡充します。

さらに、ヤングケアラーの支援に向けて、実態把握調査及び市民や関係機関に向けた広報・啓発としてリーフレットを作成するほか、理解促進のためのフォーラムを開催します。

[こども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/こども家庭課 TEL671-2364/
企画調整課 TEL671-4280/健康福祉局生活支援課 TEL671-2367/
障害施策推進課 TEL671-3569/高齢在宅支援課 TEL671-2368/
教育委員会事務局学校支援・地域連携課 TEL671-3239/人権教育・児童生徒課 TEL671-3773]

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

◎◇『新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と

医療提供・療養支援体制、救急医療体制の確保』 427 億 4,800 万円

市民の皆様の安全・安心を確保するため、引き続き感染症対策に全庁を挙げて取り組みます。新型コロナウイルスワクチンの3回目追加接種等を進めます。感染予防等の相談対応を担うコールセンターや帰国者・接触者外来への支援、検査自己負担分の助成等を引き続き行うほか、新たに外来拠点を確認します。

また、クラスターの発生防止・早期収束のため、疫学調査チーム「Y-AEIT」による立入調査及びPCR検査等を実施します。引き続き、検体採取等を民間業者と連携して実施することにより、多様な感染症対策業務を迅速に実施する体制の維持を図ります。さらに、衛生研究所に導入した次世代シーケンサーによるゲノム解析を進め、新たな変異株の発生などを監視し、各種対策に役立てます。

このほか、医療調整本部（Y-CERT）による円滑な患者の入院・移送調整等の実施や、救急隊員等の感染防止対策を図るため、自動式心マッサージ器の導入など、救急活動に必要な資器材や設備を整備し、救急体制を維持します。

〔健康福祉局健康安全課 Tel671-2468/ワクチン接種調整等担当 Tel671-4841/
医療局医療政策課 Tel671-2438/消防局救急課 Tel334-6771〕

◎◇『福祉施設等の感染防止、サービス提供体制確保』 46 億 3,900 万円

福祉施設（高齢者施設、障害福祉施設、保育所等）において、感染者が発生した場合等に、感染対策に必要な消毒費用等の経費を助成します。また、保育所等に対しては日々の感染症対策についても必要な経費を助成します。

さらに、高齢者・障害福祉施設等で新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付します。

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3641/
介護事業指導課 Tel671-4251/障害施策推進課Tel671-3569/
こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277/保育・教育運営課 Tel671-2365〕

◎『医療提供体制の充実・強化』 17 億 7,000 万円

医療資源の更なる効果的・効率的な活用を図るため、大学等との共同研究に新たに取り組めます。そのほか、医師の負担軽減及び医療の質の向上に向け、横浜市立大学を中心とした複数病院の連携による遠隔集中治療（遠隔ICU）体制の24時間365日運用への拡大に向けた支援を実施します。

将来の医療提供体制を支える看護人材の確保に向けて、看護専門学校の運営や設備改修に対する補助を実施します。

がん対策では、小児がんの長期フォローアップの推進に向け、新たに小児がん連携病院に対する補助を実施するなど、ライフステージに応じた対策を引き続き進めていきます。

〔医療局医療政策課 Tel671-4813/がん・疾病対策課 Tel671-2957〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎『高齢者福祉の充実』 221 億 3,700 万円

高齢者人口の増加に伴う施設入所の需要の高まりに対応するため、要介護3以上の方が概ね10か月以内に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備に対する助成を実施します。また、介護現場の業務効率化・職員負担軽減等の観点から、介護施設等の大規模修繕にあわせた介護ロボット・ICTの導入支援を行うとともに、不足する介護人材の確保のため、本市の介護現場での就労を希望する外国人と受入介護施設等とのマッチング支援、新たに介護職員となる方への住居費の補助、介護関連の資格取得に向けた支援等を行います。

認知症の人や家族が地域社会から孤立しないよう、認知症の理解促進、早期発見・早期対応に向けた取り組みを進めるほか、若年性認知症の人やその家族を支援するため、若年性認知症支援コーディネーターを新たに3か所（累計4か所）配置します。

高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証を交付します。敬老特別乗車証のIC化により正確な利用実態を把握します。

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620/高齢健康福祉課 Tel671-2355/
高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

◎『障害児・者支援の充実』 85 億 1,400 万円

障害児・者やその家族が利用できる福祉サービス等を掲載した「障害福祉のあんない」について、より簡単かつ気軽に情報が入手できるよう、アプリによる情報支援を新たに実施します。また、重度障害児・者の外出機会を確保し、社会参加を促進するため、自動車燃料費助成、タクシー料金助成、福祉特別乗車券の3つの制度から選択する移動支援施策を引き続き推進します。

医療的ケアが必要な重症心身障害児・者等とその家族を支援するため、4館目となる多機能型拠点の整備を北東部で進めるとともに、入居者の居住環境改善に向けた松風学園の再整備を進めます。また、医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、コーディネーターを担える人材を養成します。さらに、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の趣旨を踏まえ、保育所や学校等での受入れを推進するなど、支援の充実を図っていきます。

〔健康福祉局障害施策推進課 Tel671-3569/障害自立支援課 Tel671-4130/
障害施設サービス課 Tel671-2377/こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277/
保育・教育運営課 Tel671-2365/子育て支援課 Tel671-2706/
医療局がん・疾病対策課 Tel671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956〕

◎『地域療育センターにおける支援の充実』 30 億 7,700 万円

療育に関する相談、診療・評価、集団療育の提供等を行います。また、利用希望児の増加や相談内容の多様化を踏まえ、各地域療育センターに心理職等を増員し、利用申込後の面接や初期の療育支援を拡充します。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

◎◇『外国人材の受入れ・共生の推進』 4億3,000万円

新たに磯子区に市内12番目となる国際交流ラウンジを開設するとともに、ICT機器による区役所窓口の多言語対応、多文化共生総合相談センターによる遠隔通訳・遠隔相談の普及、生活に必要な日本語学習の支援、地域課題解決に向けた専任スタッフの配置などを通じて、在住外国人の安全・安心な生活の確保や、地域における共生・交流・相互理解を進めます。

また、多文化共生の更なる推進とともに、海外活力の取り込みや活躍支援を通じて「選ばれる国際都市・横浜」につなげるための調査・検討を行います。

〔国際局政策総務課 TEL671-4718〕

◎『生活習慣病予防の強化』 41億1,500万円

健康増進法に基づく市町村計画である「第2期健康横浜21」（平成25年度～令和5年度）の最終評価を踏まえ、第3期計画の策定を進めます。また、生活の質や全身の健康に大きな影響を与える歯と口腔の健康を守るため、オーラルフレイル・歯周病予防に関する正しい知識を普及・啓発します。

あわせて、がんの早期発見、早期治療の促進に向け、大腸がん検診の自己負担額無料化の継続や、個別勧奨通知、無料クーポンの発行など、がん検診の受診率向上を図ります。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-3376、2436〕

◎『男女共同参画の推進』 4,700万円

「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」に基づき、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内中小企業等の「よこはまグッドバランス賞」認定や、企業の意思決定層を担う次世代の女性リーダー育成のための「女性トップマネジメント養成セミナー」を実施するほか、市内百貨店等と連携した女性起業家の商品・サービスのプロモーションを推進します。

また、デートDV防止に向けて、若年層向けに、予防教育、相談、被害・加害者支援、広報・啓発を総合的に推進するほか、企業やNPO等の多様な主体と連携し、ジェンダー問題に関する社会の理解促進を図ります。

〔政策局男女共同参画推進課 TEL671-3691/経済局新産業創造課 TEL671-3913〕

◎『ひきこもり支援の推進』 8,600万円

青少年相談センター等において、ひきこもり等困難を抱える若者の自立及び社会参加の支援に引き続き取り組みます。

加えて、これまで青少年相談センターが担ってきたひきこもり地域支援センターの機能を強化し、新たな体制を整備することで、中高年の相談も含めた全ての年代の方に寄り添った支援に取り組んでいきます。

また、今後のひきこもり施策に生かすことを目的に、ひきこもりを含む生活状態等の実態調査を実施します。

〔子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297/青少年相談センター TEL260-6613/
健康福祉局生活支援課 TEL671-4898〕

◎◇『生活に不安を抱える方への支援』 11億1,300万円

新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少等で生活が困難になっている方への支援を引き続き行っていきます。一人ひとりの相談者に寄り添い、きめ細かな相談支援を行います。

また、離職等により住宅を失う恐れのある方等の生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給します。

また、感染拡大の影響により困窮しているひとり親世帯を支援するため、フードバンクを活用した食品提供を行います。

〔健康福祉局生活支援課 Tel.671-2367/子ども青少年局子ども家庭課 Tel.671-2364〕

◎◇『雇用機会の創出・就職支援』 11億3,700万円

コロナ禍における厳しい雇用情勢に対応するため、緊急雇用創出事業を実施し、コロナ禍で解雇・雇止め等により職を失った方等に短期の雇用機会を創出します。さらに、個別相談やインターンシップ、合同就職面接会、職業訓練により、求職者の就職活動をサポートします。また、就職氷河期世代で、非正規職シングル女性をはじめとした不安定な就労状態にある方や、長期にわたり無業状態にある方等のニーズに沿った多岐にわたる就職支援プログラム等の充実を図ります。

〔経済局雇用労働課 Tel.671-2303/子ども青少年局青少年育成課 Tel.671-2297/
政策局男女共同参画推進課 Tel.671-4061〕

『協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち』 15億600万円



市民協働センターの様子

地域課題の解決や新しい取組を創発する「市民協働推進センター」では様々な相談や提案を受ける総合相談のほか、連携協働に向けたコーディネートや伴走支援、市民活動支援に資する講座の開催や各区市民活動支援センターの支援などに取り組みます。また、令和5年度からの運営事業者選定を行います。

協働による地域づくりにおいて、重要な役割を担う自治会町内会及び地区連合町内会の運営を支援するほか、地域における防犯・防災や環境美化などの公益的活動の一部を補助します。また、中間支援組織等と連携しながら地域活動に参画する人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

さらに、地域との協働により誰もが安全安心に暮らせる「まち」となるよう、防犯環境の向上を図り、地域防犯カメラ設置補助等により地域が行っている防犯活動を支援します。

〔市民局地域活動推進課 Tel.671-2298/市民協働推進課 Tel.671-4735/
地域防犯支援課 Tel.671-2601〕

◎『東部方面斎場(仮称)の整備』 4億2,100万円

将来にわたる火葬の安定供給を確保するため、鶴見区において、市内で5か所目となる市営斎場の整備を進めます。令和4年度は3年度に引き続き実施設計を進めるとともに、周辺工事などを行います。

〔健康福祉局環境施設課 Tel671-3568〕

[コラム1] 官民データ活用の推進

「横浜市官民データ活用推進基本条例」を踏まえ、「効果的かつ効率的な市政運営」、「市内経済の活性化」、「市民の皆様が安全で安心して暮らせる快適な生活環境の実現」に向けたデータ活用推進の取組を着実に進めます。

■ データを重視した政策形成の推進

データ分析・連携のあり方や個々の事業・施策での活用方法などの調査・検討を行うとともに、データ活用の考え方を庁内に浸透させるための研修及び事業・取組に対する相談会を実施します。

■ オープンデータ推進

国のオープンデータ基本指針（令和3年6月改定）を踏まえ、より利用しやすいデータ形式での公開を進めるなど、オープンデータの質・量の充実を進めます。

■ 統合型GISの運用

市民向けWebGIS（地理情報システム）「よこはまっぴ」の運用により、市民の利便性の向上を図るとともに、統合型GISにより、政策立案や業務支援のためのデータ活用環境を整備します。

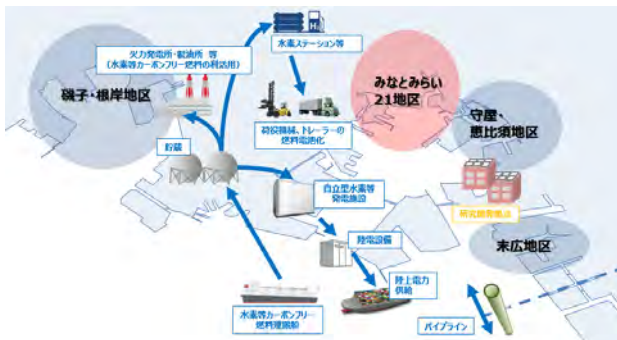
■ 先端技術・データを活用した協働・共創による取組の推進

オープンデータや先端技術を積極的に利活用し、「ケアテック・オープン・ラボ横浜」の取組を拡充するとともに、多様な政策分野で若者が中心となったアイデアソン、ハッカソンの手法を導入するなど、多様な民間主体との協働・共創による取組を推進します。

〔政策局政策課 Tel671-4087〕

Zero Carbon Yokohama の実現

◎◇『Zero Carbon Yokohama の実現・SDGs 未来都市・横浜の実現』 43 億 100 万円



臨海部における脱炭素イノベーションのイメージ

「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の制定を踏まえ、「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定を進めます。

脱炭素を新たな成長戦略に位置付け、カーボンニュートラルポートの形成や水素サプライチェーンの構築など、国・産業界と連携し、脱炭素イノベーションをけん引するとともに、市内中小企業へのグリーンリカバリー設備投資助成、経済循環と地域課題の同時解決を図るサーキュラーエコノミー構築検討等により、市内経済の循環及び持続可能な発展を推進します。

また、省エネ性能のより高い住宅の普及促進に向けた制度の検討とモデルの創出、EV充電器の公道設置に関する実証実験、集合住宅への充電設備設置補助の拡充等、様々な取組を通じて2050年「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。

さらに、市が率先して行動を示すため、公共工事やESCO事業により2030年までに公共施設の100%LED化を推進するほか、公用車への次世代自動車の導入、公共施設への太陽光発電設備等の設置可能性調査などを実施します。

また、省エネ性能のより高い住宅の普及促進に向けた制度の検討とモデルの創出、EV充電器の公道設置に関する実証実験、集合住宅への充電設備設置補助の拡充等、様々な取組を通じて2050年「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。

さらに、市が率先して行動を示すため、公共工事やESCO事業により2030年までに公共施設の100%LED化を推進するほか、公用車への次世代自動車の導入、公共施設への太陽光発電設備等の設置可能性調査などを実施します。

SDGs未来都市の取組の核として、ヨコハマSDGsデザインセンターを運営し、公民連携により、市内事業者等の様々な主体を対象に、SDGsに関する相談対応や、「横浜市SDGs認証制度」(“Y-SDGs”)等を通じて、金融機関とも連携した持続可能な経営への転換を支援します。また、令和3年12月にみなとみらい21地区に開設した新拠点も活用し、脱炭素化を軸とした環境・経済・社会的課題の統合的解決を目指す試行的取組の多層化を図ります。



ヨコハマSDGsデザインセンター
新拠点でのイベント光景

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683、2336/プロジェクト推進課 Tel671-2636/
SDGs未来都市推進課 Tel671-2477/港湾局政策調整課 Tel671-7165/
経済局ものづくり支援課 Tel671-3839/建築局住宅政策課 Tel671-2917/
環境創造局環境エネルギー課 Tel671-2666〕

◎『ごみ焼却工場の再整備』 26億100万円



保土ヶ谷工場

焼却工場の老朽化が進む中、ごみ処理を安定的に継続するため、焼却工場の再整備を進めています。令和4年度は、保土ヶ谷工場の再整備に向けた基本設計、環境影響調査、一部の既存建物の解体工事等を行います。また、鶴見工場の長寿命化対策として、焼却炉の改修工事等を完了させます。

〔資源循環局施設計画課 Tel671-4145〕

◎『プラスチック対策・食品ロスの削減』 4,300万円

廃棄物分野における脱炭素化の推進を図るため、令和4年4月に施行される「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の趣旨を踏まえ、新たなリサイクルの検討など、プラスチック対策を進めます。

また、食品ロスの削減に向けて、事業者や国際機関等と連携して消費者の削減行動につながる広報啓発やイベント等を行い、食品ロスを出さないライフスタイルの普及につなげます。

〔資源循環局政策調整課 Tel671-4567/3R推進課 Tel671-2563〕

【コラム2】2050年「Zero Carbon Yokohamaの実現」を目指して

令和2年10月の国による「2050年脱炭素社会の実現」宣言以降、国内のあらゆる主体が脱炭素化の実現に向けて舵を切りました。

本市においても、全国200都市以上のゼロカーボンシティが加盟する「ゼロカーボン市区町村協議会」の設立と会長都市への就任（令和3年2月）、議員提案による「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の制定（同年6月）、これらを踏まえた「横浜市地球温暖化対策実行計画」の改定着手をはじめ、環境先進都市として様々な取組を進めています。

◆全国初となるEV充電器の公道設置に関する実証実験

店舗等の駐車スペースが少ない都市部の充電スポット不足を将来的に解消することを目的とした社会実験を行っています。

都市部における貴重な充電場所になること、視認性がよく充電インフラが充実しているという安心感にもつながることから、EV化促進に貢献する有用な施策になりうると考えています。

◆CDPによる最高評価の獲得

環境評価を行う国際非営利団体であるCDPによる令和3年の分析・評価において、横浜市が環境問題に取り組む自治体として最高評価である「シティAリスト」都市に選定（日本の自治体としては、横浜市、東京都、京都市の3自治体のみ）されました。

〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2336〕



環境大臣への提言



青葉区しらとり台
充電ステーション

力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

◎◇『戦略的な企業誘致とイノベーション創出』 41億 9,700万円



企業、大学が参画する
横浜未来機構キックオフ・イベント
(令和3年11月)

国内外の企業の新規進出や成長分野等への投資を積極的に呼び込むとともに、研究開発機能の拡充・集積に向け、事業再編や移転等が予定される土地への利用誘導策を策定します。

また、I・TOP横浜とLIP・横浜のプラットフォームによるオープンイノベーションの推進や、社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出と成長支援に取り組みます。あわせて、「グローバル拠点都市」として、企業・大学等と連携し、イノベーション人材の育成による新たなビジネスの創出や横浜のビジネス環境発信を行うことで、「イ

ノベーション都市・横浜」を推進します。

[経済局企業誘致・立地課 Tel671-3984/国際ビジネス課 Tel671-2576/
産業連携推進課 Tel671-2574/新産業創造課 Tel671-3913]

◎◇『中小企業・小規模事業者への基礎的支援と脱炭素化・デジタル化の推進』

1,482億 4,200万円

中小企業・小規模事業者の事業継続に向けて、きめ細かな経営相談を行うとともに、資金繰り支援として、経営の安定化や新たなチャレンジを支援する「新型コロナウイルス特別資金」等を実施します。

また、コロナ禍を契機に環境を重視した投資等を通じて新たな取引関係の構築等につなげるための設備導入費用を助成するとともに、「SDGsよこはま資金」による資金繰り支援などを行います。

さらに、デジタル化を後押しするための設備導入経費助成を実施します。

[経済局経営・創業支援課 Tel671-2575/金融課 Tel671-2586/
ものづくり支援課 Tel671-3839]

◎◇『商店街の振興』 2億 8,800万円

商店街が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。また、空き店舗の解消のため、店舗の改装・改修や開業に係る経費を補助するほか、商店街での出店体験の機会創出や空き店舗ツアー等を行います。

さらに、SDGsの実現に向けて社会課題解決に取り組む商店街を支援するとともに、老朽化した街路灯等の劣化状況調査や改修・撤去、防犯カメラ等のハード整備を通じて、来街者にとって安全・安心な買い物環境を整備します。

[経済局商業振興課 Tel671-2577]

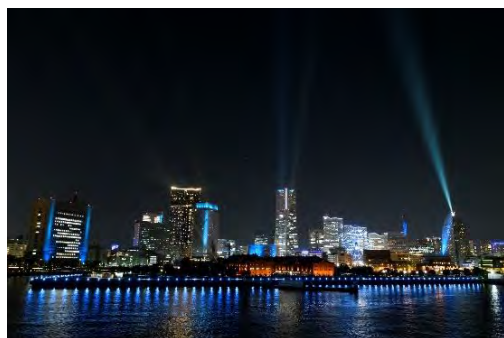
◎◇『観光・MICEの推進』 44億1,700万円

本市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す「横浜市観光MICE戦略」を策定するとともに、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光推進体制の構築に向けた検討を進めます。また、観光キャンペーンによる観光産業の復興に加え、大河ドラマ等を契機とした国内誘客プロモーションを行います。さらに、SDGsやビジネス旅行等を切り口としたコンテンツ造成等の観光資源の充実・開発を進め、観光地としての魅力向上に取り組みます。

MICE分野においては、安全・安心にMICEが開催できるよう主催者を支援するとともに、参加者の来訪を促し、消費活動の喚起につながる取組を推進することにより、市内経済活性化を図ります。あわせて、回復期を見据えて、経済波及効果の高い中大型の国際会議やビジネスイベントの誘致を進めます。

〔文化観光局観光振興課 TEL671-3940 /MICE振興課 TEL671-4233〕

◎◇『文化芸術創造都市の推進』 125億1,600万円



ヨルノヨ

-YOKOHAMA CROSS NIGHT ILLUMINATION-(2021年)

横浜美術館の改修工事や市民の文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターの整備を引き続き行います。また、横浜ならではの港の夜景を官民一体で創出する「創造的イルミネーション事業（ヨルノヨ）」を実施します。さらに、日本最大級の音楽フェスティバル「横浜音祭り」を開催し、横浜の魅力国内外に発信するとともに、文化芸術創造都市として魅力・賑わいを創出します。

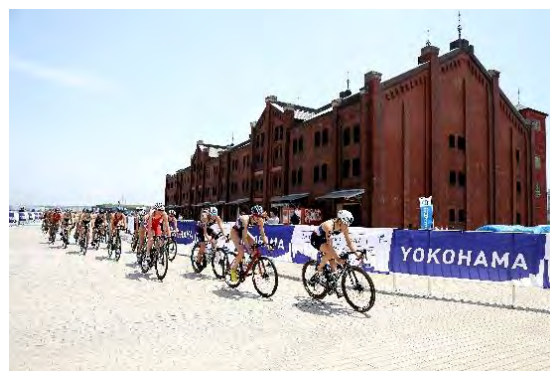
〔文化観光局文化振興課 TEL671-4376/

創造都市推進課 TEL671-4241/文化プログラム推進課 TEL671-3426〕

◎『スポーツで育む地域と暮らし』 20億7,000万円

スポーツを通じて、市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしができるよう、「第3期横浜市スポーツ推進計画」を令和4年6月に策定します。

令和4年度で12回目となる「2022ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」の開催をはじめ、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援します。市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、また、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、経済及び地域の活性化につなげます。



ワールドトライアスロンシリーズ横浜大会

(c) Shugo TAKEMI

〔市民局スポーツ振興課 TEL671-3237〕

◎『海外とのネットワークを活用した海外活力の取り込み』 21 億 6,000 万円

本市がこれまで構築してきた海外とのネットワークを活用して、海外でスタートアップ企業を輩出するプラットフォーム（いわゆるエコシステム）と横浜のオープンイノベーションのプラットフォーム（一般社団法人 YUSA、横浜未来機構、ヨコハマ SDGs デザインセンター等）との連携構築をさらに進めます。横浜企業とのマッチングセッションを開催するとともに、国際的な都市ランキングへの掲載や SDGs に係る国内外における国際会議での発信など海外プロモーションを一体的に進めることで、オープンイノベーションと SDGs の一層の推進を図り、国際都市・横浜の新たな成長につなげます。

インド・東南アジア等を所管するムンバイ事務所について、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、タイ・バンコクへ移転し（(仮称) アジア事務所）、同地域の活力を取り込むなど、海外事務所の機能を強化します。

〔国際局国際連携課 Tel671-4719〕

『公民連携による国際技術協力の推進(Y-PORT事業)』 1 億 1,000 万円

新興国等が抱える都市課題の解決と市内企業の海外インフラビジネス展開を支援します。Y-PORTセンター公民連携オフィスに整備した情報発信拠点 GALERIO（ガレリオ）を活用したビジネスマッチングの強化や一般社団法人 YUSA 等との連携による企業間のオープンイノベーションの促進等を通じて、市内企業による海外での脱炭素化事業や複合開発・スマートシティ事業等の形成に取り組めます。



GALERIO からオンラインで配信した
第 10 回アジア・スマートシティ会議での
討論の様子

〔国際局国際協力課 Tel671-4396〕

住まいと地域を大切に作る持続可能な郊外部のまちづくり

◎◇『地域交通の維持・充実』 1 億 2,800 万円

持続可能な地域交通の実現を図るために、公共交通の根幹となるバスネットワークの維持や、きめ細かな地域内の移動手段の確保に向け、総合的な検討を進めるとともに、横浜都市交通計画の一部改定(地域公共交通計画の作成)を行います。

特に、地域内の移動手段については、モデル地区における実証実験や効果検証に取り組み、様々な移動サービスのあり方について検討を進めていきます。

また、郊外部において、連節バスの導入など、運行効率化を促すための走行環境整備を進めながら、引き続き、バスネットワークの維持に取り組んでいきます。

〔政策局政策課 Tel671-3206/都市整備局都市交通課 Tel671-3515/道路局企画課 Tel671-2755〕

『通学路の安全確保、踏切安全対策の推進』 42億4,700万円



あんしんカラーベルト

小学生を対象とした「はまっ子交通あんぜん教室」を通じて、歩行時、自転車乗車時のルールを指導します。また、「スクールゾーン活動のしおり」や「はたふり誘導ハンドブック」等を作成し、スクールゾーン対策協議会の活動を支援します。あわせて、通学路における歩道設置やあんしんカラーベルト整備、交通安全施設の整備・補修などを推進するとともに、生活道路において車両の走行速度を抑制する

「ハンプ」や「狭さく」の設置など交通安全対策を検討します。

また、「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、鶴見区の八丁畷第1踏切などの踏切拡幅等の安全対策を引き続き、進めていきます。

〔道路局施設課 Tel671-3557/交通安全・自転車政策課 Tel671-2294/建設課 Tel671-2757〕

『郊外部のまちづくりの推進』 44億5,100万円

令和5年3月開業予定の新綱島駅の周辺で、新駅整備の機会を活かし市街地開発事業を着実に推進します。また、綱島駅東口駅前地区では、市街地再開発事業の事業化に向けて、都市計画決定を行い、事業計画の作成や施設建築物の基本設計等を進めます。

瀬谷区二ツ橋北部地区では、土地区画整理事業により都市計画道路三ツ境下草柳線等を整備します。現在事業中の第1期地区について工事を着実に進めるとともに、未着手となっている第2期以降地区の早期事業化を目指します。

また、郊外住宅地では、企業・大学・NPO等と連携し、大規模団地等の再生への支援を拡充するとともに、東急田園都市線沿線や緑区十日市場町周辺地域等において、脱炭素に資する取組のほか、働く場や地域交流機能の誘導を図るなど、持続可能なまちづくりを進めます。

〔都市整備局綱島駅東口周辺開発事務所 Tel531-9604/

二ツ橋北部土地区画整理事務所 Tel363-3110/

建築局住宅再生課 Tel671-4543/温暖化対策統括本部 SDGs 未来都市推進課 Tel671-2477〕

◎『市営住宅の整備』 50億6,600万円

「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、旭区ひかりが丘住宅、保土ヶ谷区岩井町住宅の長寿命化に向けた住戸改善（大規模リフォーム）や金沢区瀬戸橋住宅の建替え、南区中村町住宅、磯子区洋光台住宅の解体工事など、市営住宅の整備推進を図ります。また、港南区野庭住宅では、建替えに向け検討を行うとともに、「野庭住宅・野庭団地みらいビジョン」に基づき、地域の協議会を運営し、野庭分譲団地を含めた全体の再生に取り組みます。

〔建築局市営住宅課 Tel671-3665〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎『米軍施設の跡地利用』 72 億 9,400 万円

旧上瀬谷通信施設の土地利用について、土地区画整理事業の実施に向けて事業計画決定の手続き等を進め、工事に着手します。周辺道路整備については、設計、用地取得等を進めるとともに、新たな交通について、将来の土地利用計画の深度化にあわせ、検討調査を進めます。あわせて、新たな都市農業のモデルとなる農業振興の取組、公園整備に向けた手続や設計等を進めます。また、大規模災害発生時において、本市が被災した際に他都市等からの応援を受け入れるために必要な防災機能を検討します。

国が原状回復作業を進めている根岸住宅地区では、令和3年3月に策定した「跡地利用基本計画」及び「横浜市立大学医学部・附属2病院等の再整備構想」を踏まえた事業化検討調査や医学部・附属2病院等再整備基本計画の検討等を進めます。

旧深谷通信所では、都市計画決定に向けて、環境影響評価手続や国有地処分の準備に必要な図書を作成します。

〔都市整備局上瀬谷整備推進課 Tel671-4008/上瀬谷交通整備課 Tel671-4606/
政策局基地対策課 Tel671-3790/大学調整課 Tel671-4271/
環境創造局農政推進課 Tel671-2893/公園緑地整備課 Tel671-4614/
道路局企画課 Tel671-2746/健康福祉局環境施設課 Tel671-3657/消防局警防課 Tel334-6751〕

成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

◎『山下ふ頭用地の造成等』 23 億 9,000 万円

民間事業者による開発が可能な環境を整えるとともに、市民等の皆様からの意見募集や民間事業者の皆様からの事業提案募集等を進めます。また、ご意見・ご提案の取りまとめ・分析を行うとともに、地元団体の代表者や有識者等で構成される委員会の設置・開催など、新たな事業計画の策定に向けた検討を行います。

〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

◎『エキサイトよこはま22の推進』 5 億 1,000 万円

国際競争力強化に資するまちづくりの推進に向け、関係者と連携して東口のステーションオアシス地区をはじめとした横浜駅周辺の民間開発の推進を図り、駅前広場などの基盤整備の検討を行うとともに、防災の取組や地域団体等と連携したエリアマネジメント型のまちづくりを推進します。

〔都市整備局横浜駅・みなとみらい推進課 Tel671-3679〕



JR 横浜タワーと中央西口駅前広場の屋根

『関内・関外地区の活性化の推進』 11億4,400万円

関内・関外地区では、「関内・関外地区活性化ビジョン」に基づき、関内駅周辺及び北仲通周辺等の拠点づくりや、地元や企業と連携したまちづくりを進めます。

関内駅周辺地区では、事業者による旧市庁舎街区の建築工事や、港町民間街区の再開発に向けた検討を進めます。また、来街者の回遊性向上を図りまちの賑わいを地区全体に広げるため、みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備や歩行者デッキ等の整備、水上交通社会実験等の取組を推進します。

横浜文化体育館の再整備では、令和3年度に引き続き、メインアリーナの工事を進めます。

〔都市整備局都心再生課 Tel671-3972/道路局企画課 Tel671-2746/
市民局スポーツ振興課 Tel671-4445〕

【コラム3】新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

横浜市は、人口減少・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの大都市特有の課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情にあったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮していきます。

特別自治市の早期実現に向け、本市独自要望を行うとともに、他の指定都市とも連携し、法制化実現のため、国への働きかけを進めます。また、市民の皆様等への広報、各種調査等にも取り組んでいます。

さらに、県との二重行政解消に向け、「横浜市神奈川県調整会議」等も活用し、県と緊密に協議を進めていきます。

〔政策局制度企画課 Tel671-4323〕



花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり

◎『国際園芸博覧会の推進』 3億5,800万円



国際園芸博覧会協会の設立式典（令和3年11月）

2027年の国際園芸博覧会に向け、4年度は国や2027年国際園芸博覧会協会等と連携して開催に向けた取組を進めます。特に園芸博の認知度の向上及び機運の醸成を図るため、広報PRを積極的に行います。また、出展・輸送アクセス等の検討、会場建設費の補助等を行います。

〔都市整備局国際園芸博覧会推進課 Tel225-8713〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎『市民の憩いの場となる公園の整備』 155 億 2,500 万円

地域のニーズを反映した公園の整備や改良を進めることで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす、都市における快適な緑の空間を創出します。

令和4年度末からの供用開始を予定している、(仮称)舞岡町公園の一部や小柴自然公園の第1期エリア等の大規模公園の整備を引き続き推進していきます。

[環境創造局公園緑地整備課 TEL671-4610/みどりアップ推進課 TEL671-2811]

『ガーデンシティ横浜の推進』 5 億 7,200 万円

ガーデンシティ横浜の推進のための先導的な取組である「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部のみなとエリアや郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、全市的な広報、プロモーションを展開します。

また、身近な公園や地域での花壇づくりやオープンガーデンなど、市民・企業等と連携した取組を全市・地域で一層広げ、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげるとともに国際園芸博覧会の機運醸成を図ります。

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2810]

◎『活力ある都市農業の推進』 1億 4,200 万円



新規就農者への農業機械の導入支援

都市農業の新たな担い手である新規就農者・後継者等に対する農業機械等の導入支援や農福連携の参入促進の検討など、多様な担い手の確保に取り組み、活力ある農業経営につなげます。

都市農業の生産性の向上・省力化に向けて、北部汚泥資源化センター内の農業用ハウスを活用し、スマート農業機器による農産物の生育管理を行う栽培実証やスマート農業技術の普及に向けたPRを進めます。

「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。

[環境創造局農政推進課 TEL671-2605/農業振興課 TEL671-2606/政策課 TEL671-3586]

【コラム4】国際園芸博覧会の開催に向けて

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に開催されています。

旧上瀬谷通信施設において、花と緑をシンボルに、生命感と未来の種にあふれた国際園芸博覧会（A1）が開催されることで、基地跡地のまちづくりが進み、次世代に向けた持続的な環境創出や新たな経済の活性化に貢献します。さらに、世界の子供たちに感動を与え、横浜から明日に向けた創造的な提案や友好と平和のメッセージの発信にもつながります。

【開催期間】2027年3月～9月 【博覧会区域】約100ha

【参加者数】1,500万人

（ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む）

（有料来場者数 1,000万人以上）

〔都市整備局国際園芸博覧会推進課 TEL225-8713〕



災害に強い安全・安心な都市づくり

◎『自助・共助の推進による地域防災力の強化』 5億6,500万円

市民が利用しやすいように高潮・洪水・内水の3つのハザードマップを「浸水ハザードマップ」として1冊にまとめ、「マイ・タイムライン」とあわせて、15区（令和3年度に配布した神奈川区、金沢区及び栄区以外の区）の全世帯・全事業所に配布します。

また、「マイ・タイムライン」の作成を促進するため、風水害の危険性がある地域にお住まいの方に対して研修等の支援を実施します。

ハード・ソフトのそれぞれの面で防災対策を実施しているマンションを「よこはま防災力向上マンション」として認定し、地域防災力の向上を推進します。また、認定を取得しようとするマンション管理組合等に対し防災アドバイザーを派遣します。

〔総務局地域防災課 TEL671-4360/環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2940/
建築局住宅政策課 TEL671-4659〕

◎『局地的な大雨等への対策の推進』 203億8,700万円

流域治水の基盤となる河川改修（帷子川、今井川、日野川等）や河川、雨水調整池の土砂掘削等による治水機能を確保します。また、都市機能が集積する横浜駅周辺地区において、目標整備水準を引き上げ、エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線を整備するほか、郊外部における雨水幹線の整備を推進するとともに、雨水の浸透機能向上を図るため、公園事業と連携するなどグリーンインフラの導入を進めます。

また、崖地の改善に取り組む所有者等への対策工事費用の補助や土砂災害警戒区域内の崖地調査を行い、所有者等へ崖改善に向けた働きかけを推進します。

〔道路局河川企画課 TEL671-2818/河川事業課 TEL671-3981/
環境創造局下水道事業マネジメント課 TEL671-2940/建築局建築防災課 TEL671-2959〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎『消防力の強化』 68 億 2,800 万円



新たな消防本部庁舎の完成イメージ

通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、令和5年度からの段階的な運用開始に向けた建築工事、消防通信指令設備更新工事など、新たな消防本部庁舎の整備を進めます。

また、消防訓練センター大訓練場等の更新整備に向けた基本計画を策定し、消防職員及び消防団員の教育訓練体制の充実を目指します。

さらに、消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化により、事務の省力化・効率化を図るとともに、老朽化等により更新要望のある消防団車両や消防団器具置場の整備を進めます。

このほか、救急救命体制の充実強化を図るため、救急隊1隊を増隊し、計84隊とします。

[消防局施設課 Tel334-6571/司令課 Tel334-6721/消防団課 Tel334-6521/
管理・研究課 Tel853-8601/企画課 Tel334-6531]

◎『地震・地震火災に強い都市づくりの推進』 66 億 2,700 万円

地震に強い都市づくりを推進するため、木造住宅・マンションや多数の方が利用する特定建築物の耐震診断・改修やブロック塀等改善事業、木造住宅の除却補助制度を引き続き実施します。

木造密集市街地における地震火災対策を推進するため、泥亀釜利谷線や汐見台平戸線など延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備を行うほか、条例に基づく防火規制区域内の建築物不燃化、感震ブレーカーの更なる普及啓発等を進めます。

また、地震時の天井脱落による被害を防止するため、市内既存公共施設の天井脱落対策事業について、引き続き設計や工事を行い、令和4年度中に全施設に事業着手します。

[建築局建築防災課 Tel671-3592/営繕企画課 Tel671-2910/
都市整備局防災まちづくり推進課 Tel671-3663/
道路局事業推進課 Tel671-2937/建設課 Tel671-2747/総務局地域防災課 Tel671-4095]

『緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進』 45 億 6,000 万円

緊急輸送路ネットワークを強化するため、桂町戸塚遠藤線などの都市計画道路の整備や新横浜陸橋をはじめとする橋梁や歩道橋の耐震化等を進めます。

また、災害時の道路の通行機能確保を図るため、環状2号線や山下本牧磯子線など緊急輸送路等における無電柱化を推進します。

[道路局建設課 Tel671-2747/橋梁課 Tel671-2752/企画課 Tel671-2746/
施設課 Tel671-3557]

市民生活と経済活動を支える都市づくり

◎『神奈川東部方面線整備事業の推進』 81 億 4,000 万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るために整備を進めている「相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉間）」について、令和 5 年 3 月の開業に向けて、工事や開業準備を進めます。

〔都市整備局都市交通課 Tel671-2716〕

◎『高速鉄道3号線延伸事業の推進等・グリーンラインの6両化』 27 億 7,400 万円

高速鉄道 3 号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘間）について、関係機関との協議・調整、行政手続きを引き続き進めるとともに、これに必要な調査・設計の深度化を図り、早期の事業着手を目指します。あわせて、新駅設置に伴う公共交通ネットワークや関連する交通基盤等の検討を引き続き行います。

また、平成 28 年度の国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

このほか、グリーンラインでは、令和 4 年夏頃より 6 両化した編成を営業線に段階的に導入しはじめ、令和 6 年度までに全 17 編成中 10 編成を導入する予定です。

〔交通局建設改良課 Tel671-3172/技術管理部車両課 Tel671-3153/
都市整備局都市交通課 Tel671-3515〕

『連続立体交差事業の推進』 6 億 3,200 万円



交通渋滞状況（鶴ヶ峰 2 号踏切）

相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近について、鉄道を地下化することにより踏切を除却する連続立体交差事業の工事に着工し、踏切による渋滞の解消、地域の利便性向上や市民生活の安全・安心の確保を目指します。

〔道路局建設課 Tel671-2757〕

◎『埠頭機能の再編・強化の推進』 275 億 6,200 万円

「国際コンテナ戦略港湾」として、基幹航路（北米・欧州等との直行便）の維持・拡大を目指し、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設と大水深・高規格コンテナターミナルからなる新たな物流拠点を形成する新本牧ふ頭の整備を引き続き進めます。

また、本牧ふ頭において超大型コンテナ船への対応を図るため、D5 コンテナターミナルの再整備を進めます。

〔港湾局新本牧事業推進課 Tel671-7373/物流企画課 Tel671-2714〕

◎：新規または拡充事業を含む ◇：感染症対策の更なる強化に係る事業を含む

◎『クルーズ船の寄港促進と臨海部の賑わい創出』 13億6,500万円



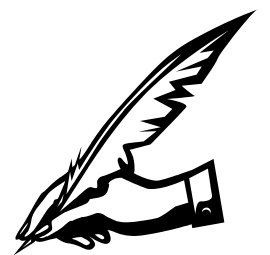
新港歩行者デッキのイメージ図

感染症対策の強化や安全安心を確保しながら、約200隻の寄港を予定しているクルーズ船の着実な受け入れを引き続き推進します。あわせて、クルーズ船の安全快適な受入れを継続していくため、受入経費に対する負担として、新たに料金を設定し、徴収します。

また、新港ふ頭客船ターミナルからサークルウォークを結ぶ歩行者デッキの整備を進めるほか、開業20周年を迎える赤レンガ倉庫のリニューアルオープンに向けて、空調設備の更新等を行います。

〔港湾局客船事業推進課 Tel671-7237/整備推進課 Tel671-2885〕

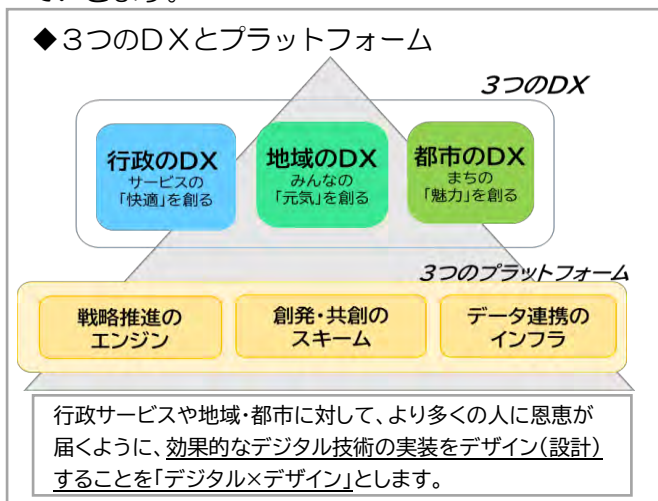
MEMO



◆ **令和4年度 デジタル関連予算案**

本市では、「市民、地域にデジタルの恩恵を行きわたらせ、人や企業に優しい魅力あふれる都市をつくる」ことを大切に、効果的なデジタルの実装をデザインする、「**デジタル×デザイン**」をキーワードに「**横浜市DX戦略（仮称）**」（以下、「戦略」）の策定を進めています。戦略では、推進を支える**3つのプラットフォームを駆動させ、行政、地域、都市の3つのレイヤーでDXを推進**していきます。

令和4年度の予算編成にあたっては、7つの重点方針を設定し、DX推進の取り組みを区局で進めていきます。



◆7つの重点方針

DXに本格的に取り組む初動のアクションとして、推進体制や仕組みなどの土台作りと、デジタルの恩恵が実感できる取組や成功事例の見える化などを中心に取り組みます。

- 1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現
- 2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現
- 3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント
- 4 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信
- 5 デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化
- 6 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり
- 7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

〔デジタル統括本部企画調整課 Tel671-2130〕

■ **令和4年度の主な取組 《 合計 119 億 4200 万円 》** ※ マイナンバー制度への対応 87 億 4300 万円を含む。

(1) **3つのDX** 【行政のDX・地域のDX・都市のDX】

方針1：「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現 5 億 2000 万円

行政のDX

様々な手続をスマートフォンから行える環境を整備するなど、行政手続のオンライン化を進めます。

- ・行政手続のオンライン化推進（ぴったりサービスと各業務システムの連携）
〔デジタル統括本部企画調整課 Tel671-4185〕
- ・電子申請・届出システムの運用
〔総務局 I C T 基盤管理課 Tel671-2113〕
- ・市民利用施設予約システムの再構築
〔文化観光局文化振興課 Tel671-3860、
市民局スポーツ振興課 Tel671-4445、
環境創造局公園緑地管理課 Tel671-3866〕
- ・図書館情報システムの再構築
〔教育委員会事務局中央図書館企画運営課 Tel262-7342〕

など

■ **社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 87 億 4300 万円**

オンライン手続での個人認証の基盤となるマイナンバーカードの普及促進等に取り組みます。

方針2：「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

行政のDX

① **場所を選ばないワークスタイル実現と業務効率化 8 億 9900 万円**

デジタルを最大限活用した場所にとらわれない柔軟な働き方を目指し、WEB会議やクラウドサービスの活用が容易となるよう庁内のデジタル環境を整えます。また、AI^{※1}・RPA^{※2}等の導入支援や庁内システム刷新などにより、業務の効率化を進めます。

- ・インターネット利用環境の再整備
〔総務局行政マネジメント課 Tel671-3792〕
- ・クラウドサービス導入検討、WEB会議環境の整備
〔デジタル統括本部企画調整課 Tel671-3791〕
- ・母子保健業務における AI-OCR^{※3}・RPA^{※2}等の試行実施
〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-2455〕
- ・人事給与システムの再構築
〔総務局労務課 Tel671-2158〕
- ・新たな財務会計システムの構築
〔財政局財政課 Tel671-2221〕
- ・税務システムの再構築
〔財政局税制課 Tel671-3895〕

など

※1 AIは「人工知能」(Artificial Intelligence)の略

※2 RPAは「ソフトウェアロボットによる業務プロセス自動化」(Robotic Process Automation)の略

※3 AI-OCRは「人工知能技術を取り入れた光学式文字認識機能」(Artificial Intelligence-Optical Character Recognition)の略

※ 区役所の主なDXの取り組みは、「令和4年度 区の主要事業と区からの主な提案」(94ページ)を参照ください。

② 職員の意識改革と組織改革 600万円

デジタル技術による「変革」であるDXに全庁横断的に取り組むため、DX推進研修、デザイン思考研修などを実施し、知識や技術を活かして変革を進めることができる人材を育てます。

- ・デジタル人材育成研修など [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-2130]

③ 区局のデジタル化サポート体制強化 6200万円

区局が取り組むデジタル化推進をサポートするため、区局が抱える課題を共に検討する体制の構築や外部人材の活用などにより、事業のスタートアップを後押しする仕組みを整えます。

- ・区役所デジタル化におけるモデル区等支援 [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-3791]
- ・デジタル統括本部への外部人材導入 [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-2130]

など

方針3：地域の交流と活動を支えるミドルレイヤー（区役所、地域拠点、担い手）のエンパワーメント

行政のDX

① 区役所のデジタル化推進 6億600万円 ※一部再掲含む

地域のDX

区役所と地域拠点をデジタルでつなぎ、区役所業務や市民サービスのデジタル化を推進するため、区役所庁舎のICT環境を強化し、区役所のデジタル化を支援します。

- ・区役所庁舎内無線LANの整備等
- ・区役所デジタル化におけるモデル区等支援（再掲） [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-3791]

② 地域の担い手等への支援 3000万円

自治会町内会、消防団など、地域の担い手の負担軽減やつながりを下支えするため、スマートフォンアプリなどデジタル技術を活用した支援や、デジタル機器の利用に苦手意識を持つ方などへの支援に取り組みます。

- ・消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 [消防局消防団課 TEL334-6521]
- ・区と地域団体等が連携して行うデジタルデバインド対応の推進

[デジタル統括本部企画調整課 TEL671-4332]

方針4：先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信 1億5300万円

地域のDX

都市のDX

利便性の高い行政サービス提供や業務効率化を促進するため、防災、子育て、教育を重点3分野とし、先行的にデジタル技術の活用検討を進め、未来の横浜を創る取組を進めます。

- ・消防活動LIVE映像通信システムの導入 [消防局司令課 TEL334-6721]
- ・産前産後のオンライン母子保健相談 [港北区区政推進課 TEL540-2229]
- ・児童生徒の認知・非認知能力の分析等 [教育委員会事務局教育政策推進課 TEL671-3243]

など

(2) DX推進のプラットフォーム

方針5：デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化 5300万円 ※一部再掲含む

戦略推進のエンジン

区局デジタル化を強かに推し進める体制を整えるため、デジタル統括本部にデジタル・デザイン室を新設し、ICT運用部門との統合と合わせ100名を超える体制とします。

- ・DX推進に重要なテーマの方向性検討や実証等の実施
- ・デジタル施策に関するプロモーション
- ・デジタル統括本部への外部人材導入（再掲） [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-2130]

方針6：「創発・共創」とオープンイノベーションの仕組みづくり 2800万円

創発・共創のスキーム

「デジタル×デザイン」の実践による、市民目線に基づいた行政サービスの実現に向けて、民間企業等とともに新たな価値を生み出すプラットフォームの整備に取り組みます。

- ・民間企業等との創発・共創のプラットフォームの整備・運営（YOKOHAMA-Hack!） [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-4185]

方針7：セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備 11億7100万円 ※一部再掲含む

データ連携のインフラ

ワンストップの手続きなど利便性の高い行政サービスの実現を目指し、オープンデータの活用推進や情報システムの標準化・共通化など、セキュリティの高いデジタルインフラの整備を進めます。

- ・データ活用の推進 [政策局政策課 TEL671-4087]
- ・住民情報系システムの標準化対応 [デジタル統括本部企画調整課 TEL671-4332]
- ・新たな財務会計システムの構築（再掲） [財政局財政課 TEL671-2221]

など

(2) 「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立し、『持続可能な市政』を推進

ア 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（以下、「財政ビジョン」）の策定（検討中）

本市の財政運営は、これまで中期4か年計画毎に、財政目標と目標達成に向けた取組を定め、計画的な市債活用と一般会計が対応する借入金残高の管理に取り組み、中期的な成果をあげてきました。

今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況が一層厳しさを増す中であっても、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」（以下、「財政責任条例」）が目指す「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立し、持続可能な市政を推進することは、子どもたちや将来市民に対する私たちの重要な責務です。

そこで、これからの財政運営は、「財政ビジョン」（検討中）^(※)を議会や市民の皆様と共有し、より中長期的な観点を重視しながら進めていくことを検討しています。

4年度予算案の市債活用額や一般会計が対応する借入金についても、現在検討中の「財政ビジョン」をもとにまとめています。

※ 検討中の「財政ビジョン」の概要（R4.1.28素案（冊子）を公表）

〔位置付けとポイント〕

財政責任条例第2条（基本原則）等の具体化など中長期の財政方針。

目指すべき持続的な財政の姿や中長期の財政運営の基本方針等を「本編」で明記するとともに、この方針等を踏まえ将来に向けて今から取り組むアクション（将来アクション：①債務管理アクション ②収支差解消アクション ③資産経営アクション ④地方税財政制度の充実に向けた課題提起）等を「データ・アクション編」で明記。

〔策定スケジュール（議会への説明・審議を経て確定）〕

4年1月末：素案公表、3月上旬～4月上旬：パブリックコメント・有識者からの意見聴取、

5月上旬：原案公表、6月：確定（横浜市議会基本条例第13条に基づく）

イ これからの市債活用と債務管理の考え方（「財政ビジョン」の中で検討中）

「財政ビジョン」では、これからの市債活用と債務管理について、長期的な視点に立った債務管理と計画的・戦略的な市債活用等により債務ガバナンスを発揮しながら進めることを検討しています。

特に、市税等を償還財源とする一般会計が対応する借入金については、必要な公共投資を費用対効果の適切な検証等を含めた投資管理により計画的に進めながら、市民一人当たり残高を増やすことなく、人口減少に応じて借入金の残高総額を縮減させていくことを目指しています。具体的には、2040年度を目標とする将来アクション（「債務管理アクション」）^(※)の中で「債務管理長期フレーム」を掲げることを検討しています。

※ 将来アクション（「債務管理アクション」）（「データ・アクション編」冊子P11～P12）

一般会計が対応する借入金の市民一人当たり残高について、2040年度末残高を2021年度末残高程度（2021年度末見込：84万円程度）に抑制するという中長期のベンチマークを設定し、債務管理を行う枠組み。

中期4か年計画毎に市債活用額と借入金残高の水準を示しつつ、同時に2040年度のベンチマーク達成に向けた将来経路も示し、一定の政策的裁量性と財政規律を両立していくことを目指します。

<参考>2021年度末「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高見込」

一般会計が対応する借入金残高 3兆1,504億円/人口 3,775,352人（R3.10.1現在）⇒ 84万円程度

(ア) 市債活用

前述のこうした考え方にに基づきながら、一般会計が対応する借入金の中心を占める一般会計市債については、4年度からの当面の4年間（R4～R7）、防災・減災への対応や、市民生活に身近な道路・学校等の整備、公共施設の保全更新、旧上瀬谷通信施設跡地整備等のため、約5,300億円程度^(※)の活用を検討しています。このうち4年度予算案では、1,360億円を活用しています。

※ 4年度からの当面の4年間の市債活用計画（検討中）

（単位：億円）

	令和3年度見込	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	4か年計
市債活用額	1,529	1,360	1,300 程度/年			5,300程度
建設地方債	942	965	960 程度/年			3,900程度
臨時財政対策債	587	395	340～350 程度/年			1,400程度

- ・必要な公共投資を進めつつ、建設地方債の管理にも留意していきます。
- ・横浜方式のプライマリーバランス：4年度 +206億円、5～7年度：+140～+220億円程度
横浜方式のプライマリーバランスの数値は、毎年度の予算案で公表していきます。

(イ) 一般会計が対応する借入金残高

4年度末の一般会計が対応する借入金残高は、3兆1,465億円となる見込みで、3年度末残高見込に比べ、39億円の減となる見込みです^(※1)。

なお、3年度で計画終了となる「中期4か年計画 2018～2021」で掲げた財政目標は、市債活用目標と一般会計が対応する借入金残高目標ともに、達成できる見込みです^(※2)。

※1 各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

（単位：億円）

借入金の内訳	令和4年度見込み①		令和3年度見込み②		増減額（①－②）	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	26,213	26,213	26,164	26,164	49	49
特別会計・公営 企業会計の市債	15,171	5,252	15,129	5,318	42	▲66
外郭団体の借入金	1,628	—	1,747	22	▲119	▲22
合計	43,012	31,465	43,040	31,504	▲28	▲39

< 4年度末から7年度末までの主な指標 >

- ・一般会計が対応する借入金残高の見込み
R4 : 3兆1,465億円
R5～R7 : 3兆900億円～3兆100億円程度
(市民一人当たり残高は84万円～81万円程度)
- ・一般会計市債残高の見込み
R4 : 2兆6,213億円
R5～R7 : 2兆5,800億円～2兆5,200億円程度
- ・実質公債費比率
R4 : 11%程度
R5～R7 : 13%～12%程度
- ・将来負担比率
R4 : 130%程度
R5～R7 : 140%～130%程度

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

※2 「中期4か年計画2018～2021」の財政目標の達成見込み

表1 市債活用計画「中期4か年計画2018～2021」（平成30～令和2年度決算、3年度2月現計ベース）

(単位：億円)					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計（通期）
公債費元金 ①	1,455	1,477	1,533	1,566	6,031
市債活用額 ②	1,699	1,763	1,499	1,529	6,490
建設地方債（計画値）	1,147	1,338	1,018	942	4,445
臨時財政対策債（計画値）	552	425	300	308	1,586
さらなる赤字地方債（コロナ対策）	—	—	181	278	459
横浜方式PB ①－②			+34	+37	▲459
さらなる赤字地方債（コロナ対策）を除く	▲244	▲286	+215	+315	0 (均衡確保)

・3年度当初予算と2年度予算（現計）において、コロナ禍の影響で市税収入等が大幅に減収する見込から財政目標を変更して活用するとして「さらなる赤字地方債（コロナ対策）」は、3年度の国経済対策補正により「臨時財政対策債償還基金費（地方交付税）」が本市に221億円措置されることなどから、活用額を大幅に縮減できる見込みです。なお、今後、通常分・第三セクター等改革推進債分と区分して残高管理をし、予算や決算時に公表していきます。

（さらなる赤字地方債（コロナ対策）の活用予定額）

現在見込459億円（R2：181億円、R3：278億円）（当初695億円（R2：195億円、R3：500億円））

表2 一般会計が対応する借入金残高（平成29～令和3年度）

(単位：億円)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計の市債	25,010	25,358	25,736	25,869	26,164
さらなる赤字地方債 （コロナ対策）除く				25,688	25,705
特別会計・公営 企業会計の市債	6,094	5,823	5,576	5,373	5,318
外郭団体の借入金	445	389	336	301	22
合計	31,549	31,570	31,648	31,543	31,504
さらなる赤字地方債 （コロナ対策）除く				31,362	31,044 (H29末残高以下)

ウ これからの財源確保と収支差の解消（「財政ビジョン」の中で検討中）

4年度予算編成は、コロナ禍による市税収入が3年度当初予算の見込みと比べ大きく改善するという中で、予算編成となりましたが、本年度も含めここ数年の編成は、社会保障経費の増加等により毎年400億円程度の収支差を抱える厳しい状況にあります。これは、国費等の特定財源確保に最大限努めつつも、「政策-施策-事務事業」の体系化を図りながら施策間の優先度や目的への貢献度等を考慮した事業の廃止・縮小といった見直しに至らず、減債基金の臨時的な取崩し対応等を続けてきたことによるもので、この厳しさは今後の人口減少等によりさらに増していきます。

こうした中で、「財政ビジョン」では、財源を安定的・構造的に充実していく総合的な施策や取組などの展開や、「成果志向」「将来志向」「公平性」を予算編成の3原則とする歳出ガバナンス強化による予算構造の体系化・スリム化により、臨時的な財源発掘という発想から脱却し、「施策の推進と財政の健全性の維持」を真に両立する予算編成を検討しています。

特に、将来の公債費償還財源を先取りしてきた減債基金の臨時的活用^(※1)は、段階的な縮減により2030年度までの脱却を目指しています。具体的には、2030年度を目標とする将来アクション（「収支差解消アクション」）^(※2)の中で「収支差解消フレーム」を掲げることを検討しています。

表1 4年度予算編成時の400億円の収支不足解消

財源確保のための主な取組	金額 () 内は3年度
① 徹底した事務事業の見直し (40～41 ページ参照) ・ 市役所内部経費の見直し ・ 民営化・委託化の取組 ・ その他事業の見直し等	88億円 (159億円)
② 財源の年度間調整 ・ 3年度2月補正で、市税等の増収や歳出減額補正により捻出した70億円を財政調整基金に一旦積み立て、4年度予算案の財源に活用	70億円 (54億円)
③ 保有土地売却益の活用 ・ 資産活用推進基金 40億円	40億円 (40億円)
④ 基金の活用 ・ 減債基金 200億円	200億円 (200億円)

- ・ 3年度の市税収入見込みは、3年度当初予算案時 (R3.1月) 7,953億円、4年度予算編成着手時 (R3.9月) 8,450億円、4年度予算案発表時 (R4.1月) 8,458億円と大幅に改善するため、3年度当初予算で予定していた減債基金の臨時的取崩し (200億円) は取り止めます (3年度2月補正で減額予定)。
- ・ 4年度予算編成の財源確保としての「基金の活用」では、財政調整基金は活用していません (横浜北西線の立替施行支払分の一時的な積立額を除いた4年度末の実質的な残高見込92億円)。

※1 減債基金の臨時的活用

本市は、将来の公債費償還財源を積み立てている減債基金から、これまで3,035億円活用しています (4年度活用分を含む)。これにより、総務省の健全化判断比率の数値では加算 (ペナルティ) がされています (2年度実質公債費比率10.5% (うち加算分 (ペナルティ) がなかった場合6.4%)。

減債基金残高は、後述する「収支差解消フレーム」に基づき2030年度までに最大1,000億円を活用することを計画していますが、基金残高を翌年度の公債費償還額は下回らないようしっかりと維持していくため公債費の償還に支障はありません (タイムリーペイメントの確保)。今後、債務管理状況や債務管理能力の一層の見える化のため、アニュアルレポートを公表し、引き続き、市場から信頼される起債運営を進めていきます。

※2 将来アクション (「収支差解消アクション」) (「データ・アクション編」冊子P13～P16)

2030年までに減債基金の臨時的取崩しによる財源対策から脱却した上で予算編成の収支差を解消することを中長期のベンチマークに設定し、統計的な手法等により推計した「長期財政推計 (R4.1月更新)」で見込まれる2030年度収支差▲502億円 (参考: 2065年度収支差▲1,752億円 (いずれも中位推計)) の解消に向けた「収支差解消フレーム」を標準的な工程としながら段階的に歳出改革等に取り組む枠組み。

「収支差解消フレーム」では、減債基金の臨時的取崩しを2030年度まで段階的に減らす一方 (累計で最大1000億円)、全庁的な「歳出改革」による財源捻出を行うこととしています。

この歳出改革は、今後の市政方針とすべく検討中の①財政ビジョン、②行政運営の基本方針、③次期中期計画のうちの②に位置付け、厳しい将来見通しにあっても後ろ向きにならず、現役世代はもとより、子どもたちや将来市民のために、持続可能な市政に向け、創造・転換を図ることを理念として推進します。市民や議会の皆様のご理解を得ながら、事務事業に責任を持つ全区局長が全体最適の観点からリーダーシップを存分に発揮し、職員一丸となって取り組んでいく必要があります。同時に、子育て世帯に優しい施策や事業者に選ばれる施策など本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策の検討等をはじめとする戦略的・総合的な政策や事業展開による収支増等を検討しながら、持続可能な市政を目指します。

エ これからの資産経営の考え方（「財政ビジョン」の中で検討中）

財政ビジョンでは、本市が保有する土地・建物等の資産を総合的に捉え、「資産の戦略的利活用による価値の最大化」と「公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上」の2つの視点から最適化を進めることを検討しています。

未利用等土地などの資産については、多様な公民連携の取組等により、市民の皆様の理解を得ながら、価値を最大化していく利活用の推進を、公共施設については、「保全・運営の最適化」「施設規模の効率化」「施設財源の創出」の3原則によるマネジメントの推進により規模・数量、質、コストの適正化を図ります。

具体的には、将来アクション（「資産経営アクション」）^(※)の中で掲げることを検討しています。

※ 将来アクション（「資産経営アクション」）（「データ・アクション編」冊子P17～P21）

2021年度を基準に、未利用等土地の適正化として、2030年度までに30ha、2040年度までに60haの適正化を図ることを目標とし、公共建築物の規模効率化として、本市保有の公共建築物の総床面積を2040年には現状水準以下に、2065年度までに少なくとも1割縮減を図ることを目標に取り組む枠組み。

◆ 公共工事等の持続性と品質の確保

今後、需要増大が見込まれる公共施設の保全・更新に安定的・継続的に対応するため、週休2日制確保適用工事の拡大や発注・施工時期の平準化など、保全・更新工事等を主に担う市内建設業等の働き方改革や、担い手の確保・育成に向けた取組を促進します。

また、i-Construction^(※)による調査・設計・施工・管理の効率化など、デジタル技術の導入を中心とした生産性向上の推進、SDGs認証を始めとした総合評価落札方式の評価対象の拡充、本市技術職員の人材育成の充実など公共工事等の更なる品質確保に取り組みます。

※ i-Construction：「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策の導入により、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組。

◆ 令和4年度 PFI事業の取組

PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。

【施設整備を伴うPFI事業】

施設整備費を含めた施設サービスの対価を、維持管理・運営期間を通じて分割して民間事業者に支払います。本市では、上下水道や庁舎、市民利用施設等の施設整備を伴う10事業でPFIを導入しています。（令和4年度予算案時点）

- ▷ 令和4年度予算案計上額（支出）：一般会計 44億円、下水道事業会計 27億円、水道事業会計 14億円
- ▷ 令和5年度以降支出予定額：一般会計 694億円、下水道事業会計 384億円、水道事業会計 147億円

【公共施設運営権方式のPFI事業】

上記10事業とは別に、PFI法に基づく公共施設等運営権方式を2事業で導入しています。市は公共施設の所有権を有したまま、運営権を民間事業者を設定し、民間事業者は運営権対価を分割で市に支払います。

- ▷ 令和4年度予算案計上額（収入）：2億円
- ▷ 令和5年度以降収入予定額：100億円

MEMO



(3) 持続可能な行政運営の推進（事業見直し等）

令和4年度予算編成においては、限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や民営化・委託化の推進のほか、事務事業の効率化・適正化等の見直しに取り組みました。

今の子どもたちや将来市民に負担を負わせないためにも、臨時財源に依存した予算編成からの脱却を目指し、事業の廃止・休止・大幅な縮減などにも踏み込む「歳出改革」の取組を今後、本格化させていく必要があります。4年度予算編成においても、その方向性を意識した見直しに取り組みました。

なお、「歳出改革」を含め、時代の変化に対応した持続可能な市政を確立していくため、今後10年程度を見据えた行政運営のあり方・方向性を示す「行政運営の基本方針」を4年度中に策定していきます。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		令和4年度	令和3年度	令和2年度
市役所内部経費の見直し		13億円	20億円	8億円
民営化・委託化の取組		1億円	5億円	2億円
使用料等の見直し		5億円	—	1億円
その他事業の見直し		70億円	135億円	99億円
合計	見直し効果額	88億円	159億円	111億円
	見直し件数	1,069件	1,280件	1,045件
削減額		53億円	97億円	71億円
抑制額		20億円	14億円	7億円
歳入の増加額		16億円	49億円	33億円

■主な見直し内容

項目	見直し内容	効果額
① 市役所内部経費の見直し		
電子市役所システム運用事業	機器更新に合わせてサーバー機器を共同利用することにより、機器の台数を削減	21百万円
財務会計システム運用事業	機器更新にあたり、再リースで対応することで、経費を削減	20百万円
教育情報ネットワーク事業	データセンターの統合によってネットワークを集約し、経費を削減	11百万円

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

項目	見直し内容	効果額
② 民営化・委託化の取組		
市立保育所民間移管事業	新たに4園の市立保育所を民間移管することによる事業費及び定数減による運営費削減	78 百万円
市立保育所運営費	新たに2園の給食調理業務を民間委託化することによる運営費削減	11 百万円
公立施設等運営関連費	福祉授産所2か所を民営化することで、経費を削減	41 百万円
③ 使用料等の見直し		
客船寄港時の使用料及び客船減免制度	客船運航会社に対する客船寄港時の使用料設定及び岸壁使用料等減免の見直し	462 百万円
④ その他事業の見直し		
文化芸術創造都市施策関係	補助金事業等の廃止・縮小を含めた見直しを実施	53 百万円
国民健康保険事業費会計繰出金	繰越金の充当により、法定外繰出市費の見直し	400 百万円
工場運営費	廃棄物発電に伴う環境価値の効果的な売却により、歳入を確保	185 百万円
放課後キッズクラブ事業	補助金体系を見直し、国費・県費が増加することで、歳入を確保	239 百万円
横浜保育室事業助成金	認可保育所への移行を進めることにより、市費を削減	201 百万円
道路照明費	道路照明をLED化することにより、経費を削減	82 百万円
ガーデンシティ事業	コロナ禍でもイベントの中心となる草花の植栽・花壇の規模を維持しつつ、運営方法及びプロモーション手法を見直すことで、経費を削減	28 百万円
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	市内・県内の医療機関が参加する「横浜臨床研究ネットワーク」の運営に対する補助を縮減	20 百万円
道路予定地管理	道路予定地の活用について、目的外使用許可から公募による一時貸付へ変更することにより、歳入を確保	11 百万円
学校管理員人件費 (高等学校)	高等学校に機械警備システムを導入することで経費を削減	11 百万円

3 一般会計予算案

(1) 歳入

ア 市税

市税収入は、令和3年度当初実収見込額に比べて**505億円増**となる**8,458億円**を見込んでいます。

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得納税者数の増などにより**179億円の増**、**法人市民税**は、企業収益の回復基調を受けて**145億円の増**、**固定資産税**、**都市計画税**は、土地の3年度評価替え^(※)による増や家屋の新增築の増などにより、あわせて**163億円の増**となる見込みです。

※3年度は評価替えに伴い税額が上昇する全ての土地について、税額を据え置く軽減措置が講じられていました。4年度は商業地等について、税額の上昇幅を半減させる措置が講じられています。

■市税実収見込額

(単位：億円)

税目	令和4年度	令和3年度		差引		増減率	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a - b}{b}$	$\frac{a - c}{c}$
市民税	4,536	4,212	4,526	324	10	7.7%	0.2%
個人市民税	4,062	3,883	4,089	179	▲26	4.6%	▲0.6%
法人市民税	474	329	437	145	37	44.0%	8.4%
固定資産税	2,867	2,730	2,773	137	94	5.0%	3.4%
都市計画税	617	591	596	26	21	4.4%	3.5%
その他	438	420	434	18	4	4.3%	1.0%
合計	8,458	7,953	8,329	505	129	6.4%	1.5%

注1：実収見込額は、当初予算案時の見込額です。

注2：4年度は固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算案においては、8,438億円を計上しています。

注3：ふるさと納税による税収影響額（減収額）は▲203億円と見込んでいます（3年度決算見込額▲171億円）。

イ 地方交付税

国の予算等を踏まえ、**普通交付税 255億円**、**特別交付税 10億円**、合計**265億円**を計上しました。

ウ 県税交付金

地方消費税交付金の増（78億円）などにより、総額で87億円増の**1,143億円**を計上しました。

エ 国・県支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチンの3回目追加接種等の実施に伴う補助金等の増（72億円）、障害者自立支援給付費等負担金の増（35億円）などにより、149億円増の**4,011億円**を計上しました。**県支出金**は、介護施設等の大規模修繕に合わせた介護ロボット・ICTの導入支援の増等に伴う地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増（29億円）、自宅療養者見守り支援の実施等に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増（22億円）などにより、93億円増の**1,037億円**を計上しました。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、96億円（地方単独事業分71億円、国庫補助事業負担分25億円）を4年度当初予算案に計上しているほか、別途、コロナ対応等の補正財源として17億円（地方単独事業分）を留保しています。

オ 市債

現在検討中の「財政ビジョン」(素案)を踏まえて、4年度から7年度まで4か年の市債活用額を5,300億円程度と予定し、4年度は**1,360億円**を計上しました。

カ その他の収入

中小企業制度融資預託金元利収入の減(488億円)や横浜北西線の資産売却収入の皆減(338億円)などにより、**3,359億円**となっています。

■一般会計歳入の内訳(3年度当初予算額との比較)

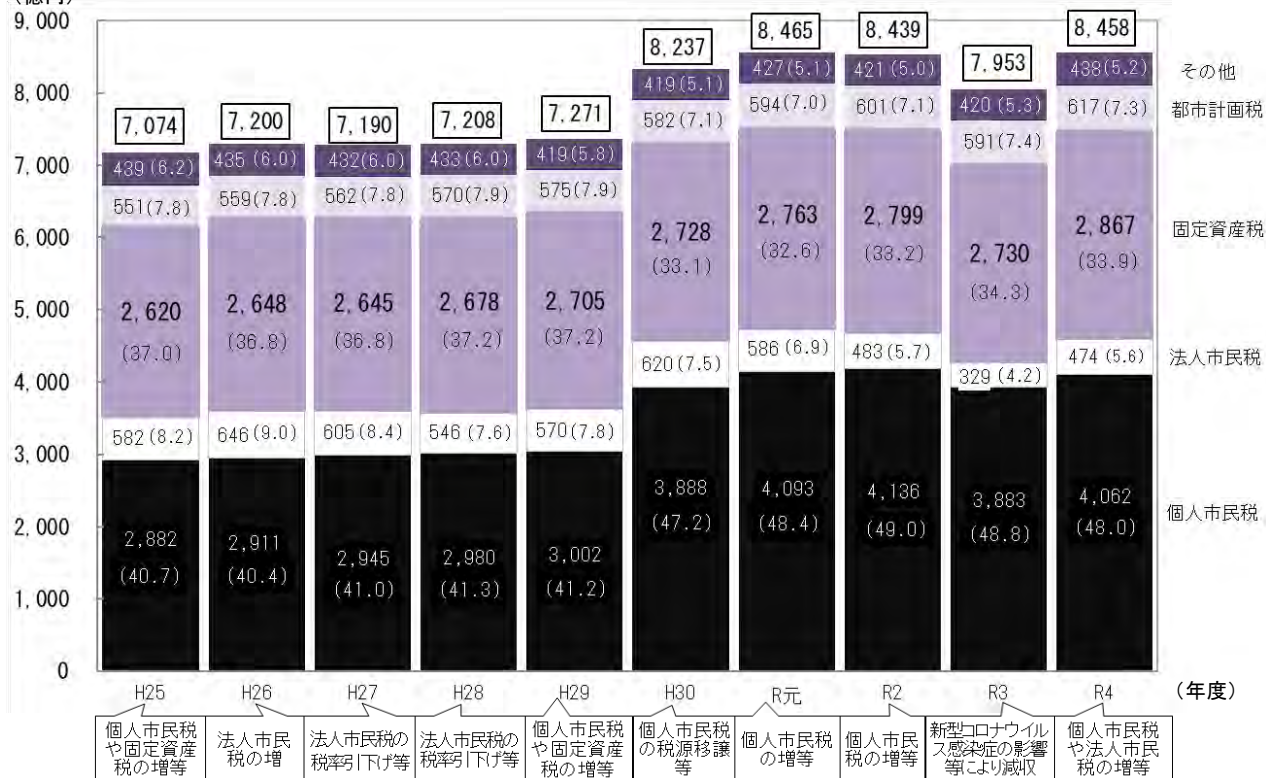
(単位:億円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較		令和4年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	8,438	7,923	515	6.5%	42.7%
県 税 交 付 金	1,143	1,056	87	8.2%	5.8%
うち地方消費税交付金	829	751	78	10.4%	4.2%
地 方 交 付 税	265	230	35	15.2%	1.3%
地 方 譲 与 税	86	87	▲ 1	▲ 1.3%	0.4%
国・県支出金	5,048	4,806	241	5.0%	25.6%
市 債	1,360	1,718	▲ 358	▲ 20.8%	6.9%
建設地方債	965	938	27	2.9%	4.9%
臨時財政対策債	395	※ 780	▲ 385	▲ 49.4%	2.0%
地 方 特 例 交 付 金	51	113	▲ 62	▲ 55.1%	0.3%
そ の 他 の 収 入	3,359	4,139	▲ 780	▲ 18.9%	17.0%
合 計	19,749	20,073	▲ 324	▲ 1.6%	100.0%

※3年度の臨時財政対策債の内訳 計画値分:280億円、さらなる赤字地方債(コロナ対策):500億円

■市税における税目別収入額の推移

(億円)



注1:数値は令和2年度までは決算額、3年度・4年度は当初実収見込額です。注2:()数値は構成比です。

(2) 歳出**ア 人件費**

35人学級の段階的实施等に伴う教職員の増、新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化、児童相談所の体制強化などにより、全体で15億円増の**3,742億円**を計上しました。

イ 扶助費

保育・教育に係る給付の増(71億円)、障害者支援施設等自立支援給付費の増(41億円)、障害児通所支援事業の増(37億円)などにより、全体で164億円増の**5,495億円**を計上しました。

ウ 公債費

元金が1,892億円、利子等が238億円となり、全体で**2,130億円**を計上しました。

エ 行政運営費

融資枠の減等に伴う中小企業制度融資事業の減(488億円)、横浜北西線の資産売却収入を活用した(一財)横浜市道路建設事業団債務返済の減(249億円)などにより、全体で501億円減の**4,424億円**を計上しました。

オ 施設等整備費

防災・減災への対応や、市民生活に身近な道路や学校等の整備、公共施設の保全更新、旧上瀬谷通信施設地区跡地整備など、必要な公共投資を進めることにより、**1,979億円**を計上しました。

カ 繰出金

後期高齢者医療事業費会計繰出金の増(25億円)や下水道事業会計繰出金の増(14億円)などにより、全体で46億円増の**1,980億円**を計上しました。

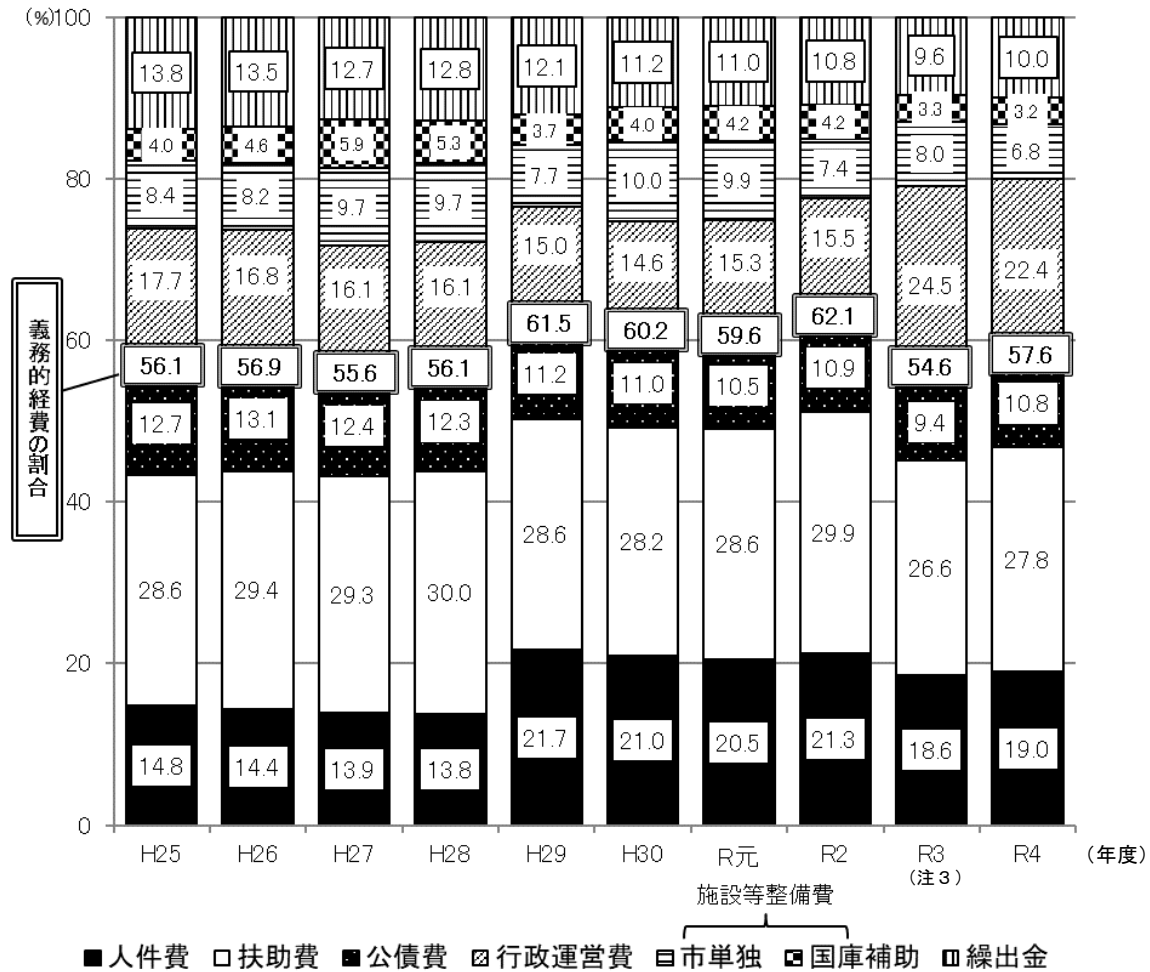
■一般会計予算経費別総括表

(単位：億円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	3,742	3,726	15	0.4%
扶 助 費	5,495	5,331	164	3.1%
行 政 運 営 費	4,424	<4,676> 4,925	<▲ 252> ▲ 501	<▲ 5.4%> ▲ 10.2%
行 政 推 進 経 費	3,940	<4,239> 4,488	<▲ 299> ▲ 548	<▲ 7.0%> ▲ 12.2%
行 政 基 盤 経 費	483	437	46	10.6%
施 設 等 整 備 費	1,979	<1,999> 2,269	<▲ 20> ▲ 290	<▲ 1.0%> ▲ 12.8%
市 単 独 事 業 費	1,340	<1,340> 1,610	<0> ▲ 270	<0.0%> ▲ 16.8%
国 庫 補 助 事 業 費	639	659	▲ 20	▲ 3.0%
公 債 費	2,130	1,888	242	12.8%
繰 出 金	1,980	1,933	46	2.4%
義 務 的 繰 出 金	1,737	1,678	60	3.5%
任 意 的 繰 出 金	242	256	▲ 13	▲ 5.1%
合 計	19,749	<19,553> 20,073	<195> ▲ 324	< 1.0%> ▲ 1.6%

注：< >は、3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(519億円)を除いた場合の金額です。

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：平成25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

注3：令和3年度一般会計予算額から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出（519億円）を除いた場合の実質的な義務的経費の割合は、56.0%となっています。

（参考）3年度の予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の義務的経費の割合は61.7%となっています。

※新型コロナウイルスワクチン接種事業、（一財）横浜市道路建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

・扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

・行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

・施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

・繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

4 令和4年度の主要事業一覧

(1) 令和4年度局・統括本部の主要事業一覧

※ 下線を付した事業は、新規または拡充事業です。

※ 事業費欄の<>内の数字は、国の経済対策補正を踏まえた令和3年度2月補正予算を含めた事業費です。

※ 令和4年度の数値は、事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<u>次の横浜を創る政策プロジェクト</u>	50	—	50	子育て世帯に優しい施策や、企業に選ばれる施策など、本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策の検討	政策
<子育て>					
保育所整備等	3,323	3,357	△ 34	保育所等整備事業 1,841百万円 変化する保育ニーズに応えるための既存資源活用策の推進 ・ 1歳児枠拡大に向けた定員構成の見直し 新設園：0歳児未設定加算 2,250千円/か所 既設園：1歳の受入枠増ごとに250千円/人 ・ 保育ニーズがある地域を対象に既存施設の中規模な改修において1・2歳児定員増を行う場合に改修費補助増額をモデル実施 基本分11,250千円/か所 加算分1,000千円/か所 ・ 整備が必要な地域における既存施設の有効活用のため、同一法人内で既存施設と連携した1・2歳児に特化した保育所等を整備する場合に整備費補助を増額 8,400千円/か所 ・ 新設等による定員 <u>686人増</u> (R3：1,636人) ※0～5歳人口の直近実績を踏まえた人口推計の見直しによる定員数の減 <認可保育所> <u>570人増</u> (R3：1,512人) 建物整備、内装整備、法人自主整備 <認定こども園> <u>116人増</u> (R3：124人) 建物整備、内装整備 ・ 横浜保育室認可移行支援 <u>182人増</u> (R3：390人) 地域型保育整備事業 417百万円 <u>429人増</u> (R3：376人) 保育所老朽改築事業 795百万円 <u>14人増</u> (R3：8人) 年度限定保育事業 270百万円 利用人数 170人<95施設>	こ青
【主な減額理由】 整備量の減に伴う整備費補助等の減 △34百万円 【令和4年度における保育・教育に関する受入枠の拡大】 (単位：人)					
			拡充		
保育所の新設			570		
認定こども園の整備			116		
既存施設での1歳児定員拡大			50		
保育所老朽改築事業			14		
横浜保育室から認可保育所への移行支援			182		
横浜保育室(給付対象施設への移行による減)			△ 179		
小規模保育事業(横浜保育室からの移行57人を含む)			419		
家庭的保育事業			10		
私立幼稚園等預かり保育(3～5歳児)			48		
私立幼稚園での2歳児預かり			60		
企業主導型保育事業(地域枠)			0		
新規整備量計			1,290		
保育・教育にかか る給付の充実 (保育所、 認定こども園、 幼稚園)	142,715	136,496	6,219	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 支給対象 94,107人(R3：94,791人) ・ 保育(2号・3号認定) 69,084人(R3：68,196人) ・ 教育(1号認定) 25,023人(R3：26,595人) ローテーション保育士の雇用費助成	こ青
【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加による増 2,927百万円 《保育士・幼稚園教諭等の処遇改善》※地域型保育等も同様 ・ 国の経済対策で示された保育士・幼稚園教諭等に対する3%程度(月額9,000円)の処遇改善 ・ 市基準配置保育士等の処遇改善(市単独※) ※地域型保育、横浜保育室、私立幼稚園2歳児受入れ含む					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
私立幼稚園預かり保育の実施	4,013	3,923	90	<p>医療的ケア児の受入れ体制確保のための看護師雇用経費加算を拡充</p> <p>私立幼稚園等が行う長時間保育への運営費補助等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3～5歳児預かり保育 通常型 113園、平日型 92園（新規2園） 幼稚園型認定こども園への移行支援(新規 1園) ・2歳児受入 運営費補助 11園（新規 3園） 開設準備費補助（新規 5園） 	こ青
地域型保育にかか る給付の充実	10,890	10,000	890	<p>小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 支給対象3,659人（R3：3,438人）</p>	こ青
【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加による増 542百万円					
横浜保育室の運営	1,155	1,764	△ 609	<p>定員数 745人<20施設> (R3：定員数 1,164人<29施設>)</p>	こ青
【主な減額理由】 給付対象施設・事業への移行及び利用人数の減による減 △621百万円					
保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進（一部再掲）	4,270	4,170	100	<p>保育・教育人材確保事業 45百万円 就労支援、資格取得支援、SNSを活用したPR強化による人材確保の促進、離職防止のための相談窓口の設置等</p> <p>保育士修学資金貸付事業 34百万円 貸付金額60万円／年（上限）、無利子、貸付期間1年間</p> <p>子育て支援員研修 6百万円 保育士宿舍借り上げ支援事業 2,625百万円 実施戸数：4,465戸（R3：4,341戸）</p> <p>幼稚園教諭等住居手当補助事業 54百万円 対象教諭等数：416人（R3：346人）</p> <p>保育士育成促進費 98百万円 保育者業務支援事業費助成 1,286百万円 保育・幼児教育質向上事業 27百万円 保育所等におけるICT化推進等事業 96百万円</p>	こ青
【主な増減理由】 保育士宿舍借り上げ支援事業の戸数増加による増 279百万円 保育所等におけるICT化推進等事業の実施か所数の減少による減 △227百万円					
私学助成幼稚園等の施設等利用給付	5,594	6,465	△ 871	<p>私立幼稚園児等の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園等の保育料等の一部を給付</p>	こ青
【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による給付対象児童数の減少による減 △871百万円					
認可外保育施設の質の確保・向上等	166	157	9	<p>ベビーシッター等の要件を満たすための研修 6百万円</p> <p>認可外保育施設指導監督・助成事業 61百万円 巡回訪問事業 17百万円 幼児を対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業 82百万円</p>	こ青

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
地域子育て支援 拠点の整備・運営	1,182	1,118	64	<新規> 1か所 (拠点サテライト) <継続> 25か所 (拠点サテライト7か所含む)	こ青
親子の居場所 づくり支援	835	773	62	親と子のつどいの広場 496百万円 <新規> 2か所 <継続> 71か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業 338百万円 常設園 : <新規> 4か所 <継続> 81か所 非常設園 : <新規> 4か所 <継続> 383か所	こ青
放課後児童育成 推進	10,996	9,381	1,615	補助体系の国基準への統一化と育成支援体制の強化 放課後キッズクラブ 7,750百万円 ・8時30分からの朝の開所時間を土曜日を除く学校 休業日(長期休業期間等)のみ原則8時に前倒し ・預かり時間の長い7・8月について月額500円の割 増料金を設定 ・事務等の周辺業務に対する支援、夏季休業期間に 利用児童数が増えるクラブへの支援、障害児や医 療的ケア児の受入れ支援、プログラム支援等 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール 87百万円 放課後児童クラブ 3,159百万円 <新規> 3か所 <継続> 221か所 事務等の周辺業務に対する支援、平日に長時間開 所しているクラブへの支援、障害児受入れ支援等	こ青
【主な増額理由】 放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの補助体系の見直し及び放課後キ ズクラブの留守家庭児童の増加に伴う増 805百万円					
《放課後児童支援員等の処遇改善》 ・国の経済対策に基づき、放課後児童支援員等に対する3%程度(月額 9,000円)の処遇改善 ・放課後子ども教室(区分1)、特別支援学校はまっ子ふれあいスクール職員 の処遇改善(市単独)					
保育所等における 感染拡大防止・ 再開等支援	3,557	1,737	1,820	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業 1,699百万円 保育所や放課後キッズクラブ等が感染症対策の 徹底を図りながら施設運営するための経費の補助 児童福祉施設等の感染症対策に関する改修補助事業 1,817百万円 非接触型の蛇口の設置等簡易な改修を補助 保育施設再開等支援事業 41百万円 感染者が発生して休園した施設の消毒等にかかる 経費の補助	こ青
【主な増額理由】 児童福祉施設等の感染対策に関する改修補助事業の増 1,817百万円					
妊娠期からの切れ 目のない支援	3,107	2,921	186	新型コロナウイルス流行下における妊産婦等 総合対策事業 225百万円 ・妊婦の分娩前PCR検査費補助(上限2万円) ・育児等支援サービス等 子育て世代包括支援センター事業 445百万円 母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、 クラウドサービス等による効率化等 妊婦・産婦健康診査事業 2,308百万円 妊産婦メンタルヘルス事業 4百万円 産後母子ケア事業 126百万円	こ青
【主な増額理由】 産婦検診受診者数及び産後母子ケア事業の利用者増による増 148百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
小児医療費の助成	9,341	9,339	2	通院・入院医療費に係る自己負担分の助成 (中3まで) 9,341百万円	健福
不妊・不育相談等 支援事業	744	1,894	△ 1,150	不妊・不育に関する相談支援の強化 不妊相談(心理相談を含む)の実施 特定不妊治療費助成 4年4月から特定不妊治療が保険適用されること に伴う国の経過措置に加え、4年3月までに治療 を終了し、申請が次年度になる場合は市費助成 助成額:30万円(体外受精・顕微授精の場合) ※国の経過措置の対象: 年度をまたぐ一周期分の治療 不育症検査費助成 助成額:1回5万円	こ青
【主な減額理由】 特定不妊治療が4年4月から保険適用されることによる助成費の減 △1,150百万円					
児童手当	48,605	50,822	△ 2,217	中学校修了までの児童のいる世帯へ支給 児童1人あたり ・3歳未満 月額15,000円 ・3歳～小学校修了前 月額10,000円 ・3歳～小学校修了前の第3子以降 月額15,000円 ・所得制限を受ける世帯 月額5,000円 法改正により4年10月支給分から特例給付の対 象者のうち、その所得の額が一定の額以上の者 を支給対象外とする	こ青
【主な減額理由】 法改正等に伴う支給対象者の減による減 △2,217百万円					
<教育>					
G I G Aスクール 構想の推進	3,808	3,406	402	G I G Aスクール運営支援センター機能の充実 3,025百万円 G I G A端末のトラブル等に対応するセンター 機能の充実 ・ICT支援員派遣事業 1,105百万円 1人1台端末整備に伴う支援員の派遣 小・中学校、特別支援学校 年62回(R3:48回) 高等学校 年24回(前年同) ICT支援人材の育成等を担うスーパー バイザーを配置 小学校8人(R3:11人) 中学校4人(R3:5人) 特別支援学校1人(前年同) ICT支援人材育成に向けた研修体制の強化 ・教育情報ネットワーク事業 485百万円 ・整備端末の保守・運用 1,435百万円 コンピューター教室用PC端末費等 723百万円 著作物活用事業 53百万円 アットホームスタディ事業 6百万円	教育
【主な増額理由】 ICT支援員の派遣回数の拡充による増 336百万円 市立学校の通信環境強化等による増 250百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
子どもと向き合う 時間の確保対策 （教職員の働き方 改革） （一部再掲） 【主な増額理由】 ICT支援員の派遣回数 の拡充による増 336百万円 教科分担制の推進による増 192百万円	7,246	6,695	551	きめ細かな教育の推進 1,582百万円 ・ <u>少人数による指導体制（35人学級）の 計画的な整備</u> 小学校35人学級の段階的 実施に伴う、小3の学級数 増による配置拡充（119人） ・児童支援体制の強化 104百万円 児童支援専任教諭の定数配 置（常勤化）の拡充等 <u>290人（うち市単 独77人）</u> （R3：240人（うち市単 独77人）） ・教科分担制の推進 697百万円 小学校高学年の組織的・効 果的な学年経営やきめ細 かな児童指導の実施 <u>174校</u> （R3：124校） ・スクールサポート 781百万円 非常勤講師の小・中学校へ の配置 280校（前年同） 教員志望の学生等を教員ア シスタントとして小・中 学校に派遣 200人（前 年同） 学校へのカウンセラー派遣 661百万円 ・学校カウンセラーの配 置 373百万円 64人（前年同） ・スクールカウンセラーの 配置 288百万円 <u>97人</u> （R3：96人） 保健室支援事業 93百万円 保健室登校の児童生徒等へ の支援 80校（前年同） 日本語指導が必要な児童 生徒支援 312百万円 <u>北部方面に3か所目となる 日本語支援拠点施設を設 置（都筑区 4年9月開設予 定）等</u> 学校司書配置事業 小・中 学校全校 984百万円 理科支援員配置事業 小 学校全校 113百万円 <u>ICT支援員派遣事業</u> 1,105百万円 栄養職員未配置校対策 172百万円 栄養士有資格者を配置 <u>120校</u> （R3：115校） 教職員の執務環境等の改 善 2,224百万円 ・職員室業務アシスタント 配置 1,723百万円 感染症の影響により増加 する学級担任等の業務を サポートするため、臨時 的に小・中・義務教育・特 別支援学校全校に追加配 置（前年同） ・部活動指導の支援 330 百万円 部活動指導員の配置 441 人（前年同） ・弁護士の活用による法 律相談支援 7百万円 ・学力・学習状況調査デ タ入力・集計外部委託 小・中学校全校 112 百万円 ・プール清掃の委託 <u>451校</u> （R3：440校）等 52百万円	教育
舞台芸術等の 鑑賞・体験 【主な減額理由】 「心の教育バレエの世界」 の公演数の減 △40百万円	74	111	△ 37	子どもたちの「本物」体 験 ・心の教育バレエの世界 （小4） 46百万円 ・心の教育ふれあいコン サート（小5） 25百万 円 ・ <u>こころの劇場（小6）</u> 3百万円	教育

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
登校支援等学校生活のきめ細かな支援 (一部再掲) 【主な増額理由】 教科分担制の推進による増 192百万円	3,307	3,168	139	きめ細かな教育の推進 1,582百万円 教科分担制の推進等 学校へのカウンセラー派遣 661百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 287百万円 2年度から巡回型に移行したスクールソーシャルワーカーの継続配置 小・中学校 52人(前年同) 市立高校、特別支援学校 2人(前年同) ・ユーススクールソーシャルワーカー(1人)を配置 <u>夜間中学・定時制高校の生徒に対する中途退学の未然防止等の支援を実施</u> 子ども及び保護者への相談・支援対応 88百万円 24時間子どもSOSダイヤル(電話相談)の対応等 不登校児童生徒支援事業 461百万円 ・校内ハートフル事業 35校(R3:20校) <u>不登校傾向のある生徒への支援強化のため、実施校数を拡充</u> ・ハートフルスペース 4か所(前年同) ・ハートフルルーム 10か所(前年同) ・ハートフルフレンド家庭訪問 500回(R3:600回) ・家庭訪問による学習等支援 ・アットホームスタディ事業 学校における医療的ケア支援事業 108百万円 医療的ケアを必要とする児童生徒に対して 看護師を派遣 29人(R3:17人) 高等学校奨学費 120百万円 奨学金支給人数 2,000人(前年同)	教育
特別支援教育の推進 【主な増額理由】 看護師配置や福祉車両の運行コース拡充による増 100百万円	1,450	1,350	100	特別な支援を要する児童生徒への対応 特別支援教育支援員事業 138百万円 配置人数 1,781人(前年同) 非常勤講師の配置 36校(前年同) 42百万円 特別支援学校医療的ケア体制整備 240百万円 ・看護師の配置 35人(R3:30人) 165百万円 ・人工呼吸器等の高度な医療的ケアへの対応 75百万円 スクールバス運行費 916百万円 通学用スクールバス等の運行 53コース(R3:51コース) <u>福祉車両による医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援を拡充 20コース(R3:7コース)</u> 個別支援学級の整備(1校) 25百万円 特別支援学校等の改修及び営繕 90百万円 ※4年第1回市会定例会で横浜市立学校条例を一部改正し、横浜市立北綱島特別支援学校について、 <u>4年4月より分校を本校化</u>	教育
グローバル人材の育成 【主な増額理由】 公立学校へのAET派遣費用の増 106百万円	2,056	1,928	128	英語教育の推進 1,747百万円 英語指導助手(AET)を配置 193人(前年同) <u>単価の引上げ 21,336円/日(R3:20,000円/日)</u>	教育

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
いじめの早期解決と再発防止に向けた取組の強化 (一部再掲)	985	960	25	英語教育における外部指標の活用 136百万円 中学3年生、高校3年生での英検 横浜市立高校海外大学進学支援事業 16百万円 国際理解教室 139百万円 小学校等 137百万円 中学校(モデル実施) 2百万円 スーパーグローバルハイスクール事業 5百万円 世界を目指す若者応援事業 13百万円	国際
				スクールソーシャルワーカー活用事業 287百万円 <u>ユーススクールソーシャルワーカー(1人)を配置</u> 小・中学校 52人(前年同) 市立高校、特別支援学校 2人(前年同) 学校へのカウンセラー派遣 661百万円 いじめ防止対策推進事業 38百万円	教育
【主な増額理由】 スクールソーシャルワーカーの体制拡充による増 16百万円					
教員の養成・育成	59	55	4	教員養成事業 28百万円 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営等による教職員の確保 教職員育成事業 32百万円 経験の浅い教員への支援や教員の研修派遣等	教育
新たな教育センターの整備	10	13	△ 3	(仮称)スマート教育センターの設置に向けた設計 <u>アドバイザー委託等</u> 7百万円 ・4年8月 事業者決定予定	教育
				保育・幼児教育センターの設置に向けた設計 <u>アドバイザー委託等</u> 3百万円	こ青
中学校給食の実施	4,530	2,521	2,009	選択制のデリバリー型給食の実施 さくらプログラムの全校実施(R3:86校) 想定喫食率 30%(R3:17.5%(予算積算)) ・中学校給食物資購入事業等 1,734百万円 ・調理・配送等委託、システム管理等 2,398百万円 ※3年度2月補正で債務負担行為の限度額を <u>引上げ</u> (変更後:4~7年度 11,000百万円) (変更前:4~7年度 6,300百万円) ・就学援助等対象者の昼食支援 398百万円	教育
【主な増額理由】 喫食率の向上等による調理・配送等の委託料や、給食物資購入事業費等の増 2,009百万円					
小学校給食の実施等	18,137	17,763	374	学校給食の推進 ・学校給食物資購入事業 9,858百万円 ・学校給食調理業務民間委託事業費等 8,094百万円 ・学校給食費管理事業 75百万円 ・市立学校食育推進事業 1百万円 食育実践推進校 20校(前年同) ・給食室改修期間中の小学校への中学校デリバリー型給食の提供による昼食対応 109百万円	教育
【主な増額理由】 学校給食調理業務民間委託費の増 307百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
横浜市民の読書活動の推進 (一部再掲)	1,812	1,785	27	読書活動の推進 5百万円 市立図書館の蔵書の充実 374百万円 専門書の幅広い収集や児童生徒用図書の実、 電子書籍サービスの提供等 学校図書館の蔵書の充実 388百万円 小学校における教育内容を踏まえた特色ある 蔵書の整備 学校司書配置事業 小・中学校全校 984百万円 図書取次拠点の運営 32百万円 移動図書館の運営 28百万円 移動図書館の運行の2台体制を通年化等	教育
高等教育の修学支援	146	126	20	市立大学の授業料等減免相当額の補助 対象:市民税非課税世帯等の学生	政策
安全・安心な教育環境の充実	30,603	24,013	6,590	小・中学校の整備 11,542百万円 ・ <u>学校の建替え</u> 10,134百万円 工事等 6校(上菅田笹の丘小、都岡小等) 実施設計等 8校(二俣川小、万騎が原小等) 基本設計等 5校(戸塚小、桜岡小、本郷中等) 基本構想 6校、調査26校 ※万騎が原小等の建替事業に森林環境譲与税を 充当(202百万円) ・不足教室への対応等 1,347百万円 ・ <u>少人数による指導體制の計画的な整備に向けた</u> <u>5~6年度に増改築が必要となる小学校の改修等</u> エレベーター設置事業 945百万円 学校体育館空調設備の設置 870百万円 実施設計 20校 設置工事24校 (R3:実施設計 28校 設置工事 20校) 大型冷風機(スポットクーラー) 10校(前年同) 市立学校空調設備の更新 設計 20校 工事 66校 866百万円 (R3:設計 100校 工事 111校) <u>学校特別営繕費</u> 15,314百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策 (外壁・窓サッシ改修、防水改修等) ・学校トイレ洋式化等の実施 30校(前年同) ・学校体育館改修 4校(R3:5校)等 災害から子どもを守る学校防災推進事業 99百万円 ・防災用ヘルメットの配備 79百万円 ・児童生徒用災害備蓄品の更新 20百万円 <u>学校施設、教育行事における感染症対策の強化</u> 968百万円 感染防止資器材の購入費など、学校施設や 各種行事における感染症対策を強化	教育
【主な増額理由】 学校建替事業の進捗による増 7,412百万円					
<子ども・若者>					
グローバル人材の育成 (再掲)	2,056	1,928	128	英語教育の推進 1,747百万円 英語教育における外部指標の活用 136百万円 横浜市立高校海外大学進学支援事業 16百万円	教育

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
児童虐待対策 関連事業 (一部再掲)	10,679	10,840	△ 161	国際理解教室 139百万円 小学校等 137百万円 中学校(モデル実施) 2百万円 スーパーグローバルハイスクール事業 5百万円 世界を目指す若者応援事業 13百万円 児童福祉法等の一部を改正する法律に基づき、 <u>児童相談所の体制の強化や施策を推進</u> (主な事業を掲載) 【発生予防・防止のための取組】 子育て世代包括支援センター事業 445百万円 地域子育て支援拠点事業 1,182百万円 <u>地域子育て支援拠点数(サテライト含む)</u> <u>26か所(R3:25か所)</u> 産前から産後の初期段階における支援 399百万円 区の育児支援ヘルパーの派遣等 161百万円 区の心理相談員の配置 76百万円 R4:15人(R3:12人) 母子生活支援施設での妊娠期支援事業 3百万円 <u>スクールソーシャルワーカー活用事業</u> 287百万円 広報啓発等の充実 8百万円 【発生時の迅速・的確な対応のための取組】 児童虐待初期対応事業 151百万円 「よこはま子ども虐待ホットライン」対応等 児童相談所・一時保護所の再整備等 381百万円 <u>基本設計:東部(仮称)(8年3月竣工)</u> <u>※東部方面サテライトの設置(4年7月開所)</u> <u>工事:南部(6年3月竣工)、</u> <u>改修:北部(5年3月竣工)、中央(5年3月竣工)</u> 「かながわ子ども家庭110番相談LINE」の共同 運用等 30百万円 関係機関との情報共有・連携強化 70百万円 【再発防止・自立支援と社会的養護の推進】 横浜型児童家庭支援センターの運営 515百万円 <継続> 18か所 児童相談所の養育支援ヘルパー派遣等105百万円 里親推進事業 20百万円 児童養護施設等の運営 6,810百万円 施設等退所後児童の居場所事業 36百万円	国際
こども家庭総合 支援拠点機能の 設置	675	377	298	児童虐待対応の専任化や心理職配置等により区の 相談対応機能を強化 (R4:18区、R3:10区)	こ青
【主な増減理由】 子育て世代包括支援センター事業のシステム標準化対応に伴う増 211百万円 産前から産後の初期段階における支援の利用者数増による増 158百万円 西部児童相談所再整備の完了等による減 △1,086百万円					
【主な増額理由】 全区展開による増 189百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
DV対策関連事業 (一部再掲)	110	96	14	DV相談支援センターの運営 100万円 女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 220万円 母子生活支援施設緊急一時保護事業 620万円 <継続> 7か所 母子生活支援施設入所者の自立支援及び退所後支援 250万円	こ青
【主な増額理由】 児童措置費のうち、自立支援担当職員単価加算の増に伴う増 100万円					
子どもの貧困対策 (一部再掲)	12,636	12,610	26	「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき子どもの成長を守り、貧困の連鎖を防ぐため、引き続き教育・福祉・子育て支援等の総合的な取組を推進 (主な事業を掲載) 【自立に向けた生活・学習支援】 寄り添い型学習支援事業 2580万円 中学生の進学支援 2380万円 ・18区41か所 (R3:44か所) 高校生世代支援 200万円 ・高校生の中退防止 ・高校に行っていない子どもを含めた高校生世代の就職・進学等支援 18区 寄り添い型生活支援事業 3140万円 中区へ2か所目を新設 19か所にて送迎強化を実施 放課後学び場事業 108校 (R3:99校) 2200万円 企業等と連携した新たな学習支援をモデル実施 【子どもを支える地域の取組の支援】 地域における子どもの居場所づくり推進事業 1400万円 子ども食堂等の居場所づくり活動を行う団体への補助、子ども食堂等とフードバンク等とのマッチングによる食材確保の取組支援等 【生活の安定・自立に向けたひとり親家庭の支援】 ひとり親家庭等自立支援事業 2780万円 ひとり親家庭へ対する就業支援、経済的支援、子育てや生活支援、子どもへの学習支援等 ひとり親フードサポート事業 1900万円 【施設等退所後児童へのアフターケアの充実】 施設等退所後児童の居場所事業 3600万円 生活・就労相談と自立支援コーディネーターによる訪問相談支援等 ヤングケアラーに関する実態把握調査及び 広報・啓発 1200万円 児童扶養手当支給事業 8,8560万円 就学奨励費 2,3100万円 昼食の用意が困難な生徒への支援 3980万円 中学校の就学援助等対象者にデリバリー型給食を提供 高等学校奨学費 1200万円 奨学金支給人数 2,000人 (前年同)	こ青 健福 教育
【主な増減理由】 昼食の用意が困難な生徒への支援の喫食者数増に伴う増 1900万円 寄り添い型生活支援事業の実施か所数の増と送迎強化の実施による増 8400万円 就学奨励費による援助対象者数の増 8100万円 児童扶養手当の受給見込者数の減による減 △3920万円					

2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<地域包括ケア・介護>					
介護保険事業	318,476	314,706	3,770	<p>第8期介護保険事業計画を踏まえた介護給付、介護報酬改定を踏まえた介護給付費の増改定等</p> <p>第1号被保険者数 約94万人 (R3：約93万人)</p> <p>第1号保険料基準額 (月額換算)</p> <p>R3～R5年度 6,500円 (H30～R2年度 6,200円)</p> <p>保険給付費 294,233百万円</p> <p>在宅介護サービス 144,011百万円</p> <p>地域密着型サービス 46,815百万円</p> <p>施設介護サービス等 103,407百万円</p> <p>地域支援事業 16,621百万円</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業 9,528百万円</p> <p>包括的支援事業等 7,093百万円</p> <p>事務費等 7,622百万円</p>	健福
<p>【主な増額理由】</p> <p>給付費の増 5,677百万円</p> <p>《介護職員の処遇改善》</p> <p>国の経済対策で示された福祉・介護職員に対する3%程度(月額9,000円)の処遇改善</p> <p>・令和4年2月～9月までは県が事業所に補助を実施</p> <p>・令和4年10月以降は介護報酬改定により給付費で実施</p>					
特別養護老人ホームの整備等	7,792	5,036	2,756	<p>建設費補助 3,985百万円</p> <p><しゅん工> 480人分 (R3：419人分)</p> <p><着工> 757人分 (R3：638人分)</p> <p>介護施設等の新規整備を条件に行う大規模修繕</p> <p>・耐震化整備費補助(4施設分) 89百万円</p> <p>従来型多床室の改修支援事業(436人分) 320百万円</p> <p>定期借地権設定一時金支援事業 472百万円</p> <p>看取り環境整備事業 25百万円</p> <p>介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 2,512百万円</p> <p>医療対応促進助成事業 389百万円</p>	健福
<p>【主な増額理由】</p> <p>介護ロボット・ICT導入支援の増 2,406百万円</p>					
地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	199	219	△ 20	<p>認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助</p>	健福
介護施設等の感染拡大防止、継続運営に向けた支援	665	441	224	<p>介護施設等が感染防止を図り、必要なサービスを提供できるよう、施設の継続運営に必要な経費の一部を支援</p> <p>・介護サービス提供体制確保事業 238百万円</p> <p>・新型コロナウイルス感染症・災害時相互応援助成事業 2百万円</p> <p>・高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業 22百万円</p> <p>65歳以上の新規入所者の方を対象に、本人の希望で実施するPCR検査等の費用を助成</p> <p>・高齢者施設等に対する抗原検査事業 328百万円</p> <p>高齢者施設等従事者が随時抗原検査ができるよう抗原検査キットを市内全施設に配付</p>	健福
<p>【主な増額理由】</p> <p>抗原検査事業及び退院支援事業の増 217百万円</p>					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
介護人材の確保に向けた取組の推進	354	318	36	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者施設への退院支援等 75百万円 濃厚接触者（陰性者）及び療養期間を経過した治癒者の緊急受入枠を確保し、受入費等を助成 ※3年度5月補正から実施 新たな介護人材の確保 206百万円 ・資格取得・就労支援事業等 52百万円 ・住居借上支援事業 285人(R3:220人) 85百万円 ・外国人留学生等受入支援事業等 69百万円 外国人介護人材の受け入れを検討する施設に 対する受入促進セミナーの開催等 介護人材の定着支援等 147百万円 ・中高年齢者等雇用を伴う介護ロボット導入支援事業 18百万円 ・受入施設担当者研修等 12百万円 外国人介護人材受入施設の職員を対象とした 受入にあたっての必要な準備等の研修等 ・介護職員の宿舍整備費補助 117百万円 介護施設等の事業者が職員用の宿舍を整備する費用の一部を補助 	健福
認知症施策の推進 (一部再掲)	313	282	31	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症施策推進計画」を踏まえ、認知症の人や家族の支援及び支援体制の整備を推進 ・認知症支援事業 138百万円 認知症疾患医療センター運営事業 70百万円 9か所（前年同） 若年性認知症支援事業 22百万円 若年性認知症支援コーディネーターを新たに3か所配置（計4か所） ・認知症初期集中支援等推進事業 138百万円 ※介護保険事業費会計で実施 ・認知症地域支援推進事業 18百万円 ※介護保険事業費会計で実施 ・地域で支える介護者支援事業 19百万円 ※介護保険事業費会計で実施 	健福
地域ケアプラザの整備・運営	3,740	3,724	16	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケアプラザ整備事業 685百万円 工事 1か所（上永谷駅前） 民間事業者による施設整備 2か所（西柴、保土ヶ谷） 地域ケアプラザ運営事業 3,055百万円 新規 2か所（都田、西柴） 継続 142か所 	健福
<健康保健>					
よこはま健康スタイル等の推進 (一部再掲)	602	629	△ 27	<ul style="list-style-type: none"> よこはま健康スタイル推進事業 437百万円 よこはまウォーキングポイント 363百万円 歩数計配付、スマホアプリ運用、効果検証 よこはまシニアボランティアポイント 	健福 医療

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
がん検診	4,031	4,927	△ 896	※介護保険事業費会計で実施 74百万円 よこはま健康アクション推進事業 142百万円 ヘルスケアビジネス推進事業 21百万円 健康経営推進事業 2百万円	経済
				各種がん検診の実施 3,737百万円 (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査<前立腺>) 個別勧奨 188百万円 自己負担額の無料化による受診促進 106百万円 ・子宮頸がん 検診開始年齢(20歳)(国庫補助事業) 妊婦健診対象者(市単独事業) ・乳がん 検診開始年齢(40歳)(国庫補助事業) ・大腸がん 検診開始年齢(40歳)(市単独事業) 受診者数の向上のため、 <u>無料化を継続(5年度まで)</u>	健福
【主な減額理由】 コロナ前も含めた過年度実績の推移を踏まえた減 △896百万円					
新型コロナウイルス ウイルスワクチン 接種事業	32,346	25,027	7,319	感染症のまん延防止を図るため、市民を対象に <u>ワクチンの3回目追加接種及び小児接種を個別 接種・集団接種等により実施</u> ワクチン接種、コールセンター設置・運営、 個別通知発送、医療機関への協力金、 事務費等 ※3年度2月補正:6,217百万円 3回目追加接種の前倒し、小児接種に係る費用等	健福
【主な増額理由】 3回目追加接種等による増 7,319百万円					
【令和4年度に実施するワクチン接種の概要】 ○接種対象者:2回目接種から6か月以上を経過した市民 1・2回目接種を希望する市民及び小児(5~11歳) ○接種場所:各医療機関、集団接種会場、訪問接種 ○相談対応:コールセンター及び相談員を設置し、接種の予約等に対応 ○費用負担:ワクチン接種に要する費用について国が全額負担					
定期予防接種事業	10,549	8,207	2,342	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 <u>子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の再開</u>	健福
【主な増額理由】 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開による増 2,391百万円					
高齢者予防接種事業	1,491	1,459	32	高齢者インフルエンザ予防接種事業 1,263百万円 成人用肺炎球菌予防接種事業 228百万円	健福
風しん対策事業	133	132	1	抗体検査、ワクチンの助成	健福
市民の健康づくり 推進事業	83	87	△ 4	健康横浜21第2期計画の推進 27百万円 <u>第3期計画策定に向けた検討部会の開催</u> 歯科口腔保健の推進に向けた予防啓発に 係る講演会等の実施、歯科衛生士の増員 (全区に配置完了) 地域人材育成・活動支援等 56百万円	健福

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
依存症対策の推進	67	67	—	アルコール・薬物・ギャンブル等の総合的な依存症対策 ・依存症対策事業 64百万円 アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」(3年10月策定)に基づいた依存症対策を推進 ・青少年を取り巻く課題に関する広報・啓発 1百万円 ・小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する啓発 1百万円	健福 こ青 教育
こころの健康対策	235	230	5	自殺対策事業 73百万円 次期横浜市自殺対策計画策定に向けた市民意識調査を実施 4百万円 こころの健康相談センター事業 129百万円 措置入院者等の退院後支援 33百万円	健福
総合的な喫煙対策	155	163	△ 8	受動喫煙防止対策事業 18百万円 健康増進法に基づく措置推進や喫煙場所の巡回指導、受動喫煙防止に関する周知等 クリーンタウン横浜事業 137百万円 喫煙禁止地区における巡回指導、歩行喫煙防止パトロール 等	健福 資源
ごみ問題を抱えている人への支援(いわゆる「ごみ屋敷」対策)	22	25	△ 3	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
市営墓地の整備	1,160	696	464	公園型墓園の整備(舞岡:造成工事等) 1,053百万円 ※新墓園事業費会計で実施 深谷通信所跡地での墓園整備等 107百万円 環境影響評価手続、基本設計	健福
【主な増額理由】 舞岡地区新墓園工事の進捗による増 438百万円					
東部方面斎場(仮称)の整備	421	369	52	実施設計、 <u>周辺工事</u> 等(鶴見区大黒町)	健福
【主な増額理由】 周辺工事の実施による増 52百万円					
敬老特別乗車証等の交付	14,620	14,798	△ 178	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証 13,679百万円 対象者:高齢者(70歳以上) 交付枚数:430,398枚 IC化に向けたシステム構築(3~4年上半期) <u>乗車証のIC化(4年10月~)、利用回数等の調査</u>	健福 こ青
【主な増減理由】 IC化に向けたシステム構築費等の増 209百万円 過年度交付実績に基づく負担金の精算による減 △308百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
放射線対策事業	353	440	△ 87	<ul style="list-style-type: none"> ・特別乗車券 941百万円 対象者：児童扶養手当受給世帯等 【放射線の測定】 学校給食用食材の測定 2百万円 保育所給食用食材の測定 15百万円 市内流通食品等の検査等 7百万円 環境中の水質等の放射線測定 2百万円 最終処分場等での放射線測定 3百万円 港内の放射線測定（大気・水質） 1百万円 水道水等の放射線測定関係費用 1百万円 【その他放射線対策事業】 下水汚泥焼却灰処分等経費 321百万円 	健福 教育 こ青 健福 環境 資源 港湾 水道 環境
【主な減額理由】 下水汚泥焼却灰処分等経費の減 △83百万円					
<医療>					
感染症対策に係る医療提供体制の確保	10,577	6,678	3,899	市民と医療を守るため、感染拡大防止と医療提供体制を確保 【相談体制の充実】 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症コールセンター設置・運営事業 436百万円 24時間体制で相談に対応 【診療・検査体制の整備】 ・患者受入医療機関支援事業 330百万円 行政と連携してPCR検査を実施した医療機関に支援金を支給 支援金：検査件数に応じて5～15万円/月 ・帰国者・接触者外来支援事業 147百万円 帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対して、患者受入実績に応じて支援金を支給 支援金：外来患者受入 2万円/患者 ・帰国者・接触者外来の設置・運営 1,274百万円 ・簡易検体採取所等の設置・運営 89百万円 ・<u>自宅療養者見守り支援事業</u> 1,569百万円 訪問等による診療体制を確保 ※3年度12月補正から実施 ・休日における診療体制の強化 166百万円 休日急患診療所での診療・検査体制を確保 ・クラスター予防・対策チームによる検体採取 1,386百万円 ・PCR検査費等自己負担助成 1,545百万円 【患者受入体制の整備】 ・<u>新型コロナウイルス感染症外来拠点事業</u> 177百万円 感染症の再拡大に備え、外来診療の拠点を確保 ・<u>感染症対応人材強化事業</u> 60百万円 市内病院の感染症対応に関する資格取得や研修・学会等の参加に係る費用を助成 ・<u>市立みなと赤十字病院の救急外来における感染症患者受入環境改善工事</u> 175百万円 	健福 医療 医療 病院
【主な増額理由】 保健所体制の強化及び自宅療養者見守り支援事業の通年化による増 3,193百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
地域医療体制の確保に向けた取組 (一部再掲)	1,641	1,546	95	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急患者受入体制強化事業 1百万円 コロナ疑いの精神科救急患者を受け入れた医療機関に支援金を支給 受入協力：9,500円/日 ・新型コロナウイルス感染症患者の子どもの一時保護のための病床確保5床（R3：3床） 63百万円 ・Y-CERT強化事業 16百万円 ・感染症対応医療費公費負担事業等 1,150百万円 【保健所等の体制強化】 ・看護職・事務職の確保 1,277百万円 ・衛生研究所で使用する資器材の調達 61百万円 ・救急活動で使用する感染防止対策用資器材の調達、洗浄・消毒設備の整備 200百万円 ・救急車への自動式心マッサージ器導入 449百万円 ・広報啓発 5百万円 	健福 こ青 医療 健福 消防 健福
				「よこはま保健医療プラン2018」に基づき、病床機能・医療従事者の確保、ICTを活用した地域医療連携等を推進	医療
				2025年に向けた医療機能確保事業 60百万円	
				医療分野におけるICT活用に向けた大学との共同研究	
				医療ビッグデータ活用事業等 15百万円	
				医療ビッグデータ活用システムのオープンデータ化・データベースの拡充等	
				在宅医療推進事業 28百万円	
				在宅医療連携拠点の運営等 386百万円 ※介護保険事業費会計で実施	
				医療の国際化推進事業 6百万円	
				看護人材確保事業 519百万円	
横浜市病院協会看護専門学校設備改修費補助事業 160百万円					
救急医療センター運営事業 452百万円					
疾病対策推進事業 14百万円					
南部病院再整備事業	622	597	25	新南部病院基本設計補助等 65百万円 再整備に向けた建設予定地（資源循環局旧港南工場）の崖地対策工事等 557百万円	医療 資源
市立大学医学部・附属2病院再整備の検討	40	20	20	再整備基本計画の検討	政策
市立大学の先進的医療機器の導入・更新	1,500	1,500	—	医療機器整備貸付金（生化学免疫検査搬送システム、リニアック等）	政策

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
がん対策の推進 (一部再掲)	4,309	5,205	△ 896	<p>条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けるための支援等、総合的ながん対策等を推進</p> <p>総合的ながん対策推進事業 129百万円 がん患者等の支援、がん治療と仕事の両立支援、小児がん対策の推進、乳がん対策の推進、緩和ケアの充実、市立大学におけるがん研究への支援等</p> <p>がん検診 4,031百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円</p>	医療
【主な減額理由】 コロナ前も含めた過年度実績の推移を踏まえた減 △896百万円					
救急医療 (一部再掲)	1,947	1,978	△ 31	<p>休日急患診療所運営費助成 225百万円 南区休日急患診療所の建替助成 69百万円 夜間急病センター運営費助成 81百万円 救急医療センター運営事業 452百万円 小児救急医療対策 235百万円 二次救急医療対策 363百万円 ドクターカーシステムの運用(全市域展開) 26百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 14百万円 災害時医療体制整備事業 58百万円 精神科救急医療対策事業 356百万円 救急隊の増隊(1隊(計84隊に増隊)) 58百万円 Net119緊急通報システム運用事業 9百万円</p>	医療
【主な増減理由】 二次救急拠点病院体制確保補助見込みの増 27百万円 救急隊増隊数の減等による減 △64百万円					
国民健康保険事業	320,134	317,513	2,621	<p>被保険者数 約65万人(約44万世帯)</p> <p>一般・退職給付費 214,464百万円 ※県交付金充当(任意給付は除く)</p> <p>国民健康保険事業費納付金等 96,195百万円 特定健康診査・保健事業費 2,467百万円 国民健康保険財政調整基金積立金 1,001百万円 保険運営費等 6,008百万円</p> <p>・保険料賦課限度額 <医療給付費分> 65万円(R3:63万円) <後期支援金分> 20万円(R3:19万円) <介護納付金分> 17万円(前年度同)</p> <p>・国制度改正に伴う未就学児に係る保険料軽減及び子ども世帯の保険料軽減を条例改正 ※4年第1回市会定例会に提案</p>	健福
【主な増額理由】 県への納付金の増 1,484百万円					
後期高齢者医療事業	90,003	84,454	5,549	<p>被保険者数 約52万人(R3:約50万人) 医療費負担1割(現役並み所得の方は3割)</p> <p>「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正に伴い、4年10月から、一定以上の所得がある方は2割負担</p> <p>・保険料賦課限度額 66万円(R3:64万円)</p>	健福
【主な増額理由】 被保険者数の増による広域連合負担金の増 5,378百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
産科・周産期医療	162	178	△ 16	産科拠点病院事業 45百万円 (横浜労災病院、市民病院、南部病院) 産科当直医師確保助成 11百万円 産科医師確保助成 10百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業 12百万円 緊急出務費助成事業 3百万円 分娩取扱施設等維持確保事業 28百万円 助産師スキルアップ支援事業等 1百万円 周産期センター運営費助成 40百万円 周産期救急連携病院運営費助成 10百万円 NICU・GCU整備・運営費助成 3百万円	医療
【主な減額理由】 補助申請件数見込みの減 △13百万円					
こどもホスピス支援事業	5	5	—	在宅療養児等生活支援施設の人件費の一部を補助	医療
<障害児・者>					
障害者施策の推進	3,188	2,886	302	親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築 964百万円 後見的支援(全区)、多機能型拠点運営(3か所) 多機能型拠点整備(港北:実施設計、工事) 障害者の高齢化・重度化への対応 51百万円 ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホーム事業 ・看護師のための巡回相談 地域生活のためのきめ細かな対応 2,163百万円 ・障害児・者の医療環境推進事業 ・移動情報センターの運営(全区) ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・障害者自立生活アシスタントによる支援等 障害福祉のあんないアプリ版の開発 11百万円	健福 こ青
【主な増額理由】 通学通所支援利用時間数の増による増 128百万円 日常生活用具給付数の増による増 107百万円					
障害者総合支援法 関連事業 (一部再掲)	120,056	108,282	11,774	自立支援給付 88,158百万円 介護給付・訓練等給付 73,853百万円 障害者支援施設等自立支援給付費等 自立支援医療関連事業費 13,526百万円 精神通院、育成、更生医療給付 補装具 779百万円 地域生活支援事業等 13,525百万円 障害者ガイドヘルプ事業等 障害児通所支援事業等 18,373百万円	健福 こ青
【主な増額理由】 障害福祉サービス事業所新設等による増 4,128百万円 障害児通所支援事業所の増による増 3,692百万円 ホームヘルプ利用時間数の増による増 2,656百万円					
《障害福祉職員の処遇改善》 ・国の経済対策で示された福祉・介護職員に対する3%程度(月額9,000円)の処遇改善 ・ガイドヘルプサービス・訪問入浴サービス等、市単独事業職員に対する処遇改善(市単独)					
障害者の移動支援 施策 (一部再掲)	3,960	3,755	205	障害者の移動支援や社会参加を促進するため、3つの選択制制度をもとに障害者の移動を支援 ・燃料費助成事業 216百万円 重度障害者に対して、1枚1,000円の燃料費助成券を年間24枚交付する制度 ・タクシー料金助成事業 740百万円 重度障害者に対して、1枚500円のタクシー	健福
【主な増額理由】 制度利用者数の増による増 タクシー料金 117百万円、福祉バス 74百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
障害児・者施設等の感染拡大防止、継続運営に向けた支援	418	176	242	<p>利用券を年間84枚交付する制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉特別乗車券交付事業 3,004百万円 対象者：障害者等（70歳未満） 交付枚数：57,367枚 <p>障害児・者施設等が感染防止を図り、必要なサービスを提供できるよう、施設の継続運営に必要な経費の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス継続支援事業 115百万円 障害児施設等における福祉サービス継続支援事業 32百万円 <p>感染症対策を講じるため必要となる消毒費用や追加的人件費等、かかり増し経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害児・者施設等に対する抗原検査事業 271百万円 <p>障害児・者施設等従事者が随時抗原検査ができるよう抗原検査キットを市内全施設に配付</p>	健福 こ青
【主な増額理由】 障害者児・者施設等に対する抗原検査事業の増 271百万円					
障害者相談支援事業の充実（一部再掲）	894	895	△ 1	<p>基幹相談支援センターを中心とした障害児・者相談支援の実施や地域における様々な社会資源の連携促進を推進</p>	健福
障害者就労支援センター等の運営	321	321	—	<p>障害者就労支援センター事業（8か所） 301百万円</p> <p>横浜市障害者共同受注センターの運営 20百万円</p>	健福
地域療育センターの運営	3,077	2,996	81	<p>小学校期までの障害またはその可能性のある児童と家族を支援する地域療育センターの運営（8か所）及び相談体制の強化 相談員79人（R3：68人）</p>	こ青
【主な増額理由】 相談員増員等による増 81百万円					
地域活動支援センター（障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型）の運営（一部再掲）	3,769	3,711	58	<p>身体・知的：総数74か所</p> <p>精神：総数62か所</p>	健福
障害者グループホームの整備	133	133	—	<p>グループホーム整備</p> <p>総数925か所（新設44か所）</p>	健福
松風学園の再整備	1,015	1,791	△ 776	<p>入居者の居住環境改善に向けた松風学園の再整備（設計・工事） 965百万円</p> <p>居住環境改善に伴う定員減を補うための民設新入所施設整備補助（初度調弁等） 50百万円</p> <p>4年4月開所予定</p>	健福
【主な減額理由】 新入所施設整備工事終了による減 △757百万円					
障害者スポーツ・文化活動の推進	140	128	12	<p>横浜ラポール及びらポール上大岡におけるスポーツ・文化振興</p>	健福

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
医療的ケア児・者等支援の促進 (一部再掲) 【主な増額理由】 看護師配置や医ケア車両の運行コース拡充による増 154百万円 保育所等における医ケア対応看護師雇用費の増 95百万円	646	348	298	「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行(3年9月)を踏まえた医療的ケア児・者等への支援 ・医療的ケア対応看護師雇用費 106百万円 保育所等における医療的ケア児対応を行う常勤看護師の雇用加算を拡充 月額441千円 (R3: 90千円) ・医療的ケア児受入費 4百万円 放課後キッズクラブにおいて医療的ケア児を受け入れ、職員を配置した場合の費用を新設 ・学校における医療的ケア支援事業 108百万円 ・特別支援学校医療的ケア体制整備 240百万円 ・特別支援学校における医ケア車両の運行 131百万円 ・医療的ケア児・者等コーディネーターを中心とした関係機関との連携や地域での受入れを推進及びコーディネーターを担える人材を養成 57百万円	こ青 健福 医療 教育
重度障害者医療費助成事業 【主な増額理由】 助成対象人数の増加に伴う医療費助成の増 165百万円	11,396	11,231	165	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<セーフティーネット>					
生活保護費 【主な増減理由】 医療扶助費の増 1,906百万円、生活扶助費の減 △696百万円	127,081	125,565	1,516	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助(延べ) 718,698人 (R3: 735,007人) 住宅扶助(延べ) 737,708人 (R3: 747,585人) 医療扶助(延べ) 1,677,770件 (R3: 1,692,924件) 介護扶助(延べ) 163,856人 (R3: 157,400人)	健福
被保護者の就労支援	495	493	2	就労支援事業 316百万円 教育支援事業 69百万円 年金相談事業 45百万円 就労準備支援事業等 56百万円 被保護者家計改善支援事業 8百万円	健福
生活困窮者の自立支援 【主な増減理由】 自立相談支援員の増等による増 102百万円 住居確保給付金の給付見込数の減 △1,007百万円	1,388	2,288	△ 900	自立相談支援事業等 460百万円 コロナ禍で寄り添った対応が出来るよう各区に自立相談支援員を増員:83名 (R3: 60名) し、相談支援等を実施 住居確保給付金 796百万円 3年2月より再支給要件変更(解雇以外の離職や休業等に伴う収入減少などの場合にも3か月に限り可) 支給期間: 最長12か月 件数見込み: 2,500件 (R3: 9,845件) 臨時的な生活支援事業 18百万円 住居を持たない生活困窮者に対し、宿所を提供	健福 こ青

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
				生活困窮状態の若者に対する相談支援事業 73百万円 よこはま型若者自立塾 19百万円 傷病手当金 22百万円 ※国民健康保険事業費会計で実施 <u>生活困窮者自立支援金支給事業</u> ※3年度7月・12月補正：3,955百万円 <u>住民税非課税世帯等臨時特別給付金</u> ※3年度2月補正：49,355百万円 住民税非課税世帯・家計急変世帯に対し、 給付金を支給（1世帯：10万円）	
ひきこもり支援の 推進	86	89	△ 3	<u>全年齢対応のひきこもり支援体制を構築し、 電話・来所等による相談支援の充実</u> 「8050問題」対策事業 22百万円 青少年相談センター事業 61百万円 子ども・若者実態調査 3百万円	健福 こ青
青少年の自立支援 ・健全育成 (一部再掲)	1,206	1,122	84	青少年相談センター事業 61百万円 地域ユースプラザ事業 136百万円 若者サポートステーション事業 121百万円 寄り添い型学習支援事業 258百万円 <u>寄り添い型生活支援事業</u> 314百万円 <u>放課後学び場事業</u> 22百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業 134百万円 ＜継続＞8か所（交流・活動支援1か所含む） 青少年育成センター等 160百万円	こ青 健福 教育
【主な増額理由】 寄り添い型生活支援事業の実施か所数の増と送迎強化の実施による増 84百万円					
ごみ問題を抱えて いる人への支援（ いわゆる「ごみ屋 敷」対策） (再掲)	22	25	△ 3	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福 祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
犯罪被害者等 支援事業	13	15	△ 2	「横浜市犯罪被害者等支援条例」を踏まえた犯 罪被害者等への支援 家事、育児、介護、住居確保等の支援、支援 金の支給（支援金メニューの追加）等	市民
住宅セーフティ ネットの構築	1,270	1,626	△ 356	住宅セーフティネット 79百万円 家賃減額補助 120戸（R3：700戸） 家賃債務保証料減額補助 10戸（R3：20戸） <u>孤独死・残置物保険料減額補助</u> 10戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1,047百万円 整備費補助戸数 33戸（R3：28戸） 家賃減額補助 2,739戸（R3：2,674戸）	建築
【主な減額理由】 家賃補助対象申請見込み戸数の減 △213百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
				子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 123百万円 家賃減額補助 372戸 (R3: 372戸) ヨコハマ・りぶいん 21百万円 家賃減額補助 622戸 (R3: 1,299戸)	
<多文化・雇用・男女等>					
多文化共生の推進 (一部再掲)	430	354	76	国際交流ラウンジの機能強化 65百万円 磯子区への国際交流ラウンジ新設や既設の 国際交流ラウンジの運営支援等 外国人材の受入・共生の推進 50百万円 多文化共生総合相談センターの運営や課題解決 型・活躍支援型の多文化共生に向けた調査・ 検討、通訳派遣等のリモート化等 外国人生活者を対象とした日本語支援 38百万円 日本語支援推進事業 272百万円 医療の国際化推進事業 6百万円	国際 教育 医療
	【主な増額理由】 日本語支援拠点施設の設置数の増 54百万円				
雇用機会の創出	968	814	154	緊急雇用創出事業 880百万円 コロナ禍で解雇・雇止め等により職を失った方等 に短期の雇用機会を創出 想定雇用創出数：400人分 就職サポートセンターの運営等 34百万円 インターンシッププログラム、合同就職面接会等 就職氷河期世代支援 55百万円 非正規職シングル女性の就労支援等	経済 こ青等
	【主な増額理由】 緊急雇用創出事業の増 165百万円				
第5次男女共同参 画行動計画の推進 (一部再掲)	373	300	73	「第5次男女共同参画行動計画」に基づき推進 (主な事業を掲載) 【女性活躍のさらなる推進(政策1)】 女性トップマネジメント養成セミナーの開催 5百万円 よこはまグッドバランス賞 4百万円 認定・表彰や経営者向けセミナーを実施 女性起業家創業・成長促進事業等 14百万円 【安全・安心な暮らしの実現(政策2)】 ひとり親家庭等自立支援事業 278百万円 高等職業訓練促進給付金の支給条件の緩和、 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付を実施 DVの防止及びDV被害者の自立支援 49百万円 デートDV防止に向けて、予防教育、 広報・啓発、相談・支援を一体的に実施 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業 20百万円 就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労 支援を実施 【誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり (政策3)】 若い世代に向けた広報・啓発 2百万円	政策 経済 こ青 政策
	【主な増額理由】 高度職業訓練促進給付金及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付(3 年度5月補正より実施)対象者の増による増 57百万円				

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
よこはまシニアボランティアポイント事業 (再掲)	74	94	△ 20	理工系STEM女子応援事業 1百万円 ※STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematicsの頭文字 高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・換金ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
<市民協働>					
市民協働推進の取組 (一部再掲) 【主な減額理由】 さかえ・港南区民活動支援センター移転整備終了による減 △225百万円	1,508	1,747	△ 239	市民協働推進センター事業 52百万円 区市民活動支援センター運営費 186百万円 市民協働等推進事業 3百万円 市民活動保険事業 19百万円 よこはま夢ファンド事業 82百万円 元気な地域づくり推進事業 20百万円 地域活動推進費 1,120百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 8百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクト 17百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域	市民 建築
自治会町内会館整備費補助事業	146	151	△ 5	自治会町内会からの申請に基づく整備費補助 増築・改修 3件(R3:1件) 新築 6件(R3:8件)	市民
地域防犯活動支援事業	34	39	△ 5	防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助 100台(前年同)等	市民
コミュニティハウスの整備 【主な増額理由】 上菅田笹の丘コミュニティハウスの事業進捗による増 125百万円	278	121	157	学校建替えに合わせた整備 2か所 工事(上菅田笹の丘、勝田小) 工事 1か所(上永谷駅前) 民間事業者による施設整備 1か所 (西柴: 5年3月開所) 基本調査 1か所(岸谷)	市民
個性ある区づくり推進費 (一部再掲)	15,602	15,510	92	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 ・自主企画事業費 1,836百万円 ・統合事務事業費 834百万円 ・区庁舎管理費等 12,932百万円	市民
新たな公民連携手法の推進	31	19	12	成果連動型民間委託(PFS)を導入して、ひとり親家庭思春期・接続期支援事業の実施 公園における公民連携(Park-PFI等)の推進	政策 こ青 環境

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
官民データ活用の取組	41	40	1	データを重視した政策形成（更なるデータ活用に向けた検討、研修による普及啓発等）、 <u>PFSの導入、オープンデータ及びGIS（地理空間情報）活用等の推進</u>	政策等
性的少数者等支援事業	8	8	—	相談や交流の場の提供、啓発、パートナーシップ宣誓制度の実施等	市民
横浜市に対する個人からのふるさと納税の推進	97	53	44	横浜市へのふるさと納税寄附者に対する返礼品の送付、広報・PR等	財政
【主な増額理由】					
ふるさと納税返礼品調達費の増		29百万円			

3 Zero Carbon Yokohamaの実現

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<Zero Carbon Yokohama>					
Zero Carbon Yokohamaの実現 に向けた取組 (一部再掲)	4,301	3,812	489	<p>「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例」の施行等を踏まえ、「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定し、市民・事業者等の再エネ普及拡大・技術革新等の取組を加速するとともに、市役所が率先して行動することで、市内経済の循環及び持続可能な発展によるSDGs未来都市、2050年脱炭素社会を実現</p> <p>【SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長】</p> <p>国・産業界と連携した脱炭素イノベーションの推進 15百万円</p> <p>横浜港におけるカーボンニュートラルポート形成計画の作成、臨海部における研究開発拠点の形成に向けた戦略の検討</p> <p>停泊中船舶の排出ガス削減のための太陽光や水素等を活用した陸上電力供給設備の設計 ※3年度2月補正：50百万円</p> <p>水素ステーション整備補助 1か所 10百万円</p> <p>経済循環と地域課題の解決を同時に図るサーキュラー・エコノミーの構築に向けた取組の推進 10百万円</p> <p>グリーンリカバリー設備投資助成事業 173百万円</p> <p>コロナ禍を契機に環境を重視した投資等を通じて新たな取引関係の構築等につなげるための設備導入費用を補助 補助率：1/2、上限：2百万円</p> <p>SDGsデザインセンターや金融機関と連携した中小企業等の環境経営支援等 922百万円</p> <p>横浜市SDGs認証制度（Y-SDGs）の運用、中小企業制度融資事業におけるSDGsよこはま資金等</p> <p>【まちづくりと一体となった地域の脱炭素化】</p> <p>みなとみらい21地区をはじめとした都心臨海部の脱炭素化に向けた施策の検討・モデル事業の実施 10百万円</p> <p>郊外部における再生可能エネルギーの地産地消モデル事業 3地区 15百万円</p> <p>近距離モビリティの実証実験の実施 6百万円</p> <p>持続可能な住宅地推進プロジェクト 16百万円</p> <p>【378万市民の行動変容につなげる普及啓発】</p> <p>CO₂排出削減行動のポイント等による見える化を通じた脱炭素ライフスタイルキャンペーンの実施 17百万円</p> <p>市民団体・事業者・教育機関等と連携した環境教育の実施(ヨコハマ・エコ・スクール)等 89百万円</p> <p>【世界共通・喫緊の課題であるSDGs達成への貢献】</p> <p>国際的ネットワークの活用等による国内外の</p>	温対等
<p>【主な増額理由】 新規事業の実施に伴う増</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンリカバリー設備投資助成事業 173百万円 省エネ性能のより高い住宅の普及促進に向けた新たな制度の検討 19百万円 CO₂排出削減行動のポイント等による見える化を通じた脱炭素ライフスタイルキャンペーンの実施 17百万円 郊外部における再生可能エネルギーの地産地消モデル事業 15百万円 経済循環と地域課題の解決を同時に図るサーキュラー・エコノミーの構築に向けた取組の推進 10百万円 みなとみらい21地区をはじめとした都心臨海部の脱炭素化に向けた施策の検討・モデル事業の実施 10百万円 初期費用ゼロでの公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた導入可能性調査 10百万円 					
<p>【横浜市地球温暖化対策実行計画の改定】</p> <p>○実行計画の位置付け 地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合計画として、計画期間・達成目標・施策等を定める。本市の脱炭素条例に基づく基本的な計画を兼ねる。</p> <p>○改定の背景・考え方 国による2030年の温室効果ガス排出削減目標の引上げや、脱炭素条例の施行等を踏まえ、新たな2030年目標を設定する。</p> <p>○改定計画の構成イメージ 計画の背景・目的、基本的考え方、削減目標、分野別取組、横断的取組、計画の推進体制、進捗管理</p> <p>○今後の予定(令和4年) 素案策定、パブリックコメント実施、原案策定</p>					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
				都市との連携等 188百万円 【市役所の率先行動】 初期費用ゼロでの公共施設への太陽光発電設備等導入 21百万円 小中学校への導入 53校 公共施設への導入可能性調査 市役所R E 1 0 0 推進事業等 137百万円 <u>2030年度までに庁舎・市民利用施設の再エネ使用率及びLED化率100%</u> (R4: 都筑区庁舎、神奈川区庁舎の一部等) 燃料電池公用車(FCV)の導入1台(総数23台)等 1,584百万円 【分野別取組(住宅・建築物、交通、インフラ等)】 省エネ住宅普及促進事業 64百万円 <u>省エネ性能のより高い住宅の普及促進に向けた新たな制度の検討等</u> 次世代自動車の普及促進 28百万円 EV充電器の公道設置に関する実証実験、集合住宅へのEV充電設備設置等補助 (普通充電設備 20件、充電コンセント20件、V2H機器 24件)、FCV購入補助25台等 広域連携による再エネ導入検討等 996百万円	
<資源循環・きれいなまち>					
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進(一部再掲) 【主な増額理由】 資源集団回収促進事業における事業者への奨励金の増 246百万円	4,987	4,595	392	<u>新たな一般廃棄物処理基本計画の策定に向けた検討</u> 1百万円 3Rの普及・啓発 10百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 45百万円 <u>資源選別施設の改修・整備に向けた検討</u> 15百万円 資源集団回収促進事業 1,060百万円 市況価格の低迷に対応した事業者への奨励金による支援 基準価格: 9.8円 (R3: 9.5円) 分別・リサイクル推進事業 1,792百万円 小型家電リサイクル事業 1百万円 プラスチック対策の推進 25百万円 食品ロスの削減 17百万円 クリーンタウン横浜事業 168百万円 粗大ごみ処理事業 1,852百万円	資源
プラスチック対策の推進(再掲)	25	21	4	ワンウェイプラスチック等の発生抑制や分別徹底のための排出実態調査、 <u>新たな法律に基づくプラスチックリサイクルの検討、広報・啓発等</u>	資源
食品ロスの削減(再掲)	17	28	△ 11	飲食店との連携による、ナッジを活用した外食時の食品ロス削減行動の推進等 7百万円 事業者から出される食品ロス削減 1百万円 食品ロス削減に向けた広報・啓発等 9百万円	資源

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
高齢者等のごみ出し支援	2	1	1	ふれあい収集、粗大ごみ持ち出し収集等	資源
焼却工場の安定稼働	7,659	7,624	35	工場運営費・管理費 2,403百万円 工場補修費 2,655百万円 鶴見工場長寿命化対策事業（焼却炉等改修工事、4年度工事完了） 2,260百万円 保土ヶ谷工場再整備事業（既存建物の解体工事、環境影響調査、土壌汚染調査等） 341百万円	資源

4 力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
次の横浜を創る政策プロジェクト (再掲)	50	—	50	子育て世帯に優しい施策や、企業に選ばれる施策など、本格的な人口減少時代に対応した効果的な施策の検討	政策
<中小企業・商店街への支援>					
中小企業への資金繰り支援 【主な減額理由】 中小企業制度融資事業の預託額の減 △48,773百万円	147,498	197,316	△ 49,818	中小企業制度融資事業 142,843百万円 売り上げ減少への対応、事業転換や脱炭素、デジタル化等に取り組む事業者の資金繰り支援 融資枠：総計1,400億円 (R3：2,300億円) (融資枠の主な新規・拡充項目) 新型コロナウイルス特別資金 480億円 (新設) コロナ禍による売上減少への対応のほか、これを機に事業転換等を図る事業者を支援 SDGsよこはま資金 30億円 (新設) 脱炭素やデジタル化に資する設備投資等を行う事業者の資金調達を支援 信用保証料助成事業 422百万円 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業 (全額国費) 4,101百万円 中小企業災害対策特別資金利子補給事業 114百万円 中小企業経営安定事業 19百万円	経済
中小企業への経営・技術支援 (一部再掲) 【主な増減理由】 今後を見据えたグリーンリカバリー助成の新設による増 173百万円 コロナ対応の緊急的な助成事業の終了による減 △519百万円	720	1,110	△ 390	グリーンリカバリー設備投資助成事業 173百万円 コロナ禍を契機に環境を重視した投資等を通じて新たな取引関係の構築等につなげるための設備導入費用を補助 補助率：1/2、上限：2百万円 中小企業経営総合支援事業 380百万円 中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けた企業訪問・相談の実施等 小規模事業者への支援強化事業 出張相談、少額設備導入助成 27百万円 中小企業設備投資等助成事業 36百万円 中小企業製造業デジタル化促進事業 12百万円 中小企業人材確保支援事業 8百万円 工業技術支援センター事業 85百万円	経済
企業誘致促進事業 【主な減額理由】 「企業立地促進条例」における助成費の減 △99百万円	2,594	2,695	△ 101	「企業立地促進条例」による助成事業 2,492百万円 企業誘致・立地促進事業 19百万円 企業誘致セミナーの開催等 成長産業立地促進助成事業 12百万円 研究開発機能拡充・集積促進事業 5百万円 研究所立地に向けて、事業再編や移転等が予定される土地への利用誘導策の策定 外国企業進出・定着支援事業等 66百万円	経済

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
成長・発展分野の強化 (一部再掲) 【主な増額理由】 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備の進捗による増 417百万円	1,603	1,218	385	オープンイノベーション推進事業 167百万円 I・TOP横浜とLIP.横浜の展開 スタートアップ成長支援事業等 75百万円 スタートアップ成長支援拠点YOXO BOXの運営等 「グローバル拠点都市」推進事業 47百万円 企業・大学等との連携によるイノベーション 人材育成、横浜のビジネス環境発信 女性起業家創業・成長促進事業等 14百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業 1,101百万円 横浜臨床研究ネットワーク支援事業 50百万円 先端医科学研究センターの運営支援 149百万円	経済
商店街の振興 【主な増額理由】 基礎的な商店街支援(183百万円)に加えて地方創生臨時交付金を活用して実施するコロナ対策(消費喚起)の拡充による増 15百万円	288	268	20	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業 100百万円 消費喚起策として商店街が行うプレミアム付商品券発行を支援(電子版の補助上限額を拡充) 商店街魅力UPサポート事業 59百万円 商店街の活性化を図るイベントや情報発信などのソフト事業にかかる経費の補助等 つながりによる商店街活性化事業 46百万円 空き店舗の解消に向けた支援や、商店街のSDGsの実現につながる事業の補助等 人・環境に優しい買い物場の場支援事業 83百万円 老朽化した街路灯撤去等のハードにかかる経費補助の件数増等 補助率:1/2、上限:5百万円(街路灯の撤去)	都整 医療 政策 経済
市場の活用・強化等 【主な増額理由】 本場青果棟の増築工事等の進捗による増 1,227百万円	1,841	614	1,227	青果部活性化事業 1,829百万円 本場青果棟の増築工事等 仲卸業者等経営改善補助事業 10百万円 市場内事業者等が食品流通の変化等に対応するために行う設備導入等にかかる経費を補助 補助率2/3、上限2百万円 南部市場における地域等との連携推進 2百万円	経済
<市内企業の活躍の場の拡大>					
市内中小企業の海外展開支援等 【主な減額理由】 アジア・スマートシティ会議等のオンライン開催への転換による会場使用料の減 △4百万円 IDEC横浜の海外展開支援制度の見直し等に伴う減 △6百万円	133	143	△ 10	Y-PORT事業 110百万円 市内企業国際ビジネス支援事業 24百万円 相談窓口運営、海外展示商談会出展支援等	国際 経済
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 【主な減額理由】 国際会議参加人数の見直し等による減 △8百万円	94	112	△ 18	海外研修生受入事業等 5百万円 海外水ビジネス展開の支援 41百万円 JICA草の根技術協力事業 25百万円 国際交流事業等 23百万円	水道 環境

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
国際平和の推進 (一部再掲)	29	28	1	外国人生活者を対象とした日本語支援 38百万円 日本語支援推進事業 272百万円 医療の国際化推進事業 6百万円 【海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進】 外国企業進出・定着支援事業等 66百万円 客船寄港促進事業 45百万円 客船の受入れ対応等 200回(R3:194回) 【市内企業の海外ビジネス展開支援】 市内企業国際ビジネス支援事業 24百万円 Y-PORT事業 110百万円 【気候変動、感染症対策、女性活躍の推進などの地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力】 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援 94百万円 廃棄物分野における国際技術協力の推進 3百万円 シティネット事業 14百万円 国際協力推進事業 175百万円 【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】 国際平和・SDGs推進事業 19百万円	教育 医療 経済 港湾 経済 国際 水道 環境 資源 国際
				国際平和・SDGs推進事業 19百万円 「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ 広報活動やイベントによる国際平和の啓発 よこはま子ども国際平和プログラム 等 10百万円	国際 教育等
<観光・MICE・文化芸術>					
観光施策の推進 (一部再掲) 【主な減額理由】 マリナタワー改修事業の完了に伴う減 △1,196百万円	1,770	3,055	△ 1,285	横浜市観光MICE戦略の策定 23百万円 概ね10年後の横浜市が目指す観光MICEの姿を見据えた戦略の策定(5年3月予定)、観光地域づくり法人(DMO)を中心とした観光推進体制の構築に向けた検討 市内観光復興支援事業 300百万円 ・市内宿泊クーポンの付与 ・文化芸術・アクティビティクーポンの付与 観光資源魅力アップ事業 69百万円 SDGsやビジネス旅行等を切り口とした回遊や消費促進につながるコンテンツの造成等 国内外からの誘客事業 62百万円 大河ドラマ等を活用した国内誘客プロモーション、海外誘客セールスプロモーション 観光・MICE情報発信事業 81百万円 受入環境整備事業 47百万円 客船寄港促進事業 45百万円 ガーデンシティ事業 572百万円 4年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等) 4年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 通年 各区連携、魅力ある花の名所づくり 等 開港記念会館保存改修 175百万円 屋根・外壁・内壁の補修、設備改修等	文観 港湾 環境 市民

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
グローバルMICE都市の推進 【主な増額理由】 安全・安心なMICE開催支援の実施による増 250百万円	2,647	2,421	226	三溪園保存修理事業等 182百万円	文観 港湾
				赤レンガ倉庫大規模改修 160百万円	
客船の寄港促進 (一部再掲) 【主な減額理由】 大さん橋国際客船ターミナル改修費の減 △100百万円	1,095	1,291	△196	開業20周年イベント実施に合わせてリニューアルオープン(4年12月予定)	都整
				歴史的景観保全事業 53百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	MICE誘致・開催支援事業 809百万円	文観
				・MICE開催に必要な経費等の補助 450百万円	
客船の寄港促進 (一部再掲) 【主な減額理由】 大さん橋国際客船ターミナル改修費の減 △100百万円	1,095	1,291	△196	現地参加者を増やすため、ハイブリッド開催、感染症対策経費及びアフターコンベンションの充実を図るための経費の一部を補助等	港湾
				20街区MICE施設整備運営事業 1,838百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	客船寄港促進事業 45百万円	港湾
				客船ターミナルの運営等 1,050百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	客船の受入れ対応等 200回(R3:194回)	文観
				客船受入料金の新設(日本客船 200円/人、外国客船 700円/人を客船運航会社から徴収) ※4年第1回市会定例会に提案	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	芸術文化支援事業 58百万円	文観
				・コロナ禍における地域の文化芸術活性化に向けた公演等の開催支援 30百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	・文化芸術活動団体に対する活動支援 28百万円	教育
				地域文化サポート事業 33百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	芸術文化教育プログラム推進事業 35百万円	教育
				クラシック・ヨコハマ推進事業 9百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業 6百万円	教育
				フランス映画祭支援事業 25百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	舞台芸術等の鑑賞・体験 75百万円	教育
				子どもたちの「本物」体験	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	・心の教育バレエの世界(小4) 46百万円	文観
				10公演 10,000人(R3:19公演 19,000人)	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	・心の教育ふれあいコンサート(小5) 25百万円	文観
				・こころの劇場(小6) 3百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	横浜芸術アクション事業 328百万円	文観
				横浜音祭り2022の開催	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	4年9月17日～11月6日(コア期間)	文観
				横浜トリエンナーレ事業 125百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	第8回展(5年度開催予定)に向けた開催準備	文観
				創造的イルミネーション事業 388百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	都心臨海部でのイルミネーションによる感動体験の創出(4年11月～12月予定)	文観
				アーツコミッション事業 71百万円	
文化芸術施策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 横浜美術館大規模改修事業の進捗による増 5,455百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修工事の進捗による減 △581百万円	12,516	8,491	4,025	創造界限形成事業 299百万円	文観
				文化施設整備事業(区民文化センター) 1,503百万円	

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
				港北区（床取得）、 都筑区（アドバイザー（設計・工事））、 金沢区（基本構想策定） 横浜美術館大規模改修事業 （工事等） 6,295百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業 （工事等）（4年10月開館予定） 3,266百万円	
<スポーツ>					
大規模スポーツ イベントの誘致・ 開催支援等	73	72	1	観戦型スポーツイベント等開催事業 67百万円 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業 6百万円	市民
生涯スポーツに 親しむ環境づくり	136	124	12	横浜マラソン開催事業 101百万円 2022大会：4年10月開催 インクルーシブスポーツ推進事業 11百万円 年齢や性別、障害の有無等にかかわらず スポーツを楽しめる機会の創出 市民参加型スポーツイベント等開催事業 16百万円 地域スポーツ支援事業 9百万円 横浜市スポーツ推進計画の策定（4年6月策定）	市民
横浜文化体育館 再整備事業	902	901	1	再整備にかかるPFI事業の推進 メインアリーナのPFI事業者による工事 ※4年度中に市会定例会で料金設定予定	市民
スポーツ施設及び 地区センター体育 室への空調設置 【主な増額理由】 設置工事の平準化による着手箇所数の減、事業進捗による工事 費の増 234百万円	746	512	234	・基本設計 1か所（金沢スポーツセンター） ・実施設計 4か所（緑スポーツセンター等） ・工事 8か所（鶴見スポーツセンター等）	市民
障害者スポーツ・ 文化活動の推進 （再掲）	140	128	12	横浜ラポール及びびらポール上大岡における スポーツ・文化振興	健福
屋外プール 再整備事業	25	19	6	本牧市民プール再整備に向けたPFI事業の 推進（工事）	市民
学校施設への 夜間照明設置	48	51	△ 3	モデル設置により効果や管理運営の課題を検証 ・設置工事 1校（柏尾小）	市民

5 住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<郊外部のまちづくり>					
旧上瀬谷通信施設地区の土地利用の推進 【主な増額理由】 土地区画整理事業等の進捗による増 1,788百万円	5,860	4,072	1,788	土地利用転換に向けた基盤整備 5,502百万円 ・区画整理（事業計画決定、工事着手） ※市街地開発事業費会計で実施 3,585百万円 ・公園整備（実施設計等） 537百万円 ・周辺道路整備（設計・用地取得・補償等）、 新たな交通の導入（検討調査） 1,283百万円 ・農業振興（基本計画検討等） 89百万円 ・防災機能（検討調査） 8百万円 国際園芸博覧会推進事業 358百万円 2027年国際園芸博覧会協会と連携して開催準備を推進、 <u>博覧会会場整備費への負担、市内での広報・機運醸成の強化、輸送手段検討等</u>	都整 環境 消防
市街地開発の推進 <市街地開発事業費会計> (一部再掲)	9,583	9,574	9	<市施行> 6,459百万円 二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区、 <u>旧上瀬谷通信施設地区（事業計画決定）</u> <組合等施行> 3,124百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、 <u>綱島駅東口駅前地区、東高島駅北地区、 中山駅南口地区</u> <u>横浜市住宅供給公社に対する損失補償の設定</u> 綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業の施行に向けた設定	都整
米軍施設の跡地利用 (一部再掲) 【主な増額理由】 旧上瀬谷通信施設土地区画整理事業等の進捗による増 1,788百万円	7,294	4,554	2,740	跡地利用の推進 ・旧深谷通信所：公園等環境影響評価、市営墓地の基本設計、 <u>国有地処分の準備に必要な図書作成等</u> ・旧上瀬谷通信施設： <u>土地区画整理事業計画決定・工事着手、公園実施設計、周辺道路設計・用地取得・補償、博覧会に向けた輸送手段検討、新たな交通の導入検討調査、防災機能の検討等</u> ※一部市街地開発事業費会計で実施 ・根岸住宅地区：事業化検討調査、地権者協議会の支援、市立大学医学部・附属2病院等再整備基本計画の検討等 ・小柴貯油施設跡地：公園の施設整備等 (4年度末：第I期エリア供用開始)	政策 健福 環境 都整 道路 消防
郊外住宅地の再生に向けた取組 (一部再掲) 【主な減額理由】 企業・地域主体の事業執行への移行による減 △26百万円	44	70	△26	持続可能な住宅地推進プロジェクト 17百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域 大規模団地等の再生の推進 27百万円	建築

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
地域交通の維持 充実 【主な増減理由】 新たな地域交通施策の検討における実証実験の新規実施等による増 63百万円 バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備の減 △20百万円	128	95	33	新たな地域交通施策の検討 73百万円 地域を支える総合的な移動サービスのあり方検討、横浜都市交通計画の一部改定、新たな移動サービスの創出や細かな需要に対応する実証実験等 地域交通サポート事業 30百万円 本格運行補助金 4地区(継続 4地区) 実証運行補助金 2地区(新規 1地区、継続 1地区) まちづくり活動助成金 12地区 (新規 2地区、継続 10地区) バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備 (戸塚区ドリームハイツ周辺地区、青葉台駅周辺地区) 25百万円	政策 都整 道路 道路
公的住宅の整備等 (一部再掲) 【主な増額理由】 ひかりが丘住宅の住戸改善工事の進捗による増 1,328百万円	6,335	4,707	1,628	市営住宅 5,066百万円 ひかりが丘住宅、岩井町住宅及び川辺町住宅において、住戸改善事業を実施 ・工事等 304戸 (R3: 230戸) ・実施設計 310戸 (R3: 274戸) ・基本設計 240戸 (R3: 240戸) 瀬戸橋住宅他において、建替事業を実施 ・実施設計等 5住宅 (瀬戸橋住宅他) ・基本設計等 3住宅 (さかえ住宅他) 住宅セーフティネット (再掲) 79百万円 家賃減額補助 120戸 (R3: 700戸) 家賃債務保証料減額補助 10戸 (R3: 20戸) 孤独死・残置物保険料減額補助 10戸 高齢者向け優良賃貸住宅 1,047百万円 整備費補助戸数 33戸 (R3: 28戸) 家賃減額補助 2,739戸 (R3: 2,674戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 123百万円 家賃減額補助 372戸 (R3: 372戸) ヨコハマ・りぶいん 21百万円 家賃減額補助 622戸 (R3: 1,299戸)	建築
総合的な空家等 対策の推進	60	63	△ 3	空家化の予防、流通・活用促進とともに、特定空家の認定推進など管理不全空家の防止・解消の強化 ・空家の流通・活用の総合的な支援 ・管理不全な空家の調査・経過観察・指導 ・木造住宅の除却に対する補助 ・特定空家等に対する危険回避措置 ・専門家連携による管理不全な空家所有者の支援等 ・ <u>管理不全な空家に対する現場調査委託のモデル実施</u>	建築
用途地域等の見直し に向けた取組	20	30	△ 10	<u>用途地域等の見直し素案(案)を策定</u> (4年夏以降公表予定)	建築

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
鉄道駅の安全性・ 利便性向上 【主な減額理由】 整備駅数の減に伴う減 △111百万円	42	153	△ 111	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 JR線東神奈川駅	都整
道路等の改良 と保全 【主な増額理由】 橋りょうの補修・耐震対策の増 1,520百万円	<16,576> 15,406	<14,059> 13,505	<2,517> 1,901	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路 交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょう の補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線 の維持・充実に向けた走行環境整備（戸塚区・ 青葉区）等 ※3年度2月補正：1,171百万円	道路
通学路等安全対策 の推進 （一部再掲） 【主な増額理由】 生活道路を通過する交通の転換を図るための都市計画道路整 備の進捗による増 1,175百万円	4,078	3,187	891	地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラ ーベルトの整備等を実施	道路 市民
自転車の安全利用 ・駐輪施策の推進 【主な増額理由】 自転車通行空間整備の増 36百万円	91	51	40	「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進 自転車保険の周知啓発、交通安全教育の実施、 <u>広域シェアサイクル事業の展開に向けた社会実 験の実施等</u>	道路

6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<都心・臨海部のまちづくり>					
関内・関外地区 の活性化推進 (一部再掲) 【主な減額理由】 みなと大通り・横浜文化体育館周辺道路再整備事業費の減 △219百万円	1,144	1,381	△ 237	関内駅周辺地区まちづくり 80百万円 旧市庁舎街区の開発事業者による工事、歩行者デッキ詳細設計等 横浜文化体育館再整備事業 902百万円 関内・関外地区の連携強化の取組 106百万円 スタートアップ成長支援事業 56百万円	都整 道路 市民 都整 経済
横浜駅周辺の まちづくり	510	551	△ 41	エキサイトよこはま22推進事業 ・東口駅前開発・基盤整備検討 79百万円 ・内海川跨線人道橋の撤去 385百万円 ・地区全体のまちづくり・計画検討等 46百万円	都整
都心臨海部にお ける回遊性向上 の推進 【主な増減理由】 臨港パーク先端部等未整備部の工事進捗による増 395百万円 高島水際線デッキ整備等の事業進捗による減 △736百万円	2,050	2,286	△ 236	みなとみらい21地区の歩行者ネットワーク整備 572百万円 高島水際線デッキ(Kアリーナ・横浜駅方面)整備工事、みなとみらい大通りデッキ(ぴあアリーナMM・整備中の37街区間)整備工事(5年1月供用)等 新港地区歩行者デッキ整備 110百万円 サークルウォーク・ハンマーヘッド間のデッキ整備工事 ※3年度2月補正：180百万円 臨港パーク先端部等未整備部の工事 1,345百万円 ※埋立事業会計で実施 横浜駅と山下ふ頭を結ぶ連節バスの運行 9百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 13百万円 水上交通の充実 1百万円	都整 港湾 港湾 交通 都整 港湾
山下ふ頭用地の 造成等 【主な減額理由】 移転補償費等の減 △3,421百万円	2,390	5,761	△ 3,371	調査・検討 ※一般会計で実施 50百万円 市民意見・事業提案募集や事業計画の検討等 移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施 2,340百万円	港湾
新横浜都心の整備	22	20	2	新横浜都心部のまちづくりの検討	都整

7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<ガーデンシティ横浜・環境施策>					
ガーデンシティ事業 (再掲)	572	648	△ 76	花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の推進 4年3月～6月 みなとエリア(ローズウィーク開催等) 4年3月～5月、9月～10月 里山ガーデン 通年 各区連携、魅力ある花の名所づくり 等 ※一部みどり保全創造事業費会計で実施	環境
【主な減額理由】 運営・広報手法の見直し等による減 △76百万円					
国際園芸博覧会の 推進 (再掲)	358	678	△ 320	2027年国際園芸博覧会協会と連携して開催 準備を推進、 <u>博覧会会場整備費への負担、市内 での広報・機運醸成の強化、輸送手段検討等</u>	都整
【主な増減理由】 会場整備着手に伴う整備費の増 133百万円 基本計画等策定費の減 △437百万円					
横浜みどりアップ 計画 <みどり保全創造 事業費会計> (一部再掲)	12,610	12,433	177	横浜みどりアップ計画[2019-2023]に基づき取組を推進 (主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 8,006百万円 {1,561百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による 買取り事業 7,118百万円 新規指定60ha(前年同)買取22.5ha(前年22.6ha) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 878百万円 {131百万円}】 農とふれあう場づくり事業 549百万円 【市民が実感できる緑や花をつくる 1,709百万円 {1,097百万円}】 街路樹による良好な景観の創出等 773百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業 692百万円 【効果的な広報の展開 15百万円】 〔 横浜みどり税充当事業 5,780百万円) 〔 横浜みどり税非充当事業 4,827百万円) 【公債費等 2,002百万円】	環境
【主な増額理由】 公債費の増 245百万円					
公園整備事業 (一部再掲)	<15,775> 15,525	<16,115> 15,775	<△340> △ 250	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 <施設整備等>舞岡町(4年度末一部供用開始) 小柴自然公園 (4年度末第Ⅰ期エリア供用開始) <環境影響評価等>旧深谷通信所 <環境影響評価、公園実施設計等>旧上瀬谷通信施設 ※3年度2月補正：250百万円 三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討	環境
【主な減額理由】 用地費の減 △340百万円					
(公園整備事業費の工事費)					
	4年度	3年度	差引	増減率	
	<11,936>	<11,936>	-	-	
	11,686	11,596	90	1%	

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
活力ある農業経営 につながる取組・ 地産地消の推進 (再掲)	142	160	△ 18	持続可能な都市農業の担い手確保のための新規 就農者・後継者等の経営安定に対する支援 38百万円 下水道資源を活用したスマート農業実証事業 5百万円 付加価値の高い農畜産物の生産振興 22百万円 直売所等の支援を通じた地産地消の推進 76百万円 タブレットを活用した農地集積・集約化等業 務の効率化 2百万円	環境
【主な減額理由】 農業用機械・倉庫等の導入費用助成の減 △7百万円 下水道資源を活用したスマート農業実証事業の進捗による減 △12百万円					
生物多様性の取組 推進	16	21	△ 5	生物多様性保全推進事業 等	環境

8 災害に強い安全・安心な都市づくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<防災・減災対策>					
インフラ防災機能強化 (一部再掲) 【主な増減理由】 地下鉄施設・設備更新工事の進捗による増 1,726百万円 緊急輸送路等の整備の進捗による増 1,200百万円 水再生センター等における津波対策の進捗等による減 △3,018百万円	47,298	47,545	△ 247	緊急輸送路等の整備 3,077百万円 環状3号線・桂町戸塚遠藤線・末吉橋架替工事等、整備促進路線の推進 水道管路の更新・耐震化 30,785百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化 5,358百万円 地下鉄施設・設備の計画的更新 8,058百万円 路面下空洞調査事業 20百万円	道路 水道 環境 交通 道路
まちの防災性向上 (一部再掲) 【主な減額理由】 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備の進捗による減 △216百万円	3,043	3,228	△ 185	まちの不燃化推進事業 700百万円 延焼の危険性が特に高い地域において不燃化(除却・新築)補助などを実施 延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 泥亀釜利谷線、汐見台平戸線等 689百万円 狭あい道路拡幅整備事業 968百万円 整備促進路線 拡幅距離 9.2km 災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 626百万円 <工事> 53か所(総数 434か所) 災害対策用トイレ整備事業 59百万円 <配備数> 50か所(総数 434か所)	都整 道路 建築 環境 資源
風水害対策の推進 (一部再掲) 【主な増減理由】 下水道整備事業(雨水幹線等の整備)の進捗による増 3,196百万円 港湾施設等復旧事業の終了による減 △1,844百万円	20,672	18,371	2,301	【浸水対策等】 下水道整備事業 10,010百万円 海岸保全施設整備事業 等 214百万円 ※3年度2月補正：55百万円 金沢福浦地区遊歩道等復旧事業 ※3年度2月補正：150百万円 【橋りょう・無電柱化・がけ対策】 橋りょうの補修 5,291百万円 無電柱化対策 908百万円 がけ地防災対策事業 等 1,543百万円 【河川氾濫対策】 河川整備費 1,992百万円 河道等安全確保対策事業 429百万円 本市所管の河川等の土砂掘削、樹木伐採、除草等について、国庫補助事業の期間(H30～R2) 終了後も4年度まで単独事業として実施 【発災時の情報伝達・普及啓発等】 災害対策備蓄事業 136百万円 地域防災拠点における食料の購入・更新 高潮・洪水ハザードマップ作成事業等 77百万円 15区において、浸水ハザードマップ(高潮・洪水・内水)の配布(全区完了)等 地域の防災担い手育成事業 16百万円 マイ・タイムラインの作成支援など、風水害への備えに対する啓発	環境 港湾等 道路 建築等 道路 総務 総務 環境 総務

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
がけ・盛土対策の 推進 (再掲) 【主な増額理由】 公園・樹林地内がけ地安全対策の進捗による増 429百万円	1,543	1,164	379	商店街ハード整備支援事業、自治会町内会館 整備助成事業等 53百万円 マンションの防災性・防災活動を認定する制度 の運用、防災アドバイザーの派遣 3百万円	経済等
				がけ地防災対策事業 141百万円 民地がけの所有者等へ改善の実施を働きかけ るとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・ 応急仮設工事助成金 6百万円 ・ 緊急応急対策工事助成金 2百万円 ・ がけ地防災対策工事助成金 42百万円 ・ がけ地減災対策工事助成金 14百万円 ・ 土砂災害特別警戒区域でのがけ地現地調査等 77百万円 急傾斜地崩壊対策事業 264百万円 道路がけ防災対策事業 125百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進 853百万円 学校用地内がけ等安全対策事業 80百万円 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業 80百万円 ※3年度2月補正：79百万円	建築
建築物耐震性向上 (一部再掲) 【主な増減理由】 橋りょうの耐震化工事の進捗による増 236百万円 特定建築物耐震診断・改修の執行実績を踏まえた事業費の減 △164百万円	1,374	1,313	61	【民間建築物の耐震改修等】 民間ブロック塀等の改善 民間ブロック塀等の改善に向けた補助等 117百万円 <除却・新設補助> 200件 (R3: 475件) ※補助単価及び補助上限額を引上げ ・ 除却 (13,000円/m←9,000円/m) ・ 新設生垣 (13,000円/m←3,000円/m) 上記拡充に加え、塀の長さに応じた補助上 限額へ改定 (最大50万円←30万円) 民間福祉施設等ブロック塀安全対策 5百万円 <除却・新設補助> 4件 (R3: 5件) 民間建築物の耐震診断・改修 特定建築物耐震診断・改修 293百万円 <耐震診断補助> 7件 (R3: 8件) <耐震改修補助> 設計 12件 (R3: 14件) 工事 6件 (R3: 11件) <除却補助> 除却 10件 (R3: 5件) 木造住宅耐震診断・改修 87百万円 <耐震診断補助> 350件 (R3: 400件) <耐震改修補助> 25件 (R3: 40件) <除却補助> 90件 (R3: 80件) 補助上限200千円 (一般世帯) 400千円 (非課税世帯) 防災ベッド等補助金: 10件 (R3: 5件) 耐震シェルター補助金: 10件 (R3: 5件)	道路 環境 教育 建築 建築 健福 建築

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
公共建築物の 天井脱落対策 【主な増額理由】 事業進捗による増 202百万円	3,532	3,171	361	マンション耐震診断・改修 231百万円 ＜耐震診断補助＞ 4件（R3：6件） ＜耐震改修補助＞設計 4件（R3：7件） 工事 8件（R3：8件）	建築 市民
				マンション建替促進事業 9百万円 自治会町内会館整備費補助（耐震化） 56百万円 建替 4件（前年同） 【公共建築物の耐震改修等】 橋りょうの耐震化 316百万円 重要橋りょう 3橋 一般橋りょう 4橋 歩道橋の耐震化 260百万円 工事 8橋 設計 8橋	
自助・共助の推進 （一部再掲） 【主な減額理由】 感震ブレーカー設置補助申請見込みに合わせた減 △15百万円	484	510	△ 26	地震時の天井脱落による被害を防止するため、 特定天井の改修工事等を実施 ※4年度に対応が必要な全件に着手済	市民等
被災者支援 （一部再掲） 【主な増額理由】 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備費の増 172百万円	642	437	205	地域の防災担い手育成事業 16百万円 家具転倒防止対策助成事業 4百万円 感震ブレーカー等設置推進事業 10百万円 緊急時情報システム運用事業 11百万円 地域防災力向上事業 263百万円 防災ベッド等設置推進事業 4百万円 初期消火器具の設置補助 13百万円 市民防災センターでの自助・共助の啓発等 17百万円 自治会町内会館整備費補助事業 146百万円	総務 市民 総務 建築 消防 市民
				飲料水確保対策事業 8百万円 応急給水施設が未整備の地域防災拠点に 耐震給水栓を整備 9校（前年同） 災害対策備蓄事業 136百万円 地域防災拠点機能強化事業 44百万円 防災備蓄庫の新設・増設等6校（R3：4校） 広域避難場所事業 6百万円 災害時要援護者支援事業 54百万円 福祉避難所への災害時応急備蓄物資の整備等 101百万円 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 270百万円 障害児・者等災害時電源確保支援事業 14百万円 人工呼吸器等電源を要する医療機器を在宅で 使用する障害児・者等に非常用電源装置の購 入費用を補助 非常用自家発電設備設置費補助事業 8百万円 非常用自家発電設備が未設置または稼働時間 が短いものを設置している障害者支援施設に 対し、設置費を補助：1施設	総務 水道 総務 健福

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
消防力の強化 (一部再掲)	6,828	4,041	2,787	消防本部庁舎の整備 3,295百万円 消防車両の整備 58台 1,203百万円 救急隊の増隊 1隊(計84隊に増隊) 58百万円 Net119緊急通報システム運用事業 9百万円 消防訓練センター施設の整備 30百万円 ・大訓練場等の基本計画 ・衛生設備の感染防止対策 旧上瀬谷通信施設地区における防災機能の検討 調査 8百万円 消防団員の活動報酬 755百万円 消防団活動の充実強化 789百万円 ・消防団活動充実強化費 81百万円 ・器具置場の建替・解体等 527百万円 建替12棟(前年同) ・消防団積載車の更新 157百万円 更新22台(R3:16台) ・消防団活動報告事務等のデジタル化 24百万円 災害出場や訓練等の活動報告をアプリ化し 6団(保土ヶ谷、磯子、港北、緑、戸塚、栄)に 先行導入 救急活動で使用する感染防止対策用資器材の 調達、洗浄・消毒設備の整備 200百万円 救急車への自動式心マッサージ器導入 449百万円 アジア消防長協会(IFCAA)総会・全国消防長会 総会の開催 31百万円 4年6月6日～6月8日 パシフィコ横浜等	消防
【主な増額理由】 消防本部庁舎等整備事業の進捗による増 2,220百万円					

9 市民生活と経済活動を支える都市づくり

(単位：百万円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
<都市基盤整備>					
都市計画道路等の整備 (一部再掲)	<23,833> 22,865	<25,776> 24,976	<△1,943> △ 2,111	本市の骨格を形成する幹線道路網（都市計画道路）等の整備、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差着工、旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備、無電柱化の推進、横浜北西線の立替施行支払い等 ※3年度2月補正：968百万円	道路都整
【主な増減理由】 桂町戸塚遠藤線、鴨居上飯田線の進捗による増 2,215百万円 相模鉄道本線(星川～天王町駅)連続立体交差事業の減 △4,147百万円					
横浜環状道路等の整備 (一部再掲)	21,936	24,380	△ 2,444	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費（北西線立替施行支払い、南線関連街路整備） 13,278百万円 高速道路等整備費 102百万円 （南線関連街路の整備） 道路費負担金 5,130百万円 （南線・横浜湘南道路） 道路特別整備費（南線関連街路） 3,426百万円	道路
【主な減額理由】 道路費負担金(横浜環状南線・横浜湘南道路)の減 △2,614百万円					
道路費負担金 (一部再掲)	6,356	8,720	△ 2,364	国直轄事業の本市負担金 （横浜環状南線、国道16号等）	道路
【主な減額理由】 国直轄負担金の減 △2,364百万円					
道路等の改良と保全 (再掲)	<16,576> 15,406	<14,059> 13,505	<2,517> 1,901	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅、橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備（戸塚区・青葉区）等 ※3年度2月補正：1,171百万円	道路
【主な増額理由】 橋りょうの補修・耐震対策の増 1,520百万円					
道路の修繕	10,779	10,465	314	道路の維持・修繕	道路
公園整備事業 (再掲)	<15,775> 15,525	<16,115> 15,775	<△340> △ 250	身近な公園の整備・改良 大規模な公園の整備 <施設整備等>舞岡町（4年度末一部供用開始） 小柴自然公園 （4年度末第Ⅰ期エリア供用開始） <環境影響評価等>旧深谷通信所 <環境影響評価、公園実施設計等>旧上瀬谷通信施設 ※3年度2月補正：250百万円 三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討	環境
【主な減額理由】 用地費の減 △340百万円 (公園整備事業費の工事費)					
	4年度	3年度	差引	増減率	
	<11,936>	<11,936>	—	—	
	11,686	11,596	90	1%	

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
河川整備事業 (再掲)	<3,563> 1,992	<3,563> 2,560	<-> △ 568	時間降雨量50mm対応の護岸改修等 ※3年度2月補正：1,571百万円	道路
河道等の安全確保 (再掲)	429	429	—	河道等安全確保対策事業 本市所管の河川等の土砂掘削、樹木伐採、 除草等について、国庫補助事業の期間（H30 ～R2）終了後も4年度まで単独事業として実施	道路
下水道整備事業 (一部再掲)	55,981	55,944	37	下水道施設の浸水対策 10,064百万円 下水道施設の老朽化対策、地震対策等 45,917百万円	環境
水道整備事業 (一部再掲)	42,633	37,440	5,193	老朽管更新の推進等 30,785百万円 地域防災拠点等への管路の耐震化等 基幹水道施設の整備 11,778百万円 西谷浄水場再整備事業等 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校（前年同） スマートメーターの導入検討（モデル事業の推進） 2百万円	水道
【主な増額理由】 西谷浄水場再整備事業の進捗による増 4,272百万円					
鉄道ネットワーク 形成等	13,520	15,566	△ 2,046	神奈川東部方面線整備事業 8,140百万円 (相鉄・東急直通線 5年3月開業予定) 高速鉄道3号線延伸事業の推進 115百万円 概略設計、土質調査、沿線まちづくりの検討等 鉄道計画検討調査 12百万円 ・交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討 調査 3百万円 ・駅改良検討調査 9百万円 グリーンラインの6両化 2,647百万円 4年度からの段階的な6両化に向けた車両の納 入等 市営地下鉄駅のリニューアル 2,606百万円	都整 交通 都整 都整 交通
【主な減額理由】 グリーンライン6両化の進捗による減 △2,196百万円					
国際コンテナ 戦略港湾の推進	27,562	32,851	△ 5,289	新本牧ふ頭整備（第1期地区） 11,866百万円 基礎工事、ケーソン躯体工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 新本牧ふ頭整備（第2期地区） 6,895百万円 基礎工事、本体工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 本牧ふ頭整備等 8,741百万円 D突堤：岸壁・荷さばき地整備等 本牧～山下地区臨港道路：調査・設計 上屋再整備事業 本牧ふ頭A6コンテナ上屋改修工事等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 ※3年度2月補正：1,000百万円	港湾
【主な増減理由】 本牧ふ頭整備等の進捗による増 4,429百万円 新本牧ふ頭第1期地区整備の進捗による減 △8,066百万円					

事業名	令和4年度	令和3年度	増△減	説明	局名
山下ふ頭用地の造成等(再掲)	2,390	5,761	△ 3,371	国際コンテナ戦略港湾の推進 60百万円 貨物集貨支援等 調査・検討 ※一般会計で実施 50百万円 市民意見・事業提案募集や事業計画の検討等 移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施 2,340百万円	港湾
【主な減額理由】 移転補償費等の減 △3,421百万円					
港湾整備費負担金(一部再掲)	9,466	10,466	△ 1,000	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 本牧D5(岸壁・荷さばき地)、山下ふ頭岸壁 本牧～山下地区臨港道路、新本牧第2期地区等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 ※3年度2月補正:1,000百万円	港湾
【主な減額理由】 新本牧ふ頭整備費負担金の減 △1,303百万円					

戦略的広報の推進	742	675	67	戦略的広報・プロモーションの基本方針策定、 広報・プロモーション・報道を一体的に展開し 発信力を強化 ・戦略的広報・プロモーション推進事業118百万円 ・シティプロモーション事業 61百万円 ・フィルムコミッション事業 16百万円 ・「広報よこはま」発行事業 359百万円 ・テレビ・ラジオ広報事業 121百万円 ・インターネット広報事業 52百万円 ・市政広報動画制作事業 8百万円 ・報道機関調整費 8百万円	市民 文観 政策
【主な増減理由】 戦略的広報・プロモーション推進事業の実施に伴う増 118百万円 番組数の見直しによるテレビ・ラジオ広報事業費の減 △26百万円					
公共建築物マネジメントの推進	16	9	7	公共建築物の建替えの機会をとらえた施設の 多目的化・複合化などによる再編整備の推進、 公共施設の適正化に向けた公共施設管理基本 方針の見直し等	財政等

参議院議員選挙費	1,334	—	1,334	任期満了に伴う参議院議員選挙の執行に要する 経費	選挙
統一地方選挙費	648	—	648	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、 神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事 選挙の執行に要する4年度経費	選挙

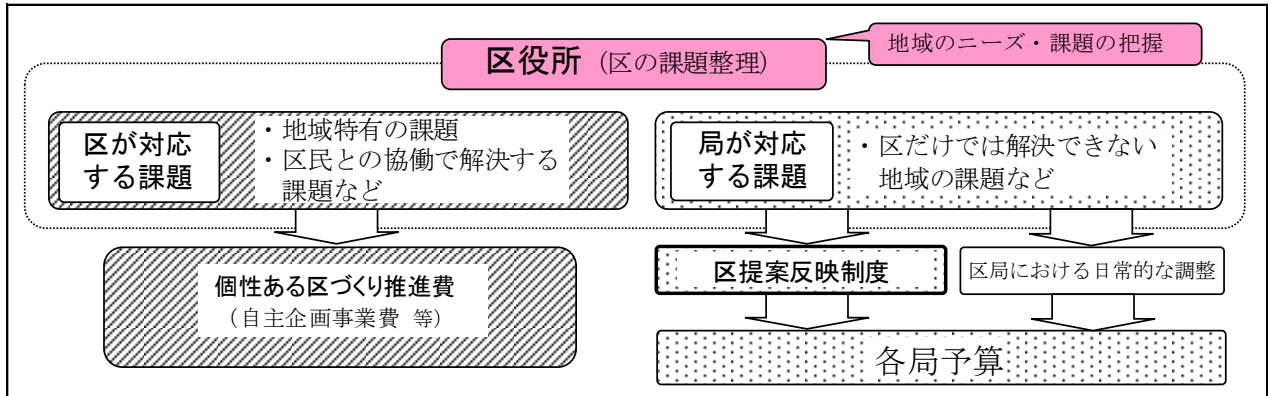
4 令和4年度の主要事業一覧

(2) 令和4年度区の主要事業と区からの主な提案

令和4年度個性ある区づくり推進費の総額 156 億円のうち、各区が編成した予算は約 135 億円であり、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための自主企画事業費は、約 18 億円 (555 事業) を計上しました。各区では、コロナ禍において地域の実情に合わせて取り組んできたデジタル化をさらに進め、地域の活性化につなげるとともに、脱炭素の推進などに取り組みます。

また、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題について、区から局へ予算化・制度化を提案し、区と局が連携して解決を図る「区提案反映制度」を運用しています。令和4年度は、156 件の区からの提案に対応しました。

【区役所予算編成の流れ】



自主企画事業費と区提案反映制度を活用した令和4年度の各区の主な取組

※「自主」は、自主企画事業で予算化した事業、
「区提案」は、区の提案に基づき各局予算で計上した事業
【 】内は所管局

◎新型コロナウイルス感染症対策とデジタル化の推進

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	鶴見	つるみの未来を育てる保育所事業	523	保育所資源を活用しながら、地域での園庭開放やふれあい事業などを実施します。また、保育所の紹介動画の作成やオンライン相談、言語別相談など、コロナ禍にも有効な保育所への入所支援を行います。
	磯子	自治会町内会活動デジタル化支援事業	300	コロナの影響により停滞している地域活動を支援するため、ICT機器の操作方法、活用方法等についての出張講座や相談会、アドバイザー派遣を実施します。
	金沢	保育所による子育て支援事業	148	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出機会の減っている子育て世帯に対し市立保育所で実施している育児講座、食育講座等の動画を作成し、オンラインで配信します。
	都筑	デジタル化推進事業	200	区民サービス向上や業務効率化につなげるため、インターネット接続用無線LAN環境(公衆無線 Wi-Fi)やWEB会議などインターネットを活用する環境整備を進めます。
	戸塚	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業	278	新型コロナウイルス感染症関連情報ははじめとした行政情報を、区の公式ツイッター・ホームページなどのデジタル媒体やチラシなどの紙媒体を活用し、分かりやすく迅速に発信します。
	泉	地域を支えるICT活用推進事業	160	地域の活動や交流が減少する中、医療・介護の専門職に向けたWEB会議等のICT活用支援及び地域活動者向けのICT活用講座や学生による高齢者向けスマートフォン講座を開催します。
区提案	西	区民と区役所をつなぐオンライン相談・手続きスペースの整備	3,581の一部	区民が自宅や区民利用施設等から区役所にオンライン相談・手続きができるための仕組みや、必要な環境整備について検討を行います。検討にあたっては、デジタル統括本部が区役所への伴走型の支援を行う枠組を構築し、その中で区役所と共に検討します。 【デジタル統括本部】
	港南	区役所・土木事務所におけるYCAN無線LAN環境の整備	54,180	令和3年3月から8月まで西区において区役所庁舎内YCAN無線LANを試行実施し、その効果検証と課題抽出が行われました。その結果を踏まえ、令和4年度末までに全区庁舎へのYCAN無線LAN整備を目指します(区庁舎と建物が別となる拠点は令和4年度の整備範囲からは除く)。【デジタル統括本部】
	緑	自治会町内会ICT活用モデル事業の実施	600の一部	コロナ禍において生活様式が大きく変わる中、地域活動を継続するため、オンライン会議などのICTを運営に取り入れる団体を支援します。 【デジタル統括本部・市民局】

4 令和4年度の主要事業一覧

1 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	中	みんなで子育て事業	670	身近な公共施設（地域ケアプラザ・地区センター・保育園等）を利用して、新たに子育て講座を実施します。また、実施した講座をホームページやSNS等で動画配信し、幅広い世代へ子育ての情報を提供します。
	南	すこやか子育て支援事業	681	養育者の子育て力の増進と相談体制の充実を図り、地域ぐるみで子育てを応援し、養育者支援を強化します。また、区制80周年に向けて「南区音頭」のDVDを作成し、保育園や幼稚園間の交流を通じて連携を深めます。
	緑	あんしん子育てネットワーク事業	810	子どもの健やかな成長を支援するため、プレパパ・プレママ教室や赤ちゃん教室の実施、繁忙期の窓口対応等での見守り保育の実施、メールマガジンでの情報発信などを行います。
区提案	鶴見	保育所における医療的ケア児受入れ支援	9,563	医療的ケア児の受入れに関するガイドラインの策定や看護師雇用経費の拡充等を行い、保育所等における医療的ケア児の受入れを推進します。【こども青少年局】
	港北	障害児支援制度の確立と支援強化	400	障害のある子どもが、より地域社会で安心して生活が送れるよう、家族等や関係する事業者からの相談にどのように応じ、専門的な指導又は助言をどの機関が行うのかなど、障害に起因する諸問題の相談支援を、効果的に実施するための手法の調査・研究等を行います。【こども青少年局】
	戸塚	寄り添い型生活支援事業における車両等送迎の強化	5,267	寄り添い型生活支援施設と児童の自宅等の間を車両等で送迎します。【こども青少年局】

2 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	西	西区「学び・つながり」支援事業	220	区民の「学び」の機会、及び「学び」を実践する機会をつくり、生涯学習活動を支援します。また、地域で活動している方と、その技能を必要とする方とがつながる機会を提供し、地域の「つながり」の輪を広げるための支援を行います。
	港南	障害者いきいき生活応援事業	153	誰もが一緒に楽しめるスポーツのミニ大会を地域で開催し、障害者と地域との交流機会を提供します。また、事業所の紹介動画を制作して配信し、事業所のPRを行います。
	青葉	地域包括ケアシステムの推進	441	桐蔭横浜大学と連携し、「シニアのためのこころと体の健康調査」を実施します。また、コロナ禍のシニアの社会参加を継続・促進するため、区内ボランティア団体等にICT支援を引き続き実施します。
	泉	泉区地域包括ケア推進事業	208	「泉区アクションプラン」を地域住民、多様な主体、医療介護の専門職と共有・連携し、一体的なケアが提供できる地域づくりを進めます。特に認知症の理解促進としてVR機器を用いた研修等に取り組みます。
区提案	中	なか国際交流ラウンジ外国人転入者向け生活ガイダンス事業	300	外国人新規転入者に対し、転入手続きの一環として国際交流ラウンジへの来館を組み入れ、暮らしに必要な情報や相談窓口とつなげる生活ガイダンスを、タブレット端末等を活用して実施します。【国際局】
	南	地域移行を進めるにあたり、特に調整が困難な障害児・者に対する専門的支援の実施	2,500	障害児入所施設に入所する障害児・者の地域移行を進めるため、18歳以降の生活への移行に係るアセスメント支援や助言などをコーディネーターが行うことで、障害児・者間で一体的な支援施策を展開します。【こども青少年局・健康福祉局】
	磯子	国際交流ラウンジの整備	1,700	区内外国人人口が増加傾向にあり、外国人比率も市全体よりも高い比率で推移している磯子区に、外国人区民に対する情報提供や相談、交流活動等を行うための国際交流ラウンジを整備します。【国際局】

3 Zero Carbon Yokohamaの実現

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	神奈川	神奈川区温暖化対策関連事業かながわエコスクラム事業	176	区内の小学生を対象に、小学校に配布されているタブレット端末を活用して、地球温暖化の課題について視覚的にわかりやすい出前教室を開催し、環境行動への意識を高めます。
	西	地域連携推進・回遊性向上事業	713	区民参加型イベント「にしくecoチャレンジ」や、デジタルサイネージを活用した区内企業・団体のSDGs達成に向けた取組のPRを実施し、身近で具体的な行動の拡大・定着・浸透や環境問題を意識する機会の創出を図ります。
	南	区役所運営事業	1,090	窓口改善など庁舎の環境整備を進めるほか、区民利用施設の照明設備をCO2の削減につながるLED照明へ改修します。また、環境学習支援など、行動変容を促す普及啓発に取り組みます。

4 令和4年度の主要事業一覧

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	磯子	環境行動推進事業	678	区民の脱炭素につながる行動を促進するため、新たに太陽光パネルを設置し、その電力を活用したデジタルサイネージ等により普及啓発を行います。
	緑	みどり環境行動啓発事業	100	脱炭素化につながる行動を促進するため、環境問題の専門家による講演会を開催するとともに、区内の大学やスーパー等で省エネ行動や3R行動の啓発キャンペーンを実施します。
	戸塚	とつか環境未来エコライフ事業	190	脱炭素・環境活動を区民の生活に定着できるよう、普及啓発を図ります。また、北海道下川町との連携により市立戸塚高校で環境教育を行うなど、SDGsの取組を推進します。

4 力強い経済成長の実現と賑わいがあふれるまちづくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	鶴見	「千客万来つるみ」プロモーション事業	765	令和4年度に予定されている鶴見区を舞台としたドラマ放映などを、歴史や文化など鶴見の魅力を発信する機会として捉えながら、地域・企業・行政の連携により、地域経済の活性化を図ります。
	保土ヶ谷	区制100周年に向けた地域活動ブースター事業	340	5年後に迎える区制100周年に向け、区民参加型で取組やアイデアを検討し、地域や各種団体の活動としてイベントを具体化していくことで、新型コロナウイルス感染症により制限されていた地域活動の再始動・活性化を支援します。
	旭	あさひ魅力発見事業	479	子育て情報誌を通じた旭区の魅力あるライフスタイル等の発信や、豊かな自然・文化・旭区ゆかりの武将、島山重忠公等の歴史的魅力を発信を強化することにより、転入者増及び地域活性化を目指します。

5 住まいと地域を大切に持続可能な郊外部のまちづくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	神奈川	地域力アップ推進事業	203	地域課題の解決に向けた協働の取組を進めるため、地域づくり大学の卒業生支援や地域活動の担い手発掘、情報発信等、協働の土壌づくりを進めます。
	港北	データ活用によるまちづくり推進事業	323	行政が保有するデータを効果的に施策立案等に活用するとともに、区民等が二次活用できるよう、当該データの維持管理の仕組みづくりを検討します。また、大学と連携して区民にデータやデジタル技術活用の面白さを伝える事業を実施します。
	青葉	あおば地域サポート事業	452	特技や経験を生かしたボランティア「プロボノ」について学び、実際に地域の団体の支援を行う「プロボノ実践講座」の実施や、「あおばスタート補助金」の交付等を通して、人と地域のつながりづくりによる地域課題の解決を図ります。
	都筑	自治会・町内会支援事業	526	毎月の情報提供等を通じて、地域コミュニティの活性化を図ります。また、自治会町内会への加入促進のため、自治会町内会紹介冊子の発行や、転入者等を対象としたアンケートの実施による意識調査・分析を行います。
	栄	生活道路における交通事故の未然防止事業	103	インフラ環境の変化等により生活道路の抜け道利用が懸念される箇所について、民間事業者が保有するデータを活用して地域の危険箇所等を見える化します。
	瀬谷	まちづくり推進事業	641	2027年に開催される国際園芸博覧会会場の、相鉄線における直近の玄関口となる瀬谷駅周辺の活性化に向けた検討をします。
区提案	神奈川	管理不全空家の改善指導における外部委託の積極的活用による空家対応力の強化	1,765	空家の増加が見込まれるなか、より効率的な運用が必須となるため、所有者や現場の調査委託を実施するとともに、初期指導の現場調査委託のモデル実施等に向けた検証を実施します。【建築局】
	旭	旧若葉台西中学校の本格活用	400	区が実施する民間活用を軸とした活用案調査及び地域ニーズとのコーディネート委託を支援するとともに、庁内関係部署で連携し、本格活用へと繋がります。【財政局・市民局・文化観光局】
	金沢	金沢区の地域特性を踏まえた持続可能な地域交通の実現	300	地域の実情に合ったきめ細かな地域支援の検討に取り組みます。【都市整備局】 今後の地域交通のあり方について検討するとともに、地域の実情やニーズを踏まえた新たな支援メニューの検討を進めます。【道路局】
	栄	本郷台駅周辺の公共施設の再配置検討	500	本郷台駅周辺に集中している公共施設の建替え時期等を見据え、効率的・効果的な再編整備計画の策定に向け、検討を行います。【財政局・都市整備局】

6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	中	「中区愛」はぐくみ事業	398	区民・区内事業者とともに中区の様々な魅力を発信することで、多くの方々にまちへの関心や愛着を持っていただき、地域の活性化・元気づくりにつなげます。
	金沢	金沢の「自然資産」ふれあい事業	180	区内工業団地の技術力の活用や、横浜ベイサイドマリーナとの連携により、区民が金沢の海の魅力にふれあう場を創出することで、区への愛着形成等につなげていきます。

7 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれる都市づくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	旭	水・緑・花を暮らしに取り入れた旭区魅力アップ事業	471	水・緑・花に恵まれた旭区の特性を生かし、ホテルの生息地の保全活動支援や帷子川の環境学習等、区民と協働した取組を通して区の魅力を高めるとともに、温暖化対策を推進します。
	栄	さかえ・森の魅力づくり推進事業	365	栄区の特徴である、森と川が一体となった豊かな自然に抱かれた環境の魅力を、区外に向けても効果的に発信します。
	瀬谷	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	961	国際園芸博覧会の開催に向けて、区民参加型の花畑づくりやオープンガーデンの開催など地元からの盛り上げに取り組みます。また、瀬谷区の豊かな農を区内外にPRするための取組を民間事業者などと連携して実施します。
区提案	瀬谷	花と緑あふれるまちの実現と国際園芸博覧会の開催に向けた機運醸成の取組推進	640	区民・企業・団体など多様な主体の参加により花と緑に親しむ取組を推進することで、国際園芸博覧会の機運醸成につなげます。【都市整備局・環境創造局】

8 災害に強い安全・安心な都市づくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
自主	港南	災害に強いまちづくり事業	1,283	全ての地域防災拠点へのHUG（拠点での活動を模擬体験できる避難所運営ゲーム）の配付や、より多くの方が聴講できるようにリアルとオンラインで開催する防災講演会の実施等を通じて、地域防災力の向上を図ります。
	保土ヶ谷	災害対策推進事業【20万区民の自助・共助による減災運動】	1,256	小学4年生を対象に防災力検定を実施して「がやっこレスキュー隊 Jr.」として認定することにより、将来の地域防災の担い手育成と家庭での自助を促進するなど、危機管理・地域防災力の向上を図ります。
	港北	災害に強いまちづくり推進事業	2,281	避難所における感染症対策としてパーテーションを整備します。また、港北区防災情報アプリ等による情報発信の強化や、電柱等への想定浸水深看板の設置、風水害時の被害防止に向けた啓発冊子を通じて、区民の防災意識の更なる向上を図ります。
区提案	青葉	早瀬川流域（青葉区）にある雨水調整池の運用方法等の検討	400	早瀬川の鍛冶橋付近の水位は、急激に上昇する傾向があります。このため、降雨時に早瀬川流域にある雨水調整池が、どのように滞水しているか実態調査を行います。【道路局】
	泉	和泉川における管理用通路の一般の通行に係る安全の確保	500	新幹線下を流れる和泉川の利用通路において、市民の安全性を確保するため、警報装置を設置します。【道路局】

9 市民生活と経済活動を支える都市づくり

(単位：万円)

	区名	事業名	予算額	事業概要
区提案	保土ヶ谷	保土ヶ谷駅東口のまちづくり推進とバリアフリー化	1,000	東口周辺の賑わい創出や、安全安心な駅前空間を確保するため、交番の移転調整、防火水槽占用地の段差解消等を実施します。これらのうち、交番用地を確保するための公衆トイレ解体及び新設トイレの設計を行います。【資源循環局・都市整備局】
	都筑	センター北駅周辺～区民文化センター周辺地区 舗装再整備・バリアフリー施設整備	10,550	港北ニュータウン整備後30年以上経過した、センター北駅周辺～区民文化センター周辺地区の舗装再整備に向け、必要な工事費を予算計上します。【道路局】

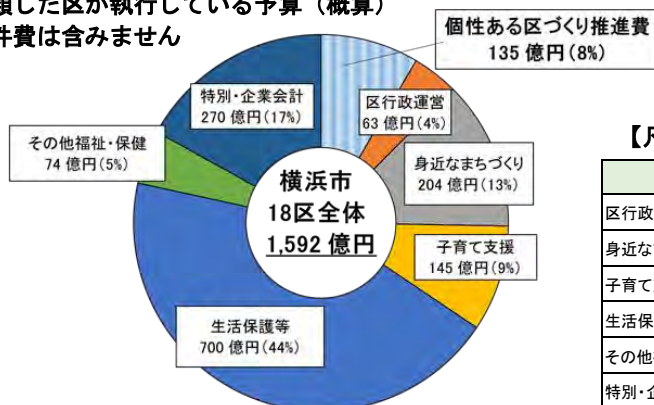
【参考】区に係る予算について

各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に身近な区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し区が執行しています（区配予算）。

各区では、区配予算と個性ある区づくり推進費を活用して、地域の課題解決に取り組んでいます。

分野別に分類した区が執行している予算（概算）

※職員人件費は含みません



【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

【参 考】 資 料 編

1	会計別予算	99 頁
2	一般会計予算 局別一覧表	100 頁
3	会計別予算及び施設等整備費の推移	101 頁
4	一般会計予算 財源別一覧表	102 頁
5	地方交付税の推移	103 頁
6	一般会計市債計上額等の推移	103 頁
7	主な基金残高の推移	103 頁
8	市税実収見込額の概要	104 頁
9	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	106 頁
10	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	107 頁
11	主な開所予定施設等の一覧	107 頁
12	令和7年度までの財政見通し（一般会計）〈機械的な試算〉	108 頁
13	効率的・効果的な執行体制づくり	109 頁

1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,974,874	2,007,261 (注1)	▲ 32,387	▲ 1.6 (注1)
特 別 会 計	1,248,394	1,301,311	▲ 52,918	▲ 4.1
国民健康保険事業費(健康福祉局)	320,134	317,513	2,622	0.8
介護保険事業費(健康福祉局)	318,476	314,706	3,770	1.2
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	90,003	84,454	5,549	6.6
港湾整備事業費(港湾局)	39,889	45,703	▲ 5,814	▲ 12.7
中央卸売市場費(経済局)	4,526	3,222	1,304	40.5
中央と畜場費(経済局)	3,526	3,547	▲ 21	▲ 0.6
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	908	1,130	▲ 222	▲ 19.6
勤労者福祉共済事業費(経済局)	514	483	31	6.4
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	35	38	▲ 3	▲ 8.0
市街地開発事業費(都市整備局)	12,206	12,191	15	0.1
自動車駐車場事業費(道路局)	475	498	▲ 23	▲ 4.6
新墓園事業費(健康福祉局)	2,149	1,644	504	30.7
風力発電事業費(環境創造局)	96	106	▲ 10	▲ 9.2
みどり保全創造事業費(環境創造局)	12,610	12,433	176	1.4
公共事業用地費(財政局)	5,107	52,449	▲ 47,342	▲ 90.3
市 債 金(財政局)	437,739	451,195	▲ 13,456	▲ 3.0
公 営 企 業 会 計	584,172	593,411	▲ 9,238	▲ 1.6
下水道事業(環境創造局)	245,035	253,421	▲ 8,386	▲ 3.3
埋立事業(港湾局)	39,225	45,674	▲ 6,449	▲ 14.1
水道事業(水道局)	129,194	129,795	▲ 600	▲ 0.5
工業用水道事業(水道局)	5,120	5,244	▲ 124	▲ 2.4
自動車事業(交通局)	22,755	23,510	▲ 755	▲ 3.2
高速鉄道事業(交通局)	93,497	89,148	4,349	4.9
病院事業(医療局 病院経営本部)	49,345	46,618	2,727	5.8
総 計	3,807,440	3,901,983 (注1)	▲ 94,543	▲ 2.4 (注1)
純 計	3,161,173	3,247,701 (注1)	▲ 86,528	▲ 2.7 (注1)

注1 3年度の一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

総計は3,850,053百万円、同▲1.1%、純計は3,195,771百万円、同▲1.1%となっています。

注2 純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

2 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・統括本部名	令和4年度	令和3年度	比較		令和4年度 構成比(%)	主な増減理由(金額は増減金額)
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	838	868	▲ 30	▲ 3.5	0.0	・脱炭素ライフスタイルキャンペーンを実施するため(17) ・SDGs biz サポート事業が終了したため(▲33)
デジタル 統括本部	1,822	600	1,221	203.4	0.1	・デジタル化推進に向けた取組を実施するため(1,221)
政策局	19,048	19,411	▲ 362	▲ 1.9	1.0	・新たな劇場計画の検討を中止したため(▲70) ・横浜市立大学運営交付金が減少したため(▲256)
総務局	31,745	30,410	1,334	4.4	1.6	・インターネットの利用環境を再整備するため(679) ・障害のある職員の雇用拡大のため(129) ・人事給与関連システムを新たに構築するため(71)
財政局	238,814	212,107	26,707	12.6	12.1	・みなとみらい52街区土地売却に伴い第三セクター等改革推進債公債費にかかる減債基金積立金が増加したため(20,851)
国際局	1,634	1,532	102	6.7	0.1	・国際熱帯木材機関理事会の横浜開催年(隔年)のため(58) ・国際交流ラウンジの新設及び機能強化のため(31)
市民局	49,786	52,279	▲ 2,493	▲ 4.8	2.5	・東京2020オリンピック・パラリンピックが終了したため(▲1,640)
文化観光局	22,626	18,472	4,155	22.5	1.1	・横浜美術館の大規模改修工事の進捗のため(5,455) ・横浜みなとみらいホールの大規模改修工事の進捗のため(▲581)
経済局	157,704	208,107	▲50,403	▲ 24.2	8.0	★新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給補助金が減少したため(▲950) ★中小企業制度融資の預託額が減少したため(▲48,773)
こども青少年局	329,569	319,370	10,199	3.2	16.7	・保育・教育にかかる給付の充実及び保育士等の処遇改善の実施のため(7,141) ・特定不妊治療の保険適用のため(▲1,150)
健康福祉局	529,122	499,362	29,760	6.0	26.8	★新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するため(7,319) ★新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため(3,808) ・子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨を再開するため(2,391)
医療局	11,372	12,137	▲ 765	▲ 6.3	0.6	★新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保を図るため(239) ★重症・中等症患者等入院受入奨励事業が終了したため(▲820)
環境創造局	80,254	79,107	1,147	1.5	4.1	・下水道事業会計繰出金が増加したため(1,426) ・公園緑地整備の用地購入費が減少したため(▲230)
資源循環局	42,219	42,838	▲ 619	▲ 1.4	2.1	・港南事務所再整備事業の進捗のため(▲138) ・高濃度PCB廃棄物の処理量が減少したため(▲182)
建築局	25,070	24,272	798	3.3	1.3	・市営住宅整備事業費の増加のため(1,985) ・住宅セーフティネット構築事業の補助金が減少したため(▲357)
都市整備局	21,001	23,756	▲ 2,755	▲ 11.6	1.1	・旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備の進捗のため(957) ・旧上瀬谷通信施設地区新たな交通の検討のため(▲781) ・市街地開発事業費会計繰出金が増加したため(▲968)
道路局	79,024	136,745	▲57,721	▲ 42.2	4.0	・(一財)横浜市道路建設事業団への補助金額及び資産買取事業費が減少したため(▲54,979)
港湾局	12,033	13,429	▲ 1,396	▲ 10.4	0.6	・港湾施設等復旧事業(金沢福浦・本牧)が終了したため(▲1,844)
消防局	43,819	41,314	2,505	6.1	2.2	・消防本部庁舎等整備の進捗のため(2,220)
会計室	1,537	1,523	14	0.9	0.1	
教育委員会事務局	268,258	261,356	6,902	2.6	13.6	・小中学校建替事業の進捗等により、小中学校整備費が増加したため(6,145) ・中学校給食(デリバリー型)の喫食数が増加するため(1,061)
選挙管理委員会 事務局	2,833	3,479	▲ 646	▲ 18.6	0.1	・参議院議員選挙を実施するため(1,334) ・衆議院議員選挙が終了したため(▲1,346)
人事委員会事務局	268	267	1	0.3	0.0	
監査事務局	417	424	▲ 7	▲ 1.6	0.0	
議会局	3,061	3,096	▲ 35	▲ 1.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	0.0	0.0	
合計	1,974,874	2,007,261 (注1)	▲32,387	▲ 1.6 (注1)	100.0	

注1：3年度一般会計予算額から特殊要因である(一財)横浜市道路建設事業団関連支出(51,930百万円)を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

注2：新型コロナウイルス感染症対策については★印をつけています。

注3：公債費は財政局で一括計上しています。

3 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
一 般 会 計	1,726,435	5.1	1,761,506	2.0	1,740,016	▲ 1.2	2,007,261 ※1	15.4	1,974,874	▲ 1.6 ※1	
特 別 会 計	1,301,924	▲ 3.5	1,328,164	2.0	1,269,686	▲ 4.4	1,301,311	2.5	1,248,394	▲ 4.1	
公営企業会計	565,639	▲ 2.5	615,160	8.8	596,325	▲ 3.1	593,411	▲ 0.5	584,172	▲ 1.6	
総 計	3,593,998	0.6	3,704,830	3.1	3,606,028	▲ 2.7	3,901,983 ※1	8.2	3,807,440	▲ 2.4 ※1	
純 計	2,849,660	▲ 0.4	2,949,488	3.5	2,914,120	▲ 1.2	3,247,701 ※1	11.4	3,161,173	▲ 2.7 ※1	
うち施設等整備費	一般会計	243,301	29.6	248,628	2.2	201,607	▲ 18.9	226,881 ※2	12.5	197,883	▲ 12.8 ※2
	特別会計	26,717	▲ 34.3	46,029	72.3	56,264	22.2	64,248	14.2	59,792	▲ 6.9
	公営企業会計	129,690	0.6	161,277	24.4	147,469	▲ 8.6	139,206	▲ 5.6	145,326	4.4
	合 計	399,708	11.9	455,934	14.1	405,340	▲ 11.1	430,335 ※2	6.2	403,002	▲ 6.4 ※2

※1 3年度の一般会計予算額から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団関連支出（51,930百万円）を除いた場合の実質的な予算額は1,955,331百万円、伸び率は1.0%となっています。

総計は3,850,053百万円、同▲1.1%、純計は3,195,771百万円、同▲1.1%となっています。

※2 3年度の一般会計施設等整備費から特殊要因である（一財）横浜市道路建設事業団の資産買取増分を除いた場合の実質的な施設等整備費は199,881百万円、伸び率は▲1.0%となっています。
合計は403,335百万円、同▲0.1%となっています。

4 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	※1 843,812	792,309	51,503	6.5
県 税 交 付 金	114,279	105,623	8,656	8.2
地 方 譲 与 税	8,561	8,672	▲ 111	▲ 1.3
地 方 交 付 税	26,500	23,000	3,500	15.2
地 方 特 例 交 付 金	5,080	11,306	▲ 6,226	▲ 55.1
財 産 収 入	5,121	7,984	▲ 2,862	▲ 35.9
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	0.0
そ の 他 収 入	54,369	72,793	▲ 18,425	▲ 25.3
うち新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	※2 9,582	8,906	676	7.6
一 般 財 源 計 ①	1,067,722	1,031,687	36,035	3.5
市 債 ②	136,000	171,790	▲ 35,790	▲ 20.8
建 設 地 方 債	96,500	93,790	2,710	2.9
臨 時 財 政 対 策 債	39,500	※3 78,000	▲ 38,500	▲ 49.4
分 担 金 及 び 負 担 金	29,053	28,277	776	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	49,172	49,268	▲ 97	▲ 0.2
国 庫 支 出 金	391,475	377,288	14,187	3.8
県 支 出 金	103,583	94,186	9,397	10.0
財 産 収 入	33,886	39,938	▲ 6,052	▲ 15.2
寄 附 金	543	1,016	▲ 473	▲ 46.6
繰 入 金	3,666	5,386	▲ 1,721	▲ 31.9
諸 収 入	159,776	208,424	▲ 48,648	▲ 23.3
うち中小企業制度融資 預託金元利収入	142,843	191,616	▲ 48,773	▲ 25.5
特 定 財 源 計 ③	771,152	803,784	▲ 32,632	▲ 4.1
合 計 ①+②+③	1,974,874	2,007,261	▲ 32,387	▲ 1.6

※1 市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

※2 内訳として、地方単独事業負担分は71億円、国庫補助事業負担分は25億円となっています。

別途、コロナ対応等の補正財源として、17億円(地方単独事業負担分)を留保しています。

※3 内訳として、計画値分が280億円、さらなる赤字地方債(コロナ対策)が500億円となっています。

5 地方交付税の推移

(単位：百万円)

項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度		令和4年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	20,339	21,805	22,089	22,000	(※) 50,867	25,500
特別交付税	1,060	1,927	1,123	1,000	1,000	1,000
合 計	21,399	23,732	23,211	23,000	51,867	26,500

※ 令和3年度の国経済対策補正により「臨時経済対策費」等が32億円、「臨時財政対策債償還基金費」が221億円追加で措置されたことなどから、普通交付税が増額となる見込みです。

6 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市債計上額	<22.7> 1,699	<1.2> 1,720	<▲26.3> 1,267	<35.6> 1,718	<▲20.8> 1,360
市債依存度	9.8%	9.8%	7.3%	8.6%	6.9%
市債残高	<1.4> 25,358	<1.5> 25,736	<0.5> 25,869	<1.1> 26,164	<0.2> 26,213
(参考)全会計市債残高	<▲0.2> 41,276	<0.4> 41,429	<▲0.8> 41,105	<0.5> 41,293	<0.2> 41,384

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は平成30～令和2年度が決算数値、3年度が2月補正後の年度末残高見込み数値、4年度が当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注3：「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の活用見込額は459億円(R2：181億円、R3：278億円)です。(当初予定：695億円(R2：195億円、R3：500億円))

注4：令和4年度の当初予算案時の年度末残高見込みのうち、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の年度末残高見込みは420億円、「第三セクター等改革推進債」の年度末残高見込みは594億円です。

7 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
財政調整基金	21,690 (12,690)	7,965 (7,465)	11,352 (5,952)	31,320 (9,212)	13,737 (9,225)
減債基金	128,350	141,795	136,484	174,583	216,910

注1：平成30～令和2年度は決算数値で、3年度は2月補正後の年度末残高見込み数値、4年度は、当初予算案時の年度末残高見込み数値です。

注2：平成30～令和4年度の財政調整基金の下段()内は、翌年度予算で活用する財源として一旦基金へ積み立てた「財源の年度間調整額(※1)」や翌年度以降の活用のために、一時的に積み立てている金額(※2)を控除した実質的な基金残高です。

※1 平成30年度：9,000百万円 令和元年度：500百万円 令和2年度：5,400百万円
令和3年度：7,000百万円

※2 令和3年度：8,340百万円(港湾局財産収入*1)、6,768百万円(道路局財産収入*2)

*1 国との調整により令和4年度以降歳入予定の財産収入が3年度歳入となったため4年度に活用

*2 令和3年度の横浜北西線の本市資産の一部売却による収入について、4年度以降の横浜北西線の立替施行に係る支払いに活用

注3：災害救助基金における令和4年度末残高見込み 2,582百万円
(改正災害救助法に基づき令和元年度に財政調整基金を活用し設置)

8 市税実収見込額の概要

令和3年度当初実収見込額	令和4年度実収見込額	増減	伸び率
7,953 億円 (7,923 億円)	8,458 億円	+505 億円 (+535 億円)	+6.4% (+6.8%)

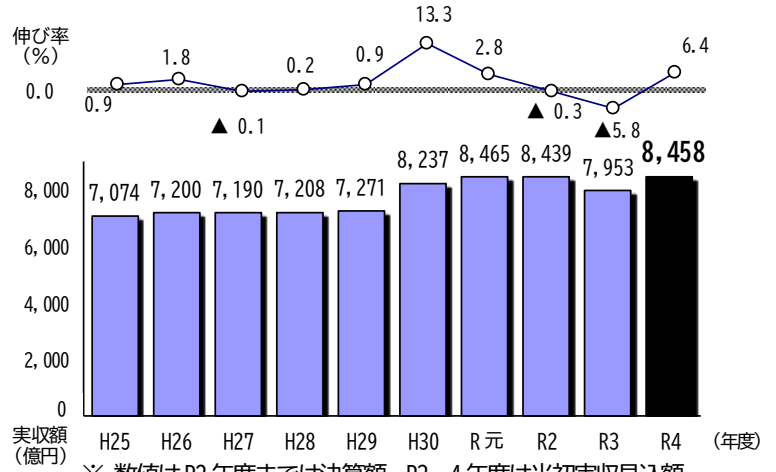
※ () は令和3年度当初予算計上額及び予算計上額対比、なお令和4年度予算計上額は8,438 億円(固定資産税20 億円を留保)

個人市民税など主要税目の増収により3年ぶりの増収を見込む

令和4年度市税実収見込額は、給与所得納税者数の増や企業収益の回復基調を受けて、主要税目(個人市民税、法人市民税、固定資産税)がいずれも増収となることから、8,458 億円としました。

これは、3年度当初実収見込額の7,953 億円と比較して、+505 億円(+6.4%)となり、3年ぶりの増収を見込んでいます。

市税実収額の推移

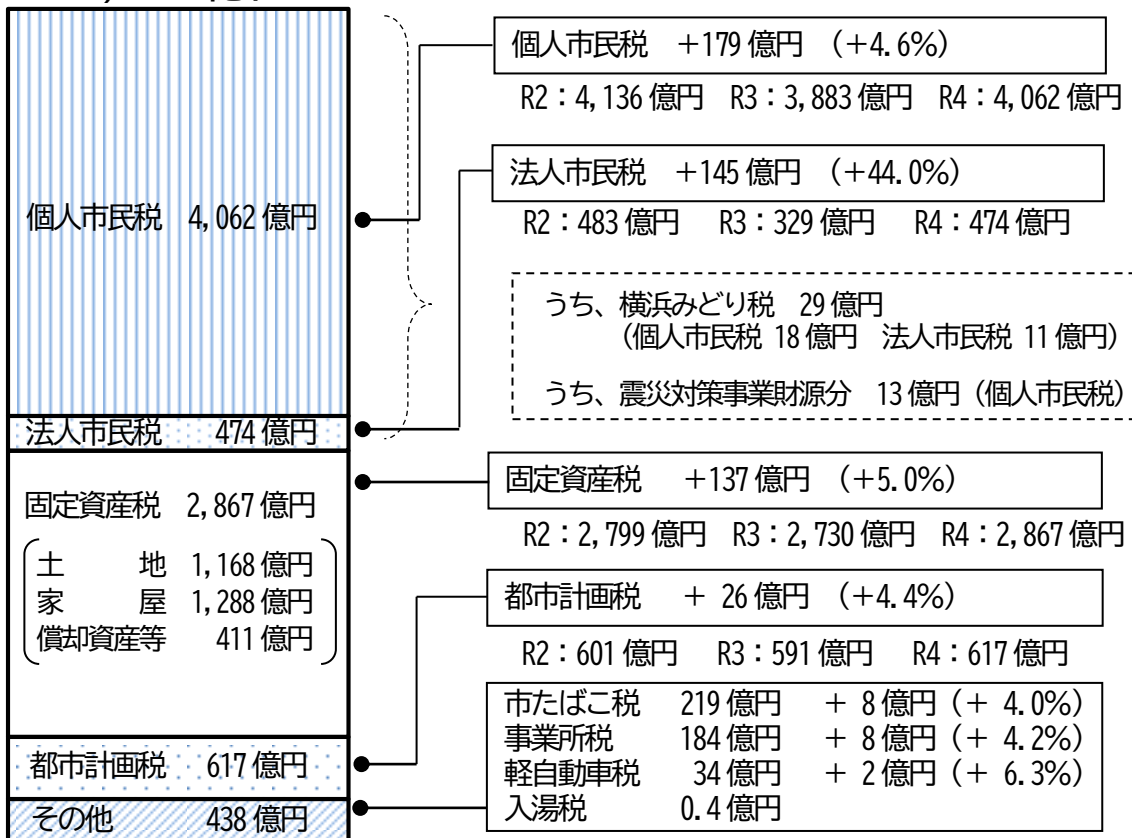


※ 数値はR2年度までは決算額、R3、4年度は当初実収見込額
 ※ H30年度に県費負担教職員本市移管に伴う税源移譲が行われた

税目別内訳

(注) R2は決算額、R3、4は各年度の当初実収見込額

8,458 億円



※ 数値は繰越処理の関係で合計等が一致しないことがあります。

■ 個人市民税は、給与所得納税者数の増などにより、+179億円の増収(+4.6%)

個人市民税は、給与所得納税者数が増加することなどから増収が見込まれます。そのため、前年度当初実収見込額の3,883億円と比較して、+179億円(+4.6%)の増収となる4,062億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

令和3年度(当初実収見込)：158万5,000人→令和4年度：164万0,000人(+3.5%)

○ ふるさと納税の税収影響額(減収額)

▲203億円 (令和3年度決算見込額 ▲171億円)

■ 法人市民税は、企業収益の回復基調を受けて、+145億円の増収(+44.0%)

法人市民税は、企業収益の回復基調を受けて、法人税割の増収が見込まれます。そのため、前年度当初実収見込額の329億円と比較して、+145億円(+44.0%)の増収となる474億円としました。

《参考》日本銀行全国企業短期経済観測調査

※令和2年度までは実績、3年度は3年12月調査数値

	令和元年度	令和2年度	令和3年度(計画)
経常利益伸び率(全産業)	▲9.6%	▲20.1%	28.0%

■ 固定資産税・都市計画税は、評価替えによる増等により、+163億円の増収(+4.9%)

固定資産税・都市計画税は、土地の令和3年度評価替えによる増及び新增築家屋の増により、前年度当初実収見込額の3,321億円と比較して、+163億円(+4.9%)の増収となる3,484億円としました。

【土地：令和3年度評価替えによる増】

+42億円

※ 令和3年度は、評価替えに伴い、税額が上昇する全ての土地について、税額を据え置く軽減措置が講じられていました。4年度は、商業地等について、税額の上昇幅を半減させる措置が講じられています。

【家屋：新增築による増】

+38億円

【参考】令和3年度の当初実収見込額・市税等決算見込額と4年度当初実収見込額の比較

令和3年度の市税決算見込額は、新型コロナウイルス感染症による減収を見込んでいましたが、雇用や企業収益が底堅かったことなどから、当初実収見込額の7,953億円と比較して+376億円の増収となる8,329億円と見込んでいます。

また、3年度の当初実収見込額と4年度の当初実収見込額8,458億円を比較すると+505億円(+6.4%)となります。

なお、県税交付金の3年度決算見込額は1,134億円、4年度の当初実収見込額は、1,143億円と見込んでいます。

(単位:億円、%)

	令和3年度			令和4年度		
	当初実収見込額 A	決算見込額 B	差引 B-A	当初実収見込額 C	伸び率	差引 C-A
市税合計	7,953 [7,923]	8,329	376 [406]	8,458	6.4 [6.8]	505 [535]
個人市民税	3,883	4,089	205	4,062	4.6	179
法人市民税	329	437	108	474	44.0	145
固定資産税	2,730 [2,700]	2,773	44 [74]	2,867	5.0 [6.2]	137 [167]
その他	1,011	1,030	19	1,055	4.3	44
県税交付金	1,056	1,134	78	1,143	8.2	87

※[]は当初予算計上額

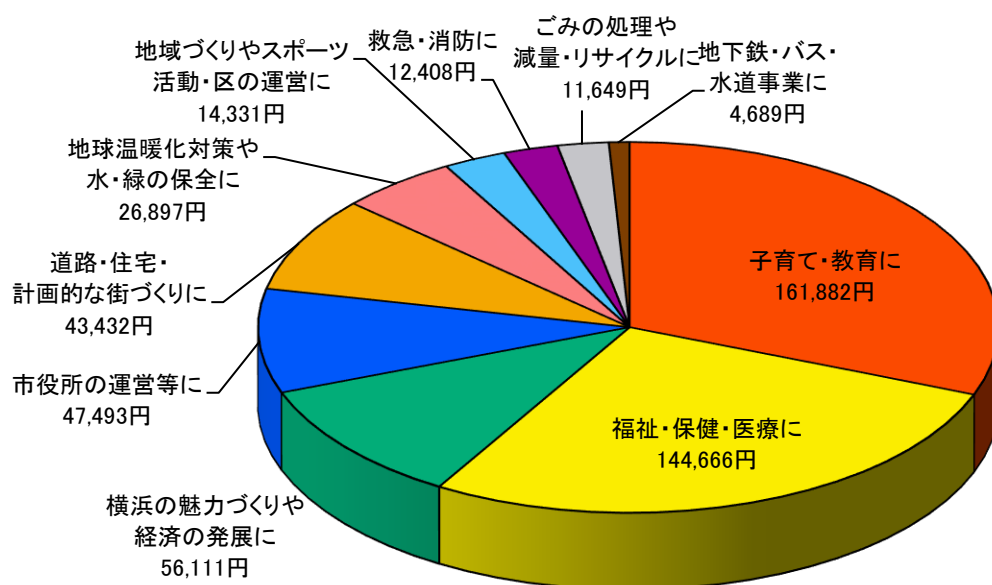
9 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,772,029人 (R4.1.1現在)

分野別	関連部局	令和4年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	(%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	610,622	161,882	(30.9%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	545,686	144,666	(27.6%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	国際、文化観光、 経済、港湾	211,652	56,111	(10.7%)
市役所の運営等に	デジタル、政策、総 務、財政、議会など	179,146	47,493	(9.1%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	163,826	43,432	(8.3%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	101,454	26,897	(5.2%)
地域づくりやスポーツ 活動・区の運営に	市民	54,056	14,331	(2.7%)
救急・消防に	消防	46,804	12,408	(2.4%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	43,940	11,649	(2.2%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通、水道	17,688	4,689	(0.9%)
合 計		1,974,874	523,558	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



10 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：億円)

分野	主な事業	令和4年度予算		(参考)平成25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業等	1,607	905	977	771
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業等	2,968	1,147	1,729	768
介護	・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業等	668	608	466	441
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業等	1,095	479	699	361
生活援護	・生活保護費等	1,298	321	1,268	309
合計		7,636	3,461	5,139	2,649

注：社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源（令和4年度予算案：452億円）が交付され、上記の経費に充てられています。

11 主な開所予定施設等の一覧

施設名	所在地（区・町名）	開所・供用予定年月
都田地区センター	都筑・東方町	令和4年6月
西柴コミュニティハウス	金沢・柴町	令和5年3月
地域ケアプラザ	都田	令和4年6月
	西柴	令和5年3月
中央児童相談所サテライト	東部方面	令和4年夏頃
公園	新羽丘陵公園（拡張部開園）	港北・新羽町
	谷本公園（拡張部開園）	青葉・下谷本町
	金沢八景権現山公園	金沢・瀬戸町
	（仮称）大平町公園	中・大平町
	小柴自然公園（第1期区域開園）	金沢・長浜ほか
	（仮称）舞岡町公園（部分開園）	戸塚・吉田町ほか
緑園義務教育学校	泉・緑園五丁目	令和4年4月供用
（仮称）みなとみらい大通り2号歩道橋	西・みなとみらい三丁目	令和5年1月供用
相鉄・東急直通線（羽沢横浜国大～日吉間）	神奈川・羽沢南二丁目 港北・日吉二丁目	令和5年3月開業

12 令和7年度までの財政見通し（一般会計）＜機械的な試算＞

＜試算における基本的考え方＞

4年度予算案をベースに、現行税財政制度等に基づき、試算しています。

※ コロナ関連経費については、4年度は国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や包括支援交付金を財源として実施しているが、5年度以降は国の措置が不明なため、現時点では歳入・歳出ともに考慮していない

※ 本見通しは、過年度実績等による積み上げ的に試算しているため、統計データをもとに回帰分析等も採り入れ試算している長期財政推計とは一致しない。なお、本見通しは、今後策定する中期4か年計画で、あらためて試算

1 歳入の見込み

(1) 一般財源

- ・市税・県税交付金は、4年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
- ・地方交付税は、4年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算
- ・4年度予算案で確保した年間補正財源(20億円)は、5年度以降は留保していない

(2) 市債

- ・4年度からの当面の4年間(4～7年度)、防災・減災への対応や、市民生活に身近な道路や学校等の整備、公共施設の保全更新、旧上瀬谷通信施設地区跡地整備等のため、約5,300億円程度の活用検討をふまえ試算
- ※ 4か年総額約5,300億円程度の活用検討をふまえ、5年度から7年度の市債活用額は概ね均等とし試算
- ※ 建設地方債は年度当たり960億円程度、臨時財政対策債は年度当たり340億円から350億円程度とし試算

2 歳出の見込み

(1) 人件費

- ・4年度予算案をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算。5年度以降の給与等の改定分は見込んでいない

(2) 公債費

- ・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

(3) 扶助費・義務的繰出金

- ・4年度予算案をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

(4) 施設等整備費

- ・必要な公共投資を進めていくため、上記「1(2)市債」の活用検討を考慮しながら、4年度予算案と概ね同程度とし試算

(5) 行政運営費・任意的な繰出金

- ・コロナ関連経費を除き、4年度予算案と同額で試算

(単位：億円)

項目	4年度予算	5年度推計	6年度推計	7年度推計	4～7年度 4か年累計
歳入	19,750	18,550	18,590	18,670	75,560
一般財源	10,680	10,210	10,200	10,220	41,310
市税	8,440	8,550	8,540	8,560	34,090
地方交付税	270	220	220	220	930
県税交付金	1,140	1,150	1,150	1,150	4,590
その他	830	290	290	290	1,700
市債	1,360	1,320	1,310	1,310	5,300
特定財源	7,710	7,020	7,080	7,140	28,950
歳出	19,750	19,000	19,140	19,210	77,100
人件費	3,740	3,740	3,760	3,750	14,990
公債費	2,130	1,780	1,760	1,720	7,390
扶助費	5,490	5,540	5,650	5,720	22,400
義務的な繰出金	1,740	1,820	1,850	1,900	7,310
施設等整備費	1,980	1,980	1,980	1,980	7,920
行政運営費・任意的な繰出金	4,670	4,140	4,140	4,140	17,090
差引：歳入-歳出	0	▲ 450	▲ 550	▲ 540	▲ 1,540

13 効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の皆様のご信頼にこたえながら必要な施策を推進するため、優先度を見極め、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより、効率的・効果的な執行体制を構築します。

職員定数については、585 増、▲370 減の差引 215 増の 45,742 人となります。

市長部局・行政委員会等の職員定数（※）は、対前年度比、差引▲18 減となります。

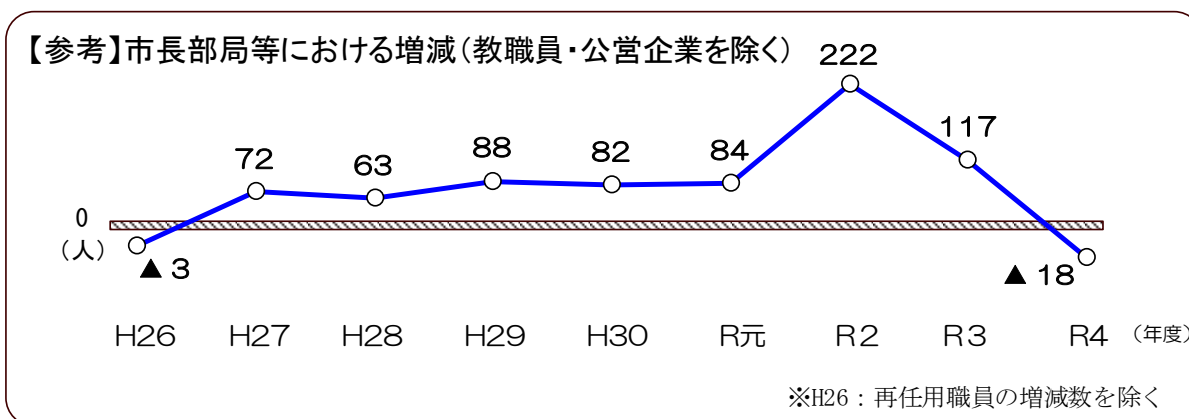
※ 教職員の増員（224 増）及び独立採算の公営企業（9 増）を除く

《令和 4 年度の主な組織機構改革》

区局名	主な取組
健康福祉局	新型コロナウイルスなどの感染症に、より迅速かつ集中的に対応するため、「感染症対策・健康安全室」を設置し、体制の強化を図ります。
総務局	今後の行政の創造・転換を図るため、「行政運営の基本方針」を策定し、当該方針に位置付ける歳出改革などに取り組む「行政イノベーション推進室」を設置します。
政策局	広報・報道・プロモーションを一体的に展開し、市民の皆様への情報発信力を強化するとともに、横浜の新たな付加価値の創造・ブランディングを推進する「シティプロモーション推進室」を設置し、室内に「広報課」「広報戦略・プロモーション課」「報道課」を設置します。
デジタル統括本部	各区局におけるデジタル化の相談支援や、民間との創発・共創による課題解決など、本市のDXを推進するため、「デジタル・デザイン室」を設置します。 デジタル関連施策をより強力に推進するため、ICT運用部門を総務局からデジタル統括本部に移管します。
こども青少年局	地域子育て支援やこどもの権利擁護に係る施策を充実させるとともに、子育て支援・児童福祉に係る施策を一体的に展開するため、「こども福祉保健部」に「地域子育て支援課」、「こどもの権利擁護課」を設置します。
健康福祉局	中高年のひきこもり対策強化のために、総合的な企画・調整・相談・啓発など中心的な役割を担う「ひきこもり支援課」を設置します。

《令和4年度の職員定数の見直し》

	増	減	差引
職員定数の変更数	585	▲ 370	215
市長部局・行政委員会等 ※教職員を除く	316	▲ 334	▲ 18
教職員	250	▲ 26	224
公営企業	19	▲ 10	9



(1) 主な増要素

■国の法制度改正への対応

35人学級の段階的实施等に伴う教職員の増員	224
児童相談所の体制強化	40
自治体業務システムの標準化・共通化対応	12
こども家庭総合支援拠点の整備	12
消防力の整備のための救急隊の増隊	10

■重点施策等への対応

新型コロナウイルス対応に係る体制強化(保健所・ワクチン接種等)	64
デジタル統括本部の体制強化	24
旧上瀬谷通信施設地区の整備・国際園芸博覧会の開催に向けた体制強化	14
市立病院における医療機能強化等	13
広報・報道・プロモーションの連携強化	5
Zero Carbon Yokohamaの実現に向けた取組	4

(2) 主な減要素

■ 民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（４園）	▲53
学校給食調理業務の民間委託拡大（５校）	▲15
福祉授産所の民間移管（２施設）	▲14

■ 事務事業の廃止・縮小・効率化等

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの終了	▲54
特定複合観光施設に係る業務の収束	▲36
新たな劇場整備の検討業務の収束	▲26
水道事業における経営効率化の取組	▲10

《市全体の職員定数等の推移》

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
職員定数 (A)	28,410	28,413	28,483	44,704	44,800	44,958	45,288	45,527	45,742
非常勤職員数等 (B)	4,032	4,074	4,025	4,007	4,044	4,134	4,190	4,431	4,585
職員定数及び 非常勤職員数等 (A + B)	32,442	32,487	32,508	48,711	48,844	49,092	49,478	49,958	50,327

※1 職員定数（A）は、横浜市職員定数条例第2条第1項各号に規定する定数の合計です。

ただし、R4については、第1回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2 非常勤職員数等（B）は、会計年度任用職員（旧一般嘱託員）、消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員（H26～R元）の合計数値です。

【新型コロナウイルス対応に係る保健所等の体制強化について】

1 趣旨

これまで、体制の強化や全庁的な応援体制の構築を行うことで、新型コロナウイルス対応に取り組んできました。令和4年度は、引き続き、市民の皆様の安全・安心を確保するため、さらなる体制強化を行い、感染症対策に全庁を挙げて取り組みます。

2 体制強化の内容【64人の増員】

(1) 感染症対策・健康安全室の設置

新型コロナウイルスなどの感染症に迅速かつ集中的に対応するため、室を設置し、理事級の室長を配置します。

(2) 体制強化について

ア 健康福祉局 健康安全部 健康安全課

感染症対応（自宅療養者の健康観察等）やワクチン接種対応（3回目接種・小児接種等）に取り組めます。

イ 医療局 医療政策部 医療政策課

新型コロナウイルス感染症に関するデータを収集・分析し、必要な医療提供体制の確保に取り組めます。

(3) 区役所における感染症対応

感染拡大時には、区役所内の職員応援に加え、局から区への職員応援（区局間応援）についても実施し、第5波の際には、延べ126名の局職員が区役所に応援し、感染症業務に従事しました。今後もこの区局間応援の仕組み等を活用していきます。

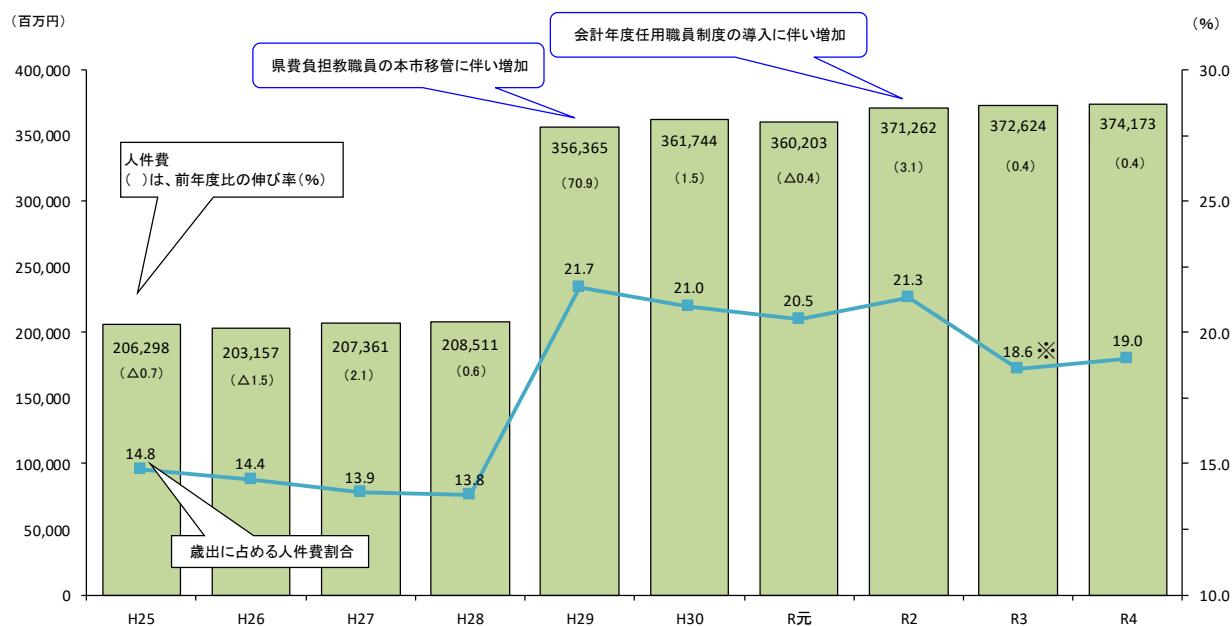
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、()は対前年度伸び率(%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人件費	206,298 (△0.7)	203,157 (△1.5)	207,361 (2.1)	208,511 (0.6)	356,365 (70.9)	361,744 (1.5)	360,203 (△0.4)	371,262 (3.1)	372,624 (0.4)	374,173 (0.4)
一般会計歳出に占める人件費の割合	14.8%	14.4%	13.9%	13.8%	21.7%	21.0%	20.5%	21.3%	18.6%	19.0%

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



※令和3年度一般会計歳出予算から特殊要因である（一財）横浜市民道建設事業団関連支出（51,930百万円）を除いた場合の実質的な人件費の割合は、19.1%となっています。

（参考）3年度の予算規模に顕著な影響を及ぼす全額特定財源の以下の3事業を除いた場合の実質的な人件費の割合は、21.0%となっています。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、（一財）横浜市民道建設事業団関連支出、中小企業制度融資事業

一般会計における令和4年度の人件費は、対前年度比0.4%の増となっており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.4ポイントの増となっています。

（参考）

横浜市職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額、総務省公表の令和3年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中12位（一般行政職）となっています。

令和4年1月発行
編集・発行 横浜市財政局財政課
〒231-0005
横浜市中区本町6丁目50番地10
TEL (045)671-2231
FAX (045)664-7185

